

ホンデュラス国
職業訓練分野
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

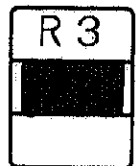
平成12年3月

JICA LIBRARY

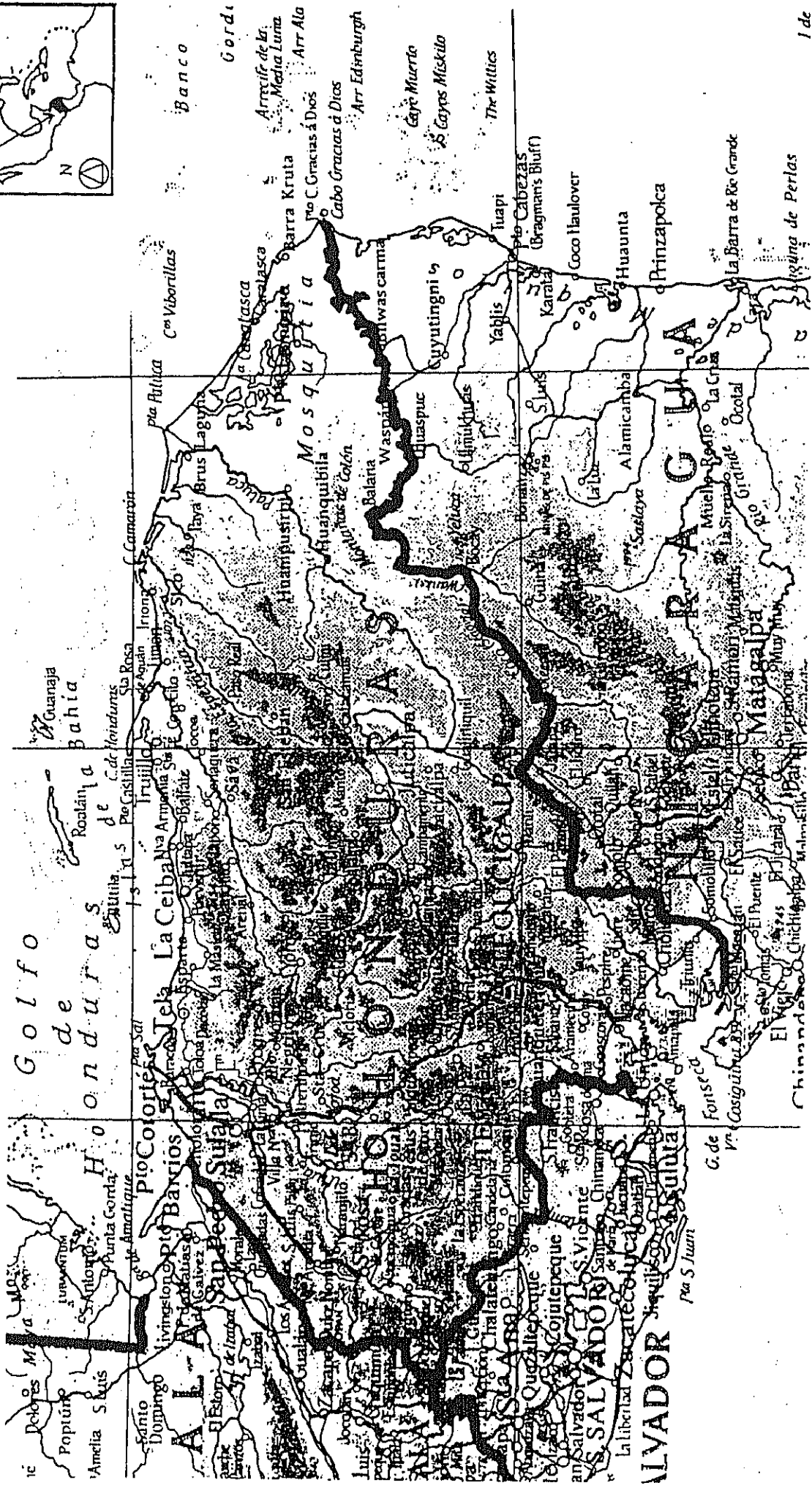


J1158253(3)

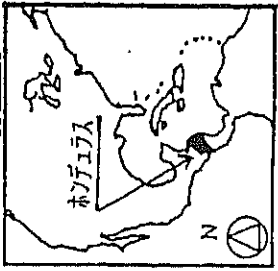
中南米部



HONDURAS



KEY PLAN





1158253 {3}

マイクロ
フィルム作成

目 次

調査対象地域地図

第1章 調査の概要

- 1-1 調査の目的
- 1-2 調査の背景と経緯
- 1-3 調査基本方針
- 1-4 調査項目
- 1-5 調査団構成
- 1-6 調査結果の要約
- 1-7 調査行程

第2章 職業訓練分野の現状と課題

- 2-1 人材開発計画
 - 2-1-1 国家開発計画における職業教育／訓練分野の位置づけ
- 2-2 職業教育／訓練制度の概要
 - 2-2-1 教育制度及び職業教育の概要
 - 2-2-2 職業訓練制度の概要
 - 2-2-3 関連組織概要
- 2-3 職業訓練庁（INFOP）の現状
 - 2-3-1 組織・機能と予算
 - 2-3-2 訓練体制
 - 2-3-3 訓練内容
 - 2-3-4 生徒
 - 2-3-5 カリキュラムと教材
 - 2-3-6 指導員
 - 2-3-7 施設・機材の整備状況
 - 2-3-8 訓練実績と修了者の動向
- 2-4 その他の職業訓練機関の概要
- 2-5 産業界のニーズ
 - 2-5-1 産業構造
 - 2-5-2 企業の現状
 - 2-5-3 インフォーマルセクターの現状
 - 2-5-4 労働市場

- 2-6 女性に対する職業訓練
 - 2-6-1 女性労働の現状
 - 2-6-2 女性に対する職業訓練
- 2-7 援助動向
 - 2-7-1 他ドナー、国際機関による協力実績・動向
 - 2-7-2 NGOの協力実績・動向
 - 2-7-3 我が国の協力実績

第3章 我が国の協力の可能性

- 3-1 職業訓練分野の協力の在り方、方向性
- 3-2 職業訓練分野への協力にあたっての留意点
- 3-3 既申請案件の検討
 - 3-3-1 職業教育強化計画プロジェクト

附属資料：

- 図1 職業訓練庁（INFOP）組織図
- 図2 INFOP 職業訓練部農業課組織図
- 図3 INFOP 職業訓練部工業課組織図
- 図4 INFOP 職業訓練部商業・サービス課及び外部職業訓練課組織図

添付資料：

- 資料1 組織図、統計資料
- 資料2 ルイスボگران工業高校
- 資料3 LEY DEL INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION PROFECIONAL
(INFOP法 仮訳)
- 資料4 INFOPの活動場所
- 資料5 INFOP開設コース名及び時間数
- 資料6 INFOP工業分野機材リスト
- 資料7 サンペドロスーラ商工会議所に行ったアンケート調査結果
- 資料8 訪問企業の概要

別添資料：

別添1 職業訓練強化基本コンセプト図

別添2 平成11年度プロ技要請案件概要

別添3 ホンデュラス職業訓練／教育分野への協力マトリクス

別添4 議事録

別添5 コンサルタント訪問記録

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

「ホ」国政府は我が国に対し、平成 11 年度要請として国立職業訓練庁に対するプロジェクト方式技術協力「職業訓練強化計画」を要望してきた。同案件は中小企業の生産性・品質管理技術の向上による経済活動の活性化を目的としており、国別事業実施計画上の援助重点分野と合致しているものの、プロジェクトサイト、協力分野、無償資金協力との関連、当該案件における我が国技術協力の TOR 等に関し不明瞭な点が多く、要請内容の詳細を確認すると共に、協力内容について検討すべく、本件調査を実施した。

1-2 調査の背景と経緯

(1) 「ホ」国は中南米諸国の中で最も開発の遅れた国の一つであり(97年 GNP \$740)、近年、GNP の約 1/4、労働人口の半分以上を占める農林業に依存したモノカルチャー経済からの脱却に取り組んできた。

(2) 98年10月末に「ホ」国を襲ったハリケーン「ミッチ」は、天災に強く影響される「ホ」国経済体制に甚大な被害を与えた。現在、「ホ」国は災害からの復旧、国造りの為の復興計画において、工業化の促進、中小企業の振興に努めており、経済活動の活性化の為の中小企業の育成による製造業の振興、さらにその担い手となる人材の養成が急務とされている。

係る状況から、「ホ」国では中堅技術者養成の為の職業教育の質の向上が求められている。

(3) 女性の就労機会が少ないことからホ国では開発から取り残された生活を送る女性(母子世帯)が多く、社会的弱者である女性の経済活動への積極的参加を図る為にも職業教育の充実が急務である。(経済活動参加率 <15歳以上の人口に占める経済活動を行っている人の割合>;全体 58%、男 85%、女 35% [92年 ILO])

(4) また、「ホ」国は貧富の差が極めて大きく、貧富の格差是正を図る為にも、職業教育の拡充、及び、教育内容の改善が重要な課題となっている。(所得が1ドル/日以下の人口割合;46.9% [92年]、下位 20%の所得又は消費割合;3.4% [96年])

(5) こうした背景から、「ホ」国政府は平成 11 年度プロ技案件として国立職業訓練庁に対する「職業訓練強化計画プロジェクト」を要請してきた（分野は電気、電子、冷凍空調、自動車整備、家具製造等）。同要請は「ホ」国の中小企業の生産性と品質管理技術の向上による経済活動の活性化を目的としており、国別援助実施計画の援助重点分野と合致している。

(6) 上記を踏まえ、今回、要請内容の詳細を確認し、具体的協力方針を協議する為に、プロジェクト形成調査団を派遣することとした。

なお、「ホ」国職業訓練庁に対し、我が国はシニア海外ボランティア、青年海外協力隊の派遣等を通じた協力を行っている。

1-3 調査基本方針

「ホ」国では、中小企業を支える中堅技術者の育成を通じ、中小企業の振興を図ると共に、労働者の質の向上による雇用機会の拡大、及び貧困層の社会進出の促進を目的とした、職業教育の質的向上が求められている。本件調査において、「ホ」国の職業教育の現状に係る情報収集を図ると共に、我が国の協力の具体的方向性、及び協力内容について検討する。

<調査対象機関>

- (1) 職業訓練庁 (Instituto Nacional de Formacion Profesional ; INFOP)
- (2) 労働省
- (3) 文部省
- (4) 工業高校
- (5) 国際協力庁 (SETCO)
- (6) 社会投資基金 (FHIS)
- (7) 企業組合／企業連盟
- (8) その他

*この他、コンサルタント調査期間中に下記機関を訪問、

世界銀行、UNDP、BID、女性庁、大統領府技術支援室 (UNAT)、韓国ホンデュラス技術センター、チャメレコン技術センター、ルイス・ボグラン工業高校、国立自治大学、インフォーマルセクター支援計画 (PASI)、人材開発支援センター (CADERH)、家族援助計画 (PRAF)、SPS 私企業数社

1-4 調査項目

- (1) 「ホ」国産業界の現状、労働力需要
 - ・ホ国の産業構造
 - ・経済発展の見通し
 - ・労働力のニーズ
- (2) 「ホ」国における職業訓練教育の現状と問題点の把握
 - ・政府の産業育成政策、人材（中堅技術者）育成政策
 - ・中堅技術者養成システム
 - ・ホ国産業構造、及び産業界における技術者の需要
 - ・指導員の要請方法、現職指導員の再教育制度
 - ・カリキュラムシラバス、教材、職業教育管理体制の整備状況
 - ・各技術分野における技術基準の整備状況
 - ・技能者の資格取得制度
 - ・職業訓練を就職に結びつけるに必要な要素 等
- (3) 職業訓練庁（INFOP）の現状と問題点の把握
 - ・組織規模、技術者数、予算、経費等
 - ・教育体制、研修システム
 - ・カリキュラム、教材作成システム
 - ・修得される技術レベル、取得資格
 - ・卒業後の就職率、職種、社会的評価
 - ・訓練用施設、機材整備状況 等
- (4) 職業訓練分野への協力における WID 配慮調査
 - ・女性の職業訓練／職業教育への参加状況
 - ・女性の労働環境の現状
 - ・労働力として女性のニーズ
 - ・女性労働者への支援態勢の状況
 - ・女性が望む職業訓練
 - ・社会／産業界が望む女性への職業訓練の内容
- (5) 本件分野に対する他ドナー、国際機関、及び NGO 等の協力の動向把握
- (6) 平成 11 年度プロジェクト方式技術協力要請案件の要請背景と内容の詳細確認
 - ・協力予定サイト、要請分野の研修状況、及び施設・機材の現況把握
＜含む現場視察＞
- (7) 上記を踏まえた我が国の具体的協力の方向性の検討

1-5 調査団構成

- | | | |
|--------------|----------------|-----------------------|
| (1) 団長／総括 | 高井正夫 | JICA 中南米部計画課長 |
| (2) 協力計画 | 山本美香 | JICA 中南米部中米カリブ課 |
| (3) 職業教育 | 天野佐寿 | JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 |
| (4) 職業訓練教育計画 | 山本郁夫 (コンサルタント) | アイシーネット株式会社 |
| (5) 通訳 | 武田良子 | 日本国際協力センター |

1-6 調査結果の要約

(1) 職業訓練の重要性；

「ホ」国における職業訓練・職業教育は、文部省の工業高校、INFOP、地方自治体の職業訓練校、民間企業の支援を受けた訓練センター等に大分される。現在のところ文部省は職業教育よりも基礎教育の改善・拡充を優先している。

「ホ」国の教育セクターが抱える問題等を鑑みると、文部省においては初等教育の質的向上こそが重要かつ緊急の課題であることは理解できる。産業開発の進む中で将来的には「ホ」国においても工業高校、ポリテクニコの拡充が求められることになるが、製造業の極めて未発達な現状においては、INFOP の行う若年層を対象とした職業訓練による技術者の育成が緊急の課題である。

なお、INFOP 以外の職業訓練所は、NGO、市役所、教会が運営しており、200～300Lps/月の授業料を徴収しているが、通常、定員以上の入学希望者がある。コンサルタント調査期間中に訪問したチャメレコン技術センターによると、ここ2～3年特に希望者が増えたとのことである。中等教育への進学率が依然として低い状況下、職業訓練の需要は増大していると言える。

<職業教育／職業訓練>

工業高校における職業教育は、理論 60%、実験・実習 40%であるのに対し、職業訓練では、理論 30%、実習 70%であり、理論と実習の比重がほぼ逆転している。職業教育は、技能よりも技術理解力と知識を向上させることに重点が置かれており、卒業後、企業における即戦力とはなり難い。

(2) 「ホ」国産業界の状況と企業のニーズ；

サンペドロスーラにおいても、製造業は極めて未発達で、一部のグループ企業、外資企業、マキラが電子制御機械を導入した生産を行っているに過ぎない。この為、INFOP の電気・電子科の訓練内容は家電修理程度の技術レベルである。

また、電気・電子科の指導員も現在の訓練レベルにあまり疑問を持っていないのが現状である。

しかしながら、近年、新しい機械・製品は近隣国や先進国から次々流入してきており、民間企業は競争力強化の為に電子制御技術を始め新しい技術の導入を強く求めている。このような動きの中で、家電修理程度の技術レベルでは市場ニーズに対応出来なくなる状態が近いうちにやってくることは明白である。

上記を踏まえ、電気・電子の技術レベルについては、市場ニーズを踏まえた技術レベル・訓練内容の設定に留意する必要がある。（場合によっては、プロ技協力期間中に技術レベル・訓練内容の見直しを行うことを当初より協力計画に組み入れおく必要がある。）

仮に、電子制御分野の訓練コースを設置するのであれば、現在の指導員では対応は不可能であり、若手の高校卒以上の電気・電子部門における実務経験者を指導員として教育してゆかなければ当該分野についてはプロ技協力の対象にはなり難い。電子制御コースの生徒についても高卒程度の学力は必要であり、それに見合った新たな訓練コースの設置が不可欠となる。

<マキラにおける労働力需要>

マキラは「ホ」国において現在11万人の雇用を生み出しているが、「ホ」国の労働賃金が安く輸出競争力があるために益々増えると予測されている。現在「ホ」国政府は米国への輸出に関し NAFTA 加盟国と同様な措置が得られるように交渉中であり、右措置が得られた場合には、更に米国への輸出競争力がつくことになる。このため、マキラ対応の職業訓練ニーズが高い。韓国の協力により設立されたホンデュラス韓国技術センターのマキラスーパーバイザーコースは志望者が多く、企業側も、スーパーバイザー・品質管理・倉庫管理といった面の人材を求めている。企業内でも訓練を行っているが、企業内訓練を受けるにしても基礎技術を身につけた人材が必要とされている。

(3) プロ技協力対象分野；

「ホ」国においては自動車整備、冷凍空調分野の就職率が良く、人気も高い為、INFOP 側の優先順位も高い。しかしながら、訓練内容は旧来の修理工の養成を目的としており電子機器を使った新しい技術に対応しきれていない。また、既要請書に含まれていた木工家具以上に機械技術の重要性が高い旨の意見が INFOP 及び企業より多く出された。

従って、プロ技協力対象分野には木工家具の代わりに機械を入れる必要がある。また、電気・電子については、今後の産業界の動きの中で重要性を増す分野であるところ、協力の意義は大きいと思われるが、上記(2)の通り、技術レベル

の設定、指導員・生徒のレベルには留意する必要がある。

(4) 協力の拠点サイト；

テグシガルパと比較すると、総じて機材・施設はサンペドロスーラの方が整備されており、敷地も広い。但し、政策的な中心はあくまでテグシガルパであり、テグシガルパ／サンペドロスーラの何れか一方のみを対象としたプロ技の協力ではなく、分野を分けて双方で実施することも止むを得ないと思われる。テグシガルパ及びサンペドロスーラでそれぞれどの分野の協力を行うかは C/P の状況、他の訓練センター等の状況、産業界のニーズの分析の上で決定する必要がある。

なお、INFOP の政策・計画面へ日本の協力の成果を反映される上で、また地方・他訓練センター等との連携を促進し、協力成果の普及を図る為には、首都機能のあるテグシガルパ（ミラフローレス本校）に全体計画を行う「訓練計画（リーダー）」を配置することが望ましい。

(5) 他訓練センター、地方訓練学校との連携；

地場産業の育成を目的とした地方都市における技術訓練については、地方の小規模な訓練センター・訓練校の指導員の再訓練を INFOP が行うことによる指導員の技術レベルの向上支援が必要である。また、プロ技協力の効果を地方にも普及させる上で、地方の指導員の再訓練に対する協力をプロジェクトの計画に含めておく必要がある。

(6) 零細企業支援、女性労働者支援；

INFOP ではテグシガルパのサンフェリペ校において、アパレル産業分野（裁縫）、観光産業分野（レストラン調理・サービス）、食品加工分野（調理）に対する訓練コースを設置しており、女性に対する職業訓練にも力を入れている。貧困対策を目的とした零細企業支援、女性労働者支援の観点から、これらの分野への協力についてはプロ技協とは別に、個別で「WID 専門」又は「零細企業振興専門家」の派遣を行うと共に、シニア海外ボランティア、青年海外協力隊員、及び短期専門家等による各分野への協力を行う意義は十分認められる。地方の中小都市、及びテグシガルパの女性労働者が現金収入の機会を得る為の支援は、職業訓練による中小企業の育成支援と同様に、深刻な貧困問題を抱える「ホ」国においては緊急かつ重要な課題である。

(7) 受入体制（機材・施設）；

テグシガルパ、サンペドロスーラ共に新たに機材を設置する為の施設的な余

裕はない。この為、プロ技実施に際しては施設の増設が必要となってくると思われる。但し、既存の施設は安価なものであり、無償資金による大規模な施設建設ではなく「ホ」側との協力による建設を行う必要がある（プロ基盤整備費等の活用）。テグシガルバにおいては敷地自体に余り余裕が見られないところ、協力分野の設定において施設建設を伴わないような協力形態に留意する必要がある。

(8) その他；

<技術標準資格制度>

USAID の支援で設立された CADERH（人材開発支援センター）では、15年前から技術標準資格制度の導入を試みてきているが、現在のところ傘下の21の訓練所だけで CADERH の資格試験を実施し、認定書を発行している状態である。この種の資格が効力をもつためには企業側のニーズがなければならないが、法律的に資格所持が義務づけられた職種でない限り、ニーズは生まれにくいものと思われる。

1-7 調査行程

調査期間； 官団員 平成12年1月23日～同年2月3日

コンサルタント団員 平成12年1月23日～同年2月13日

(詳細調査行程表参照)

調査団行程表

月日	曜	活動内容	協議事項	備考
1 1.23	日	11:00 (NH010) 成田発→N.Y. N.Y.→マイアミー→TGU	(移動) (移動)	
2 1.24	月	JICA事務所打ち合わせ 日本大使館表敬	本件プロ形調査行程、及び調査方針の確認・打ち合わせ 本件調査の趣旨説明	TGU
3 1.25	火	国際協力庁 (SETCO) 労働省 文部省 国立職業訓練庁 (INFOP) 打ち合わせ *ミラフローレス、サンフェリペ 校視察、SVの活動状況視察	表敬、今回の調査団の目的、 プロ形調査の趣旨、調査の進め方に係る打ち合わせ 表敬、ホ国の人材育成政策・計画に係る情報収集 職業訓練の現状に係る情報収集、意見交換 表敬、ホ国の人材育成政策・計画に係る情報収集 職業教育の現状に係る情報収集、意見交換 今回の調査団の目的、趣旨説明 調査の進め方に係る打ち合わせ INFOPの活動概要、現状、課題等に係る情報収集、意見交換 既要請案件に関する確認	
4 1.26	水	工業高校視察 FHIS訪問 INFOP協議 テグシガルバ→(SPS)	職業教育の現状に係る情報収集 職業教育/訓練分野における活動状況、計画に係る情報収集、意見交換 具体的協力プログラムに関する協議	
5 1.27	木	INFOPサンペドロスーラ校打ち合わせ、協議 *JOCVの活動状況視察	(移動) 今回の調査団の目的、趣旨説明 調査の進め方に係る打ち合わせ INFOP/SPS校の活動概要、現状、課題等に係る情報収集、意見交換 既要請案件に関する確認	SPS
6 1.28	金	SPSの代表的な企業団体・組織	SPS産業界の労働力需要に関する情報収集 企業による職業訓練の現状把握	
7 1.29	土	INFOPサンペドロソーラ校協議 団内打ち合わせ、資料整理	具体的協力プログラムに関する協議	
8 1.30	日	サンペドロスーラ→テグシガルバ	(移動)	TGU
9 1.31	月	ラップアップ会合 (国立職業訓練庁、国際協力庁等)	具体的協力プログラムに関する協議	
10 2.1	火	JICA事務所報告 日本大使館報告		
11 2.2	水	テグシガルバ発→マイアミー→N.Y.	*コンサルタント団員は継続調査	
12 2.3	木	N.Y.→成田着		

コンサルタント団員2月1日以降の行程表

月日	曜	訪問先	活動内容	備考
2.1	火	午前・世界銀行 午後・UNDP	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造についての資料、各機関の職業訓練分野の援助実績と今後の方針、JICAの職業訓練分野援助への意見、女性労働の現状等に係る情報収集 	
2.2	水	午前・女性庁 午後・BID ・インフォーマルセクター支援計画(PASI)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の労働状況、女性支援等についての情報収集 産業構造、職業訓練ニーズについての情報収集 インフォーマルセクター支援の現状、職業訓練ニーズについての情報収集 	
2.3	木	午前 サンペドロスーラに移動 午後・韓国ホンジュラス技術センター ・コルテス商工会議所 ・Amanco社	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要、機材設備、技術者育成の現状等の情報収集 企業訪問便宜供与依頼 事業概要、機材設備、訓練ニーズについての情報収集 	サンペドロスーラ泊
2.4	金	午前・Zip Buena Vista ・商工会議所資料室 午後・Tapas社	<ul style="list-style-type: none"> 同上 産業構造、雇用情勢、訓練ニーズについての情報収集 事業概要、機材設備、訓練ニーズについての情報収集 	
2.5	土	午前・チャメルコン技術センター	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要、機材設備、技術者育成の現状等の情報収集 	
2.6	日	テグシガルパに移動		テグシガルパ泊
2.7	月	午前・ルイス・ボグラン工業高校 午後・ウナ大学工学部	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要、機材設備、技術者育成の現状等の情報収集 同上 	
2.8	火	午前・人材開発支援センター(CADERH) ・家族援助計画(PRAF) 午後・教育省、労働省	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要、機材設備、技術者育成の現状等の情報収集 事業概要、地方での職業訓練についての現状等の情報収集 資料収集 	
2.9	水	午前・大統領府技術支援室(UNAT)	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造、マスタープランと職業訓練ニーズについての情報収集 	
2.10	木	午前・資料整理 午後・JICA報告		
2.11	金	7:15(TA210)テグシガルパ発 ーメキシコ		
2.12	土	メキシコーロサンジェルス		
1.13	日	ー16:20(JL061)成田着		

第2章 職業訓練分野の現状と課題

2-1 人材開発計画

2-1-1 国家開発計画における職業教育/訓練分野の位置づけ

ホンジュラスの新国家計画では、教育を国家発展の基本的要因として最も重要視しており、国民の教育を通じて国が真の独立を獲得し、国民が自立できるとしている。そして、生産性の高い労働を提供するための教育を実施することが謳われている。国の労働ニーズに応えるためには、中等教育レベルにおいて、生産性の高い労働への教育がなされるべきであり、まず、制度・規則において、中等教育を職業訓練機関へと変革させる必要がある、理論及び実習の授業に加え、地元にある生産活動機関において職業訓練を行なうべきであるとしている。

更に、新国家計画においては、都市の雇用以上に、地方の雇用を優先課題としており、農業及び地方の小企業のために適切な政策を取ることが示されている。また、都市部の零細企業（工業、手工業、サービス業）、小企業及びインフォーマルセクターにおいては特別な対応が必要とされている。

また、政府の国家再建変革マスタープラン（第3章 B 項目）において、教育分野における再建と開発のための人材開発に必要な行動として、以下のことが示され、職業訓練体制の整備、職業訓練における女性配慮、及び職業訓練の強化のための融資の必要性が謳われている。

- (1) 国立職業訓練庁 (Instituto Nacional de Formaci n Profesional; INFOP) によって調整される職業訓練国家体制 (SNFP) を設計し、実行する。この際、国家経済の近代化セクター及びプログラムへの女性の十分な参加に特別な対応をする。
- (2) 国内のすべての高等教育機関において、学業、科学的研究及び社会事業に関し、より良い関連性を構築する。
- (3) 生産セクターにおける労働者の職業訓練のために、新しい融資手段を準備する。たとえば、中等技術学校と大企業が関係を持てるプログラムを策定し、従業員が学校において理論と実習の授業を受けることが考えられる。
- (4) 伝統的に男性の職業と考えられてきた分野に関し、中等技術教育と職業訓練において女性の参加を進める。
- (5) 国家開発に深く係わる各セクターの政策と教育改革を関連づけるメカニズムを構築する。
- (6) 奨学金や寄付金によってストリートチルドレンや仕事をする子供への教育参加を推進する。

文盲率が依然として 20%程度であり、平均教育レベルが小学校4年程度の現状にあり、ホ国は、教育の中でも初等教育を最も重要な課題として取り組んでいる。一方、上級学校へ進学する率が低い中で、生産性の高い労働者を育成するための職業

訓練は、産業発展のために必要不可欠な課題であり、この分野の整備、充実、強化が求められている。

2-2 職業教育/訓練制度の概要

2-2-1 教育制度及び職業教育の概要

ホンジュラスの教育システムは、憲法第7条に基づいており、基礎教育と文盲対策を重視している。

初等教育である小学校は、6年間（7~13才）の義務教育であり、無料である。その後の中等教育は、3年間の中学校と2年から4年の高等学校とで構成されており、通常、中高一貫教育を行なっている。高等教育である大学レベルの学校は、公立、私立合わせて11校ある。

小学校へは、義務教育であるため、ほとんどの児童が入学するが、6年まで終える生徒の数は半数前後である。従って、全国平均の教育レベルも小学校4年程度と言われている。全国の小学校数は、公立、私立合わせて8,743校（添付資料1の表1）であり、1997年の生徒数は1,054,964人、卒業生数は103,403人である（表1）。

中等教育は、普通教育、職業教育、教員養成教育に分けることができる。中等教育学校は、公立、私立合わせて全国に917校（添付資料1の表1）あり、1997年の生徒数は271,110人、卒業生数は45,629人である。

中学校の生徒の85%程度が普通教育、約15%が職業教育を受けている。中学校における職業教育は、工業高校の中等科での基礎技術教育である（添付資料1の表2）。

添付資料1の表2の生徒数の割合から中学校卒業生の半数が高校へ進学するものと判断される。高等学校の生徒数は、普通教育13%、教員養成教育9%の割合であり、残り78%が職業教育を受けている。職業教育の中では、商業・経営分野を学ぶ生徒が多く、次いでコンピュータ、速記、語学秘書といった事務職関係、工業、農業の順になっている。職業教育のカバーする分野は、職業訓練が行なわれている分野（後述）と、ほとんど変わらないが、職業教育は理論が多く、大学進学への道が開けている点が職業訓練と異なっている。

表1 ホンジュラスの学校入学者数、教師数と卒業生数(1997年)

小学校	生徒数	1,054,964
	教師数	37,364
	卒業生数	103,403
中等教育学校	生徒数	271,110
	教師数	5,395
	卒業生数	45,629

出典：教育省

教育省では、職業教育の基本的なカリキュラムを作って各校に配布しているが、内容は、学校ごとに変わっている。教育省のカリキュラムでは、工業高校の場合、理論 60%、実験・実習 40%となっている。

添付資料 2 は職業教育の現場としてルイスボگران工業高校を訪問調査した結果である。この高校は、生徒の質、設備といった点で上位にランクされており、全国の職業高校の平均的実態とかけ離れている可能性もあるが、職業教育システムとしては普遍性があると思われるので、参照されたい。

大学レベルの教育機関は、国立 4 校（国立自治大学、国立高等師範学校、国立森林科学学校、国立農学校）と私立 7 校（私立ホセセシリオデルバジェ大学、サンペドロスーラ大学、中央アメリカ技術大学、カソリック大学、パンアメリカン農学校、メジャー神学校、高等技術学校）である。中でも国立自治大学は、最も大きく、大学レベル教育の指導・調整機関としての役割を果たしている。

教育省の話では、現在、教育改革を進めているが、初等教育に重点を置いており、職業教育には、余り注意を払っていない。国際的に民営化の流れがあるなか、企業が技術者教育に投資しない現状で、今後どうするか検討する必要があるが、IDB（米州開発銀行）の職業教育に関する調査が始まるので、その結果をみて検討することである。

2-2-2 職業訓練制度の概要

ホンジュラスでは、職業訓練は、教育省の学校教育（フォーマル教育）に属さない教育として、インフォーマル教育セクターとして捉えられている。インフォーマル教育セクターは、フォーマル教育に比べると体系化されておらず、正規に法律に基づいて職業訓練を行なっているのは、INFOP のみである。他に、規模は大きくないが、民間の職業訓練所が多くあり、これらは、財団、NGO、教会などによって運営されている。また、企業内に訓練部門を持っているところもある。この他に、コンピュータ、秘書、タイピスト、語学といった事項を教えている私立の専門学校が数多く存在する。

INFOP は、1972 年 12 月、労働社会補償省を通じた ILO の助言により、労働者と民間企業がイニシアティブを取って制定された INFOP 法（添付資料 3）に基づいて設立された。INFOP 法第 1 章第 2 条には、「INFOP は、経済・社会発展の国家計画及び国家のニーズに従って、全ての労働レベル、全ての経済セクターのための職業訓練の合理的なシステムを通じ、国の生産性拡大及び国の社会経済開発に貢献する目的を有している。それ故に、全国レベルの職業訓練に対し、活動を指導、管理、監督、評価する。」と記されており、INFOP は国の職業訓練全体を統括する役目を持っている。しかし、実際には、職業訓練の実施機関として機能している。

UDAID の援助で設立された民間組織・人材開発顧問委員会（Consejo Asesor para el Desarrollo de los Recursos Humanos; CADERH）では、15 年前から、技術標準資格制度の導入を試みてきているが、現在までのところ、傘下の 21 訓練所だけで資格試験を

実施し、認定書を発行している状態である。つまり、職業訓練における資格制度は確立されていない。

1998年12月、フォーマル教育を受けていない人に対する教育及び職業訓練の重要性が見直され、多角的インフォーマル教育開発法が制定された。これにより、多角的インフォーマル教育開発国家委員会が設置され、インフォーマル教育の奨励が行なわれている。教育省（青年と成人の基礎教育を指導する生涯教育総局）、INFOP、国立労働教育センター、NGO、教会、労働組合、協同組合、企業、等が、その対象となっている。

2-2-3 関連組織概要

職業訓練と関係がある省庁は、労働省、商工省、教育省、農業省であろうが、労働大臣、教育大臣、財務大臣、経済企画庁長官が INFOP の理事となっている。労働省は、INFOP を管轄しており、INFOP を職業訓練の実務機関として認めている。商工省は、労働者育成には関与していない。教育省は、前述のごとく職業教育を行なっている。また、農業省に関しては、農業普及事業を行なっていると思われるが、INFOP などを行なう農業技術訓練との関係は、今回の調査では調べていない。

他に、中小零細企業に技術支援と融資を行なう、「インフォーマルセクター支援計画」や、地方の女性に技術訓練と融資を行なう「家族援助計画」といった国の機関がある。

民間企業の代表であるホンジュラス民間企業委員会（Consejo Hondure o de la Empresa Privada; COHEP）は、INFOP へ理事を送り出しており、企業ニーズに応える職業訓練システムの構築を呼びかけている。

2-3 職業訓練庁（INFOP）の現状

2-3-1 組織・機能と予算

INFOP の組織は、理事会が最高決定機関であり、そのメンバーは労働大臣、教育大臣、経済大臣、経済企画庁長官、民間企業代表2名、労働者代表2名からなっている。そのもとに理事会に任命された長官がいる。長官は組織の法的代表者であり、職業訓練や組織運営の年間計画を策定し、理事会の承認を受けて実行に移さなければならない。また、長官は、理事会での投票権はないが、発言権を持って出席し、理事会の事務局長を務める。

理事会の民間企業代表者は、ホンジュラス民間企業委員会から指名され、労働者代表はホンジュラス労働連合から指名される。

組織（添付資料1の図1）は、大きく区分けて、補助的部署、技術・総務部署、実務部署の3つに分けられる。補助的部署には、広報室、法律顧問室、技術協力室、システム・手続き室、エンジニア室、品質管理計室及び式典室、技術・総務部署には、総務・財務部、人的資源部、教職部及び計画部、実務部署には、職業訓練部、北

西地域事務所、大西洋沿岸地域事務所及び南部地域事務所がそれぞれ含まれる。

職業訓練部は、農業課、工業課、商業・サービス業課、外部職業訓練課に分かれており、それぞれの分野に関する職業訓練の実施に携っている。各地域事務所は、それぞれに職業訓練部を持っており、中央の職業訓練部に統括される形で訓練を行なっている。

農業課（添付資料1の図2）はプログラム・プロジェクト係と農業生産支援係に、工業課（添付資料1の図3）は工業生産係、手工芸係、サンフェリッペ軽工業訓練所、及びトラヴェシアセンターに、商業・サービス課（添付資料1の図4）は観光訓練係と秘書訓練ユニットに、外部職業訓練課（添付資料1の図4）は企業開発係と協力センターユニットに、それぞれ分かれている。

INFOP は全国展開しているため、全国各地に訓練所（添付資料4）を持っているが、工業部門の職業訓練施設を備えた総合職業訓練校は、首都テグシガルパのミラフローレス校、サンペドロスーラ校、ラセイバ校、の3校である。南部地域のサンロレンソ校は主として農牧業の訓練を行なっている。テグシガルパには、他に、商業・サービス業関連のコースを主に実施しているサンフェリッペ校がある。更に、手工芸中心に指導する訓練所5校、農業分野の訓練を行なうセンター10ヶ所、農業機械化センター3ヶ所、労働教育センター1ヶ所、が全国に散らばって存在している。本部はミラフローレス校である。

各地域事務所の管轄は、北西地域事務所（事務所：サンペドロスーラ校）が、コルテス県、サンタバルバラ県、コパン県、レンピーラ県、オコテペケ県を、大西洋沿岸地域事務所（事務所：ラセイバ校内）が、アトランティーダ県、コロソ県、ジョロ県、グラシアスアディオス県を、南部地域事務所（事務所：サンロレンソ校内）が、チョルテカ県、バジェ県を、それぞれ管轄している。職業訓練部は中央地域事務所を兼ねており、フランシスコモラソン県（テグシガルパ所在地）、コマイアグア県、インティブカ県、ラパス県、エルパライス県、オランチョ県を管轄している。

INFOP の財源（添付資料1の表3）は、中央政府、自治体及び公共組織からの予算、民間企業からの協賛金、寄付金、利子や生産物販売収入などから構成され、1999年の予算総額は、2億4千万レンピーラ（約17百万ドル）であった。従業員5人以上又は資本金20,000レンピーラ以上の民間企業は、INFOP法により、給与の1%をINFOPに納めるよう義務付けられており、民間企業からの協賛金はその63%を占めている。

予算配分（添付資料1の表4）は、運営上層部が14.6%、技術・総務部署が24.5%、実務部署が60.9%となっている。実務部署の内、職業訓練部（テグシガルパ）の予算が最も多く、全体の32%を使っている。次いで北西地域事務所（サンペドロスーラ）が16.1%、大西洋沿岸地域事務所（ラセイバ）が9.7%、南部地域事務所（サンロレンソ）が3.1%となっている。

2-3-2 訓練体制

1998年12月31日の時点で、INFOP職員数は823人であり、その内訳は、管理職28名、技官96名、指導員331名、管理部門職員178名、サービス職員190名であった。現在、若干の増員があり、指導員については、378名となっている。他に、約1000名の非常勤指導員がいる。378名の指導員は、農業分野139名、工業分野187名、商業分野52名によって構成されている。テグシガルパの指導員数は男性103名、女性18名、サンペドロスーラ校の指導員数は男性59名、女性32名である。

訓練内容は職業訓練部が統括しており、開設する訓練コースは各地方事務所によって異なるが、同一訓練コースであれば内容は同じである。通常のコースであれば、実習70%、座学30%である。

2-3-3 訓練内容

(1) 訓練形態

INFOPはより多くの国民へ職業訓練の機会を与える必要があり、以下のような各種の訓練形態を取っている。

[初心者訓練 (アプレنديサへ)]

主に経済セクターの職種に関し、新しい労働力を育成する。受講者の年齢資格は15~21才であり、1ヶ月から2年半の訓練期間である。INFOP内訓練と企業実習の全期間への参加が必要である。全日制であり、受講時間帯は7:00~15:00である。受講者数を増やすために、7:00~12:00と13:00~18:00に分ける計画がある。

学業不振で中学校進学に失敗した生徒が受講するケースが多く、レベルが低い(特に算数)のが問題ということである。

[社会人補完訓練 (コンプレメンタシオン)]

既に知識と労働経験を持つ現役労働者に対し、その業務に関する知識、職能、技能を補完、更新または向上させる。通常、夜間制であり、受講時間帯は16:00~20:00又は17:00~21:00となっている。訓練の期間は、比較的短く、最高100時間程度である。

受講者は、目的意識がはっきりしているため、総じて非常に熱心とのことである。

[職能化訓練 (アビリタシオン)]

ある職種の開始を目指したり、労働市場への早期参加を目指す若者や成人に対し、比較的短期間で、主として手工芸に関する職能訓練が行なわれる。受講資格、知識、経験は要さない。また、「就職口への訓練」とも呼んでいる。

[2重訓練 (フォルマシオンデュアル)]

INFOP及び公共や民間セクターの共同活動によって熟練した労働力を形成するための職業訓練である。INFOPの各種センターにおいて理論的知識が教えられ、INFOPによって技術と方法に関する研修を受けた監督者の責任において、企業実習が行なわれる。初心者訓練、社会人補完訓練と組合せて行なわれる。初心者訓

練の2重訓練では、最初の1年はINFOPで訓練を受け、2年目はINFOPが斡旋する民間企業で研修を受けながら、週に1回INFOPで訓練を受ける。社会人補完訓練の2重訓練では、週に1回職場を休みINFOPで訓練を受け続け、約2年でコースを修了する。

[助言（アセソリア）]

企業や工場の経営問題に対し、各分野の助言者や長が解決策について助言する。

[技術指導（アシステンシアテクニカ）]

企業の特定分野において把握された技術問題に対し、解決策を講じる。

[交互訓練（アルテルナンシア）]

受講者は、訓練所で理論的知識を取得し、同時に、それを職場で実習する。

[監督者訓練（モニトレス）]

職長を訓練し、職長が職場において他の職員を訓練する。このシステムは土木工事に適用される。

(2) 訓練分野

INFOPは、工業、商業・サービス業、農林水産業、とすべての分野をカバーしているため、訓練職種も多岐に亘っている。そのため、訓練コース数も非常に多く、1999年に開設した訓練コース数は、2,689である。コースごとの定員は20名前後であるが、受講者数は平均すると5~18名である（添付資料1の表5）。

研修プログラム開設は、1998年まで、職業分析に基づいて行なっていたが、1999年以降は、対象グループ分析方法に基づいて行なっている。また、1999年から、現行プログラムの65%を改定、調整、更新する計画がある。

以下、現在行なわれている訓練の分野毎の大まかな技術分野を列記する（詳しくは、添付資料5）。

[工業分野]

自動車整備、木工、土木、冷凍空調、鉄筋・鉄骨構造、電気、電子、機械、板金・塗装、印刷、配管工、左官、食品加工、食品（乳製品）、縫製、洋裁、製靴、工業用ミシン整備、室内装飾、皮革、自然繊維、陶芸、家具装飾、等（プログラム数：28、訓練期間：21~3,947時間）

[商業・サービス業分野]

調理、バー・レストラン、パン・菓子、コンピュータ操作、秘書、経営、等（企業助言を含むプログラム数：82、訓練期間：20~2,860時間）

[農林水産業分野]

畜産、水耕栽培、牡蠣養殖、水産養殖、豆類、野菜、切花、果樹、柑橘、養蜂、土壤保全、病虫害防除、農業機械、畜力作業、農業経営、等（プログラム数：45、訓練期間：21~1,183時間）

(3) 農業プロジェクト

農業分野は、地方での活動が多く、以下のような種々のプロジェクトにより訓練を行なっている。

[農業生産支援ユニット] Unidad de Apoyo a la Production Agricola (UAPA)

地域の訓練ニーズに応えるために、10 の地域センターを持ち、農業生産支援のための訓練を行なっている。センターは、テグシガルパ、ダンリ、サンロレンソ、ジュティカルパ、シガテペケ、グラシアスアディオス、サンタロサデコパン、ラセイバ、イスレタス、及びサンペドロスーラの10ヶ所にある。

[国立労働教育センター] Centro Nacional de Educacion para el Trabajo (CENET)

労働、識字、職業処置、農業及び地方零細企業技術に関する教育訓練を、教育省との協力によって、行なっている。コマイアグアに本部を置き、バジェデコマイアグア、ラリベルタ、マルカラ及びラエスペランサで活動している。

[地方小企業] Pequena Empresa Rural (PER)

生産組織の職業訓練、共同体組織の考え方を持たせること、生産物を商品化させることにより、地方零細企業の養成支援を行なっている。サバナグランデ、レイトカ、ラリベルタ、クラレン、アルバレン及びサンミゲルが活動場所となっている。

[ホンジュラス開発家族教育センター] Centro Familiares Educativos para Desarrollo de Honduras (CEFEDH)

隔絶されたところの農民へ農業生産技術と地域の手工芸を訓練する。交互訓練の手法を用いる。

[技術研究センター] Centro de Investigacion Technologica (CITTEC)

農牧業生産者の訓練における、技術の適応化と開発を行なうセンターである。調査、生産、試験を行なう。

[収穫後処理プロジェクト] Postcosecha

収穫後のロスを減らすため、生産物保存のための金属製サイロや他の設備を地方に設置する。

[農業機械化プロジェクト] Proyecto de Mechanizacion Agricola (PROMECH)

農業機械器具の修理整備製作を指導する。テグシガルパ、モンハラス、ザモラエニスレタスの3ヶ所にセンターがある。

2-3-4 生徒

(1) 受講資格

年齢：15~23才（在職者対象の短期コースの場合、年齢制限はない）

教育レベル：小学校卒業以上（但し、電子分野に関しては中学校卒以上）

提出書類：出生証明書、写真2枚、無犯罪証明書、健康診断書（在職者は在職証明）

(2) 受講者募集と選考方法

以下の手順で受講者募集と選考が行なわれる。

[職業訓練活動マーケティング及び広報]

ニーズ調査、ニーズに基づくプログラム設計、対象者へのサービス感度調査、及びサービス内容の広報活動、を事前に行なう。

[オリエンテーション]

希望者登録、職業訓練オリエンテーションワークショップ、質疑応答、訓練所見学、の後、関心の確認をする。

[試験]

まず、他人の理解と調和ができることを確認し、以下の項目について試験する。

- 知能指数試験
- 適応性試験（知覚と数）
- 距離感試験
- 口頭理解試験
- 一般適応性試験（スペイン語、身体能力）

[選考]

試験結果を通知し、合格者に面接をする。面接では、オリエンテーション技官（心理学者）が職業訓練を説明し、適応性と将来性を評価する。面接で問題がなければ、1週間の内定期間をもうけ、各希望者の身なり、時間遵守、関心、規律、出席率、安全性を評価する。評価結果に基づき、選考委員会で合格者を最終決定する。その後、決定者をグループ分けする。

受講希望者が多いのは、工業分野の場合、自動車整備、冷凍空調、電子、電気、機械、鉄筋・鉄骨構造、板金・塗装などである。自動車整備の場合、昨年、25人の枠に450名の応募があった。逆に、希望者が少ないのは、配管工、製靴、木工といった職種である。これらの分野は、産業界のニーズもあり就職先もあるが、重労働であるとのイメージがあり、人気がないという。

(3) 修了時評価

初心者訓練は単位方式で行なわれ、各単位毎のテストで60%以上を合格としている。所内訓練終了後2.5ヶ月の企業内実習を行い、モニタリングの上、実技試験を行って合格者を決める。

初心者訓練（訓練所内訓練、2重訓練共に）の場合、熟練労働者として認める職業能力証明書が発行される。

社会人補完訓練、職能訓練の場合、認定書が発行される。

セミナー、講習の場合、出席証明書が発行される。

(4) モニタリング

初心者訓練の場合、生産現場でのモニタリングを行い、以下の観点から評価を行なっている。

- 習得した知識・技術を適用しているか。
- 新しい知識を習得したか。
- 日常生活に役立っているか。

- 規律（質、確実性）を維持しているか。

評価を現場の監督官が行なうため、労働姿勢（遅刻しないか、まじめか等）しか見ないので、技術レベルについては不十分なものとなっている。

現在、修了者のフォローアップを行なう部署を設置し、フォローアップを充実させ、コース内容に反映させるようなシステムの構築を検討中である。

2-3-5 カリキュラムと教材

1999 年までカリキュラムの見直しをしておらず、内容が、時代の要請に合っていない部分が出てきている。カリキュラムの全面見直しと改訂を計画しており、2002 年までに修了する予定である。その後 3 年ごとの見直しを予定している。

テキスト等の教材は、職業訓練機関からの寄贈、他機関との交換、指導員が国内外の研修において配布されたテキスト、各専門書の購入、ワークショップ用新規機材購入時の資料、指導員による作成、といった形で入手されている。

テキストの改定又は新規作成は、新しい内容を取り込む時、新しいプログラムを始める時、ワークショップに新技術を取り入れた時など、内容更新の必要がでた時に、随時行なっている。

INFOP 本部（ミラフローレス校）には、テキストや教材印刷用に、毎時 5,000 枚のカラー印刷能力を持ったオフセット印刷機を備えており、専属のスタッフとして、製本係 5 名とオペレーター 3 名が配属されている。

生徒は、INFOP で印刷されたものの無料配布、市販のテキスト購入、他の職業訓練機関との交換によるものの配布、といった形でテキスト・教材を入手している。

2-3-6 指導員

(1) 指導員資格

[必要教育レベル]

職業中学卒業、又は、技術証書を持つ中学普通過程卒業以上。

経営分野と農業分野の指導員に関しては、大学卒業以上。

[選考試験]

採用試験は、知能試験、理論試験、実技試験及び面接によって行なわれる。

(2) 指導員研修

指導員になるには、選考試験に合格した後に指導員研修（添付資料 5）を受けることが義務付けられている。研修は 368 時間あり、授業準備や技術移転の手法について学ぶ。この研修で 80%以上の成績を得られれば正式採用となる。

(3) 指導員再訓練

特別な再訓練制度は設けていないが、大学のコースへの派遣、企業内の新技術習得のための企業研修、海外研修と言った形で随時行なわれている。これらの費用は、INFOP 奨学金制度による支出或いは援助機関が負担している。この奨学金により、1998 年は、研修、会議、情報交換などで、38 名が国内外に出張した。1999 年は、19

名であった。

INFOP 内再訓練の計画はあるが、実行には至っていない。

(4) 指導員の労働条件

[勤務時間]

分野によって時間帯が異なるが、基本的に1日8時間労働である。夜間部或いは夜間部と昼間部にまたがって働く場合は、1日7時間となる。

[給与]

給与は、経験を給与表に照らし合わせて決められる。採用時の給与は、技術指導員が3,800 レンピーラ、経営指導員が4,050 レンピーラである。現在の平均給与は技術指導員が6,000 レンピーラ、経営指導員が5,500 レンピーラとなっている。

この給与は、最近改定された額である。以前は、給与が民間企業に比べて低く、指導員の定着率が悪かったが、これで改善されたということである。実際、調査団が訪問した企業のメカニックなどの給与と比べても、大きな差はなかった。

[受け持ち生徒数]

各指導員の受け持つ生徒の数は、平均20人である。

2-3-7 施設・機材の整備状況

調査団は、ミラフローレス校、サンペドロスーラ校、サンフェリッペ校を訪れ、施設・機材を見学する機会を得た。

ミラフローレス校は、立派な本部庁舎があり、機材設備も充実しているものの、20年以上経った古い機材が多い（添付資料6）。施設の敷地に未利用地が残されているものの、既存の施設は、すでに手狭になっている。訪問した時は、倉庫を増設中であった。工業セクターの施設は、分野ごとに、20~30人収容の教室1~2と15~20人収容の実習室1~2を備えている。

サンペドロスーラ校は、敷地面積も広く、施設は、簡素に出来ているが、面積的に余裕を持って建てられている。機材設備は、ミラフローレス校と同等或いはそれ以上に充実している。古い機材も多いが、ミラフローレス校のそれよりも新しいものが多いように見受けられた。

サンフェリッペ校は、最初に本部が置かれたところであるが、都心にあり、敷地的な余裕はない。

2-3-8 訓練実績と修了者の動向

INFOP の訓練受講者数は、1972年に訓練を開始して以来1980年頃まで一貫して増え続け、80年代は25,000名程度で推移し、90年代になって再び増えており、1998年の訓練修了者数は、33,515名であった（添付資料1の表6）。この

表2 INFOP の訓練修了者の分野別人数

分野	修了者数	%
農業	7,456	22
工業	7,489	23
商業・サービス業	18,570	55
計	33,515	100

内、63%(21,054 人)が社会人補完訓練受講者である。初心者訓練の受講者数に大きな変化はないが、2重訓練(訓練所と企業内訓練の組合せ)が減って、訓練所内中心に行なう訓練が増えている。大きな変化は、通信教育受講者の増加である。1993年の626人から1998年には5,666人となっている。

分野ごとの訓練修了者数は、商業・サービス業分野が最も多く、55%を占めている。次いで工業分野の23%、農業分野の22%となっている(表2)。地域別には、本部管轄の中央地域が54%、北西地域が30%、大西洋沿岸地域が14%、南部地域が3%となっている(添付資料1の表7)。

訓練中の中途辞退者は、平均すると8%前後である。男性の方がその率が高く8.8%、女性は6.9%である。

訓練修了者の就職に関して、社会人補完訓練はすで就職しているので問題にならないが、初心者訓練においては就職率82%である。ほとんどの場合、実習中に実習先に就職が決まってしまうようである。

2-4 その他の職業訓練機関の概要

(1) CADERH

本センターは、USAIDの援助を受けて1984年に設立された民間組織であり、その運営には民間企業代表からなる運営委員会が当たっている。その目的は、ホ国の若者の技術能力を高め、民間企業の生産性向上に寄与することとしている。活動内容は、カリキュラムの開発、教育及び労働に関する調査、職業訓練修了書の発行、職業訓練所と技術者の支援、企業内訓練、職業訓練ニーズの調査などとなっている。

本センターが、USAIDのプログラムで、設立或いは支援をした職業訓練所(CEV)が全国に21ヶ所ある。これらは教会、市役所、NGOなどが運営している。訓練を受けているのは、14~17才の若者で、訓練期間は2年である。本センターは、これらの訓練所のカリキュラム作成、指導員・ダイレクターの研修などを行なうとともに、訓練修了者に統一試験を行い、合格者へ認定書を発行している。現在、年に2,500~3,000人へ認定書を発行している。

本センターは、設立当初から、全国レベルの統一資格試験を行なうことに取り組んできているが、今のところ、上記の21訓練所に留まっている。今後、各関係機関(教育省、労働省、企業、労働団体、INFOPなど)と協議を重ねて、全国に通用する資格制度の確立を目指すとのことである。

上記21訓練所は、通常、3分野のコースを提供し、それぞれ2部(午前、午後)あり、25名づつに訓練をしている。指導員3名とダイレクター1名で指導に当たっている。訓練分野は、昔は、木工、溶接、洋裁といった単純な技術が多かったが、最近では、自動車整備、電子、機械整備といった複雑なものになってきており、今後は、コンピュータ操作や自動車、冷凍空調、溶接等の新技術を取り入れて、内容を近代化してゆきたいとのことである。

生徒の基礎教育レベルが低い、指導員、ダイレクターのレベルが低い、家庭が貧しく授業料を払えない生徒がいる、給与が安く良い指導員が定着しない、といった問題があるとのことである。

本センターでは、指導員、ダイレクターへの研修を行なっているが、昨年から、INFOPから研修補助金が出るようになった。内容は、生徒1人・1時間当たり0.5レンピーラである。

(2) ホンジュラス韓国技術センター

本センターは、韓国の援助を受けて、昨年開校したばかりである。設立にかかった総費用25百万レンピーラのうち15百万レンピーラを韓国が拠出し、残りをホ国側が拠出した。本センターの運営は、本センター設立に係わった技術開発基金が行っている。同基金は、他にチャメルコン技術センターとサンペドロラーノ技術センターを運営している。

電気、溶接、冷凍空調、マキラスーパーバイザー・インストラクター、及びコンピューターの5つのコースがあり、修学期間は前者3つが1年、後者2つが6ヶ月である。最も人気があるのは、マキラスーパーバイザー・インストラクターコースである。

1クラス27人であり、午前(7:30~11:30)、午後(12:30~4:00)、夜間(6:00~9:00)の3つのコースがある。昨年700人の応募があり、400人が受かったが、1週間のオリエンテーションなどを経て現在180名が訓練を受けている。入学資格は中学卒であるが、コンピュータの夜間コースなどには大卒もいる。授業料は月250レンピーラである。

コース選定にあたっては、企業へニーズ調査を実施して決めた。ニーズは他に電子と自動車整備にもあったが、認められなかった。

インストラクターは採用後、2ヶ月間韓国へ研修に行った。

機材は、ほとんど韓国製である。

現在、ランニングコストが不足しており、研修用の消耗品を充分に買うことが出来ないとのことである。また、指導員の給与が安いのが問題とのことである。

(3) チャメルコン技術センター

本学校は、ホンジュラス韓国技術センターと同様に技術開発基金が運営している職業訓練校であり、設立して10年になる。同基金が運営する3つの技術訓練校はいずれもサンペドロスーラ市の所有であり、給与もサンペドロラーノ市の基準に沿って決められる。

溶接、冷凍空調、電気、機械、洋裁、木工の6分野の訓練をおこなっており、年間約350人が訓練を受けている。各分野とも1クラス30名で、午前、午後、夜間の3つのコースがある。訓練期間は1年から1.5年、入学金80Lps、授業料230Lps/月である。訓練中に生産したものは、販売され、運営費に当てられる。入学希望者は

定員のほぼ倍であり、希望者の多さは、多いほうから、機械、洋裁、溶接、木工、冷凍空調、電気の順である。入学希望者はここ2～3年増えてきた。冷凍空調、電気の人気がないのは、開設して2年しかたっておらず、機材整備が不十分であり、訓練内容が家庭電器製品の修理程度で民間企業の要求する内容になっていないからだと分析しており、今後、この分野を充実させたいとのことである。

入学資格は、小学校卒であり、入学試験がある。試験の内容は、手先の器用さ、観察力、算数の能力、職種適正である。カリキュラムは独自に作成しており、同校のカリキュラムとサンペドラーノ技術センターとは同じである。

指導員になるには、その分野で4～5年の経験を持っている必要があり、指導員のおおくは、ホンジュラスアレマン高校、INFOP、同校の卒業生である。指導員の平均給与は5,000 レンピーラ/月である。給与が安いと思われるが、指導員が不足している。

生徒の就職率は約80%であり、多くは企業実習期間中に受入れ企業に内定する。同校の機材設備は、中古機械を使っておりかなり古いものが多く、数も不十分と思われる。

2-5 産業界のニーズ

2-5-1 産業構造

ホンジュラスは1人あたりGDPが821US\$ (1998、EIU Country Report) と中米ではニカラグアに次ぐ低所得国である。工業化が遅れており、歴史的にその経済をバナナとコーヒーの輸出に依存してきている。しかし、ここ10年で輸出産品(添付資料1の表8)の多様化が進み、海老やメロンといった新しい輸出産品が加わってきている。また、海外からの投資を誘導するための策としてもうけられたフリートレードゾーンでのマキラ(輸出向け専用組立工場)の成長が目覚しく、1998年には、マキラの輸出額はコーヒーに次いで2番目になっている。観光による収入も順調に伸びている。しかしながら、農業分野が経済の重要な部分を占めていることには変わりはない。

産業別GDP構成比(添付資料1の表9)をみると、農業部門は減少傾向を示しているものの、1998年でもなお20.3%を占めている。工業分野の占める割合は30.9%で、わずかながら増加している。サービス業も増加傾向にあり、5年間で3%の伸び

表3 ホンジュラスの経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998
GDP(百万 Lps)	28,862.0	37,507.0	47,774.0	61,405.0	71,896.0
実質成長率	-1.5	3.6	3.0	4.5	2.5
消費者物価インフレ率(平均)	21.6	29.5	23.8	20.2	13.7
人口(百万人)	5.8	6.0	6.1	6.3	6.5
輸出(FOB、百万\$)	1,102.0	1,377.0	1,638.0	1,857.0	2,003.0
輸入(FOB、百万\$)	1,351.0	1,519.0	1,926.0	2,150.0	2,466.0
経常収支(百万\$)	-343.0	-201.0	-335.0	-272.0	-217.0
外貨準備高(百万\$、金を除く)	171.0	261.0	249.0	580.0	818.0
対外負債総額(百万\$)	4,436.0	4,570.0	4,533.0	4,698.0	
換金率(年末; Lps: \$)	9.4	10.3	12.9	13.1	13.8

を示し、48.8%となっている。

1998年10月末にホンジュラスを襲ったハリケーン「ミッチ」は、同国の生産力を著しく低下させており、特に、天候が生産力を左右する産業である農業分野へのダメージが大きかった。ハリケーン以降の復旧作業と同時に、政府は一次産業依存を減らし、産業の多様化を推し進めているところであるが、洪水の影響を比較的受けなかったマキラと観光が当面の成長産業と目されており、中期的にはサービス業への投資が増えるとの見方が強い。

GDPの成長率（表2）は、1997年4.5%、1998年2.5%を達成した。1999年はハリケーンの影響で-3.7%と推定されているが、2000年は3.8%の成長が見込まれている。

政府は経済活動を活性化させるために、1998年4月、生産力・競争力の刺激と人間開発支援に関する法令を制定した。この法令には、民間投資を促すための税制改革が盛り込まれており、民間投資が増えることが期待されたが、ハリケーンの襲来は、この法令の効果を遅らせる結果をまねている。

[農林水産業]

ホンジュラスの農業は、バナナ、コーヒーに代表される輸出農産物と、国内自給用に生産される農産物に大別されるが、国内自給作物としては、主食であるトウモロコシが最も多く生産されており、ソルゴー、米、豆類といった穀物も相当量生産されている。

輸出農産物で最も多く外貨を獲得しているコーヒーは、1994年にブラジルを襲った霜害により、93年から95年の間に価格が3倍となり、農家の生産意欲が高まったため、生産量を20%伸ばしている。現在、コーヒー生産者は7万に及び、マーケティングと生産調整は政府が運営するホンジュラスコーヒー協会（Ihcafe）に委ねられている。ホンジュラスのコーヒーは国際市場において低価格で取引されており、品質の向上が求められているが、これは、コーヒー生産が多くの小規模生産者によってなされており、品質のばらつきが非常に大きいことに起因している。1998年、ホンジュラスのコーヒー生産量は、世界で10番目となったが、ハリケーンの襲来は、生産面のみならず資金面でも問題を残した。生産量は20%落ち、銀行の負債に苦しむ組合、小規模生産者および輸出業者を窮地に追いやっている。

バナナは、1900年代当初からスタンダードフルーツ社とユナイテッドフルーツ社によって栽培輸出が行われてきており、世界最大のバナナ輸出国になったこともある。90年代の初めは、労働者のストライキ、洪水、病害、カリブ島嶼国からの輸出を優遇したEUの輸出許可システムなどに悩まされたが、1995年には、洪水の害を受けた所の修復が進み、新しい移植により回復した。また、2000年まで輸出税を40ポンド箱当たり4セントに下げる計画により、更に、栽培に弾みがついてきた。一方で、1998年には、WTOがカリブのバナナ輸出優遇策は中央アメリカからの輸出を不当に差別していると判定し、ホ国にとって有利な状況となっている。しかし、1998年に襲ったハリケーンは、バナナの70%に被害を与えており、輸出の完全な回復は

2000年2月以降と見られている。

輸出農産物の多様化の試みは、90年代になって急速に拡大してきたメロンとパイナップルにおいて一定の成功を収めている。メロン生産の会社は、収穫期になると南部地域の女性 25,000人以上を雇っている。ハリケーン襲来以降、多くのバナナ生産者がメロン栽培とアフリカ椰子栽培へ転換しており、新しい輸出農産物生産は、更に加速されている。

木材の輸出（ほとんどは松材）は、1993年の時点で22百万ドルであったが、1998年には16百万ドルにまで落ち込んだ。これは、森林管理の拙さと民間土地所有者の植林意欲の欠如に起因している。1992年から、政府は林業生産活動から手を引き、規制策を講じてきた。1993年に制定された植林振興法では、森林保護と薪や材木生産プランテーションへの民間投資に対する税優遇と直接補助を提供している。しかし、政府のプロポーザルへの対応の遅さ、不適切な競売システム及び土地所有問題の存在により、ホ国の森林資源の活用は進んでいない。

太平洋に面したチョルテカ県における海老養殖は、ここ15年間で最も成長した輸出産業と言える。1994~1995年にウイルス病により生産が落ちたが、1996年には、ウイルスを克服し生産を回復している。1998年には、8,201トンを輸出し111百万ドルを売上げた。天然のロブスターや海老も輸出されているが、乱獲により漁獲量が落ちている。ハリケーン「ミッチ」は養殖海老の生産量を半減させたが、1999年になって急速に回復している。

[鉱業]

ホンジュラスでは、亜鉛を多く産出しており、他に鉛、銀及び僅かながら金を産出している。鉱物生産量は1998年に7.4%の成長を遂げ、海外からの投資も始まっている。ホ国には未発見の鉱脈が残されており、今後、発展する可能性がある。1993~96年に、鉱物資源探査を行なった会社の数は3社から28社に増え、投資総額は26百万ドルに昇る。1998年に、政府はこの分野への投資を一層促すための鉱業法の改訂を行なっている。

[製造業]

ホンジュラスの製造業は、大きく3つに分けることが出来る。1つは、比較的設立されてからの期間が長く、国内市場向けの加工食品や飲料および衣服の製造を行なっているグループである。2つ目は、肉、砂糖、魚介類、紙パルプといった輸出处向けの農産加工を行なっているグループである。ユナイテッドフルーツ(Chiquita)とスタンダードフルーツ(Dole)は果物生産と農業ビジネスに関係する食品加工その他の事業に、輸出であれ国内市場向けであれ、非常に積極的である。3つ目は、ここ10年間で発展してきたマキラである。

マキラは90年代に急速に発展してきており、そのほとんどが縫製工場である。1998年には、397.6百万ドルの外貨を獲得しており、これはコーヒーに次いで大きいものである。1997年末の時点で、203のマキラ企業があり、その44%が北米、31%がアジア、21%がホンジュラスの企業である。ほとんどの企業が、合衆国製の布を使用してカリブ海諸国で縫製された衣類の合衆国への無税再輸入を認めるアメリカ合衆国関税法807条項の下で操業している。フリートレードゾーンでの生産は非課税である、中米で最も整った港がある、合衆国市場へ近接している（飛行機で2時間、船で48時間）、賃借料が低い、労働者が豊富で低賃金であるといったことがマキラの発展につながっており、現在、ホンジュラスのマキラは、カリブ海諸国の中ではドミニカに次いで大きく、中央アメリカでは最も大きなものとなっている。1998年のマキラの雇用者数は11万人、支払われた給与総額は271百万ドルである。約55万人が直接マキラに依存した生活をし、間接的には百万人が依存していると見られている。政府は、マキラがNAFTA加盟国と同等の条件で交易出来るように交渉中である。もし、これが認められれば、メキシコと同様に合衆国への輸入関税が15%減免されるため、このまま合衆国の景気が維持されるならば、労働賃金の安いホンジュラスのマキラは、更に輸出競争力をつけ、発展が加速されることになる。

[建設]

表4 マキラの労働者数と給与水準

	平均年収 (Lps)	換金率 (Lps:US\$)	平均年収 (US\$)	消費者物価 の変動 (1978=100)	実質賃金、 1978年のLps に換算	マキラの総 労働者数	賃金総額(百 万US\$)
1994	18,800	9	2,209	550	3,418	50,000	110
1995	21,630	10	2,284	712	3,038	65,000	148
1996	26,611	12	2,248	882	3,018	76,000	171
1997	29,335	13	2,232	1,060	2,768	87,000	194
1998	33,367	14	2,464	1,205	2,770	110,000	271
変動 1994-98	(%) 77%	59%	12%	119%	-19%	120%	145%

出典：Asociación Hondureña de Maquiladores 及び Banco Central de Honduras

建設業は、1994年から1997年にかけて、セメント不足、建築地区資材の高騰、金融引締め及び公共事業の縮小により、落ち込んでいたが、1997年からは、経済の活性化に伴い、業績の回復を見ている。また、公共事業費の支払いが遅れがちで資金繰りが難しい、セメントの価格が上昇する、などの問題をかかえているが、ハリケーン「ミッチ」の復興作業は、この業界に弾みをつけている。

[観光]

観光収入は、1992年の31.8百万ドルから1998年には164.4百万ドルと飛躍的に伸びており、観光客数は1994年の23万人から1998年に32万人に達した。ホンジュ

ラスの観光は、北部海岸と沖合いに点在する島における砂浜とサンゴ礁、コパンを始めとするマヤ遺跡、国立公園でのエコツーリズム、などである。

政府は、観光業を振興するためのインフラ整備を計画しているが、資金不足で進展が見られていない。1996年にツーリズム・フリー・ゾーンを認める法律を制定し、外資の導入を計っている。ツーリズム・フリー・ゾーンでは、税優遇と輸入免税が受けられる。

2-5-2 企業の現状

INFOP は従業員 5 人以上の企業からの協賛金を徴収しており、INFOP へ協賛金を払っている企業がほぼ国内企業の現状を表すものと考えられる。INFOP の資料（添付資料 1 の表 10）によると、1999 年の協賛企業数は 9,785 であり、その内、16%が製造業、20%が農業、64%がサービス業となっている。製造業の多くは、首都テグシガルパと商工業都市サンペドロスーラに集中しており、サンペドロスーラの方がやや企業数が多くなっている。これは、サンペドロスーラが港に近く、都市整備も進んでおり、土地に余裕があるため、ほとんどのマキラが同市周辺にあり、他の製造業も多くがこの利便性を求めて集まっているためである。農業関連企業は、コパン、サンタバルバラといった農産物産地に広がって存在している。サービス業に関しては、テグシガルパとサンペドロスーラが中心であるが、首都であり人口の多いテグシガルパに多くの企業が存在している。また、観光地が多いアトランティーダ県も、サービス業関連企業が比較的多い地域である。各企業の従業員数は入手できなかったが、マキラのように 1,000 人以上の従業員をかかえるところもあるが、平均すると小規模な企業が大部分を占めるものと思われる。UNDP の推定（添付資料 1 の表 11）によると、従業員 10 人以上の企業で働く労働者数 69 万人、従業員 10 人以下の企業の労働者数 168 万人となっている。

職業訓練ニーズは各産業分野や事業規模によって異なると思われるが、製造業においては、マキラの雇用が伸びており、それに伴ってスーパーバイザー、倉庫・在庫管理、機械保守と言った人材の需要が高まっている。一般の製造業は未発達であり、旧式の機械を使用しているところが大部分であるが、一部の大企業には、電子制御装置を備えた機器を導入しているところもある。従って、旧来の機械保守技術の必要性は落ちていない一方で、こうした新しい技術への訓練ニーズも出始めている。運送業関連では、自動車台数が急速な伸び（添付資料 1 の表 12）を示しているため、自動車整備技術車の需要は非常に高い。また、自動車の車種は古いものが多いが、電子制御や新技術を搭載した車種も入ってきているため、こうした技術への対応も迫られている。

サンペドロスーラ商工会議所が各セクターをカバーするように中小零細企業から大企業まで含む 50 社を選んで行なったアンケート（添付資料 7）によると、作業技術だけでなく品質管理や経営面の技術に対する訓練の必要性が多く挙げられている。

また、本調査団が、分野の異なる製造業 4 社（添付資料 8）を訪問した結果、電

子機器を備えた機械が導入されつつあり、そのメンテナンスが問題となっていること、マキラの業績が好調であり管理部門の人材が不足していること、基本的技術を持った技能労働者の需要は変わらないであろうことなどを確認した。4社は、いずれも各分野において、ホンジュラスではトップクラスの企業であり、産業界全体を推し量ることは出来ないが、職業訓練ニーズの一面であることは確かである。

2-5-3 インフォーマルセクターの現状

インフォーマルセクターがホ国の経済に占める割合は大きいと考えられているが、その実態は良く分かっていない。1996年、USAIDとホ国社会投資基金（FHIS）の資金援助により、中小零細企業の実態調査（Estudio de la Pequeña y Micro Empresa en Honduras; Fundación Covelo, 1996）が行なわれているので、以下、この調査結果について述べる。

この調査では、従業員50人以下の企業について調べており、過去の統計データと2,000余りの事業主へのインタビュー調査によって分析している。その結果、約20万の小零細企業（従業員50人以下；農業は含まない）が存在し、約70%が都市部（首都圏22%、サンペドロスーラ9%、その他の都市39%）にあり、残り30%が地方にあるとしている。業種別には、商業50%、製造業36%、サービス業11%、金融業3%となっている。雇用総数は371,305人で1994年の総労働人口の20%に相当する。規模の分布は、従業員0~1人の家内事業が85%、従業員2~10人の零細企業が13.6%、従業員11~50人の小企業が1.4%である。地方では、規模が小さくなり、家内事業が96%を越える。ほぼ半数が女性オーナーであるが、その93%は家内事業である。平均従業員数は1.9人、都市部では平均従業員数2.2人であるのに対し、地方では1.2人と小さい。事業主の文盲率は、平均すると11.7%であるが、都市部では6%、地方では25.2%である。調査実施前12ヶ月以内に職業訓練を受けた事業主の割合は、全体では9%となるが、都市部と地方の差が大きく、都市部12%、地方1%である。事業主の40%が職業訓練を受けたいと答えており、その90%は受講料を払う用意があるとしている。平均収益は、1ヶ月3,900レンピーラであるが、都市部では平均5,700レンピーラ、地方では平均900レンピーラとなる。従業員の平均給与は1,080レンピーラ/月、男性従業員の平均は1,188レンピーラ、女性従業員の平均は876レンピーラである。

この調査結果から、零細企業の大半を家内事業が占めており、その担い手は女性であるケースが多いということ、都市部と地方の格差が大きく、地方では文盲率も高く職業訓練を受ける機会も少ないということが言える。

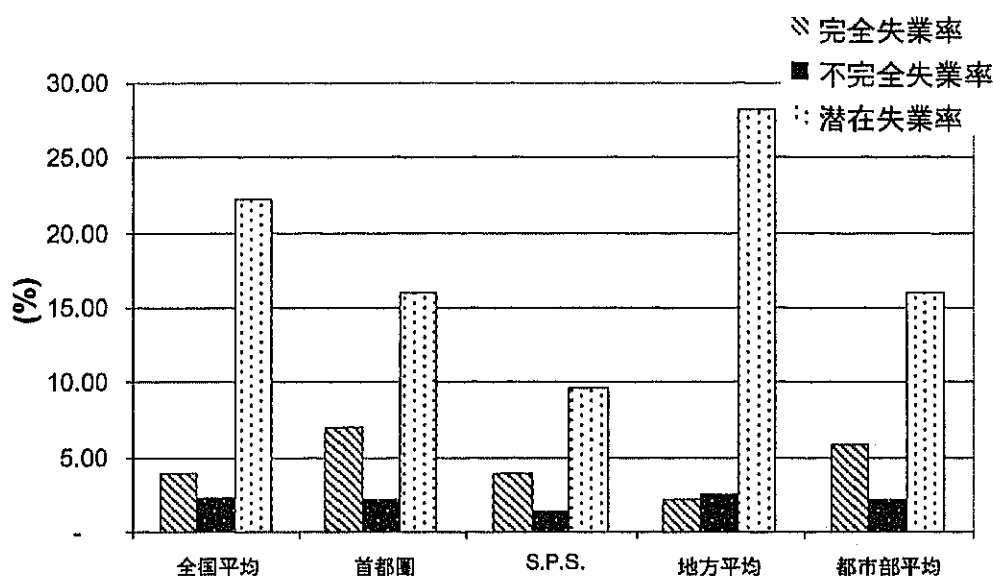
社会投資基金の下部組織であるインフォーマルセクター援助計画（PASI）は、零細企業支援を行っており、陶芸や洋裁の技術研修などによる技術支援と資金融資を行なっている。融資はNGOや住民で作る銀行を通じて事業主に行なわれているが、現在、ハリケーン災害などにより未償還の金額が8百万レンピーラになっている。

2-5-4 労働市場

ホンジュラスの人口は1998年で6.5百万人と推定されており、年間増加率3.2%で増え続けている。特に都市部の人口増加は、地方からの移住もあり、増加率4.9%に昇り、1960年代、都市人口割合は22%であったが、現在、45%となっている。

労働人口（添付資料1の表13）は239万人と推定されており、その内、34%が農林水産業、17%が製造業、21%が商業・ホテル・レストランに従事している。男女別で見ると、男性労働人口153万人、女性労働人口86万人である。男性の農林水産業

図1 ホンジュラスの失業率



で働く割合は49%と高いが、女性は9%に留まっている。女性は、36%が商業・ホテル・レストラン、24%が製造業に従事している。

失業率（図1、添付資料1の表14）は、全国平均3.9%であるが、首都圏では7%、サンペドロスーラでは3.9%、地方では2.2%である。首都圏で失業率が高いのは、地方から職を求めて移入する人口が労働需要を上回っているためと思われる。同じ都市でもサンペドロスーラは、産業が発展（特にマキラ）しつつあり、十分な雇用が提供されているため、失業率が低い。一方、地方の失業率が低いのは、農業などで自活している割合が高いためと思われる。しかしながら、潜在失業率（この場合、常雇いであるが法定最低賃金以下で働いている人の割合）は地方で極めて高くなっている。サンペドロスーラは、潜在失業率も低くなっている。

賃金に関して最低賃金（添付資料1の表15）が法律で定められているが、前述の潜在失業率で見ると、相当数が最低賃金以下で働いていると見られる。職種別の賃金を比較してみると（添付資料1の表16）、技術職・技能労働者のそれは、平均賃金の1.6倍と高く、一般労働者に比べると3倍近い差がある。職業訓練需要が高い所以である。業種間の平均賃金を比較すると（添付資料1の表17）、金融・保険関係

が最も高く、農林水産業が最も低くなっている。地域別平均賃金（添付資料1の表18）は、産業の発達しているサンペドロスーラが最も高く、地方平均の倍以上になっている。

2-6 女性に対する職業訓練

2-6-1 女性労働の現状

女性の労働人口は、前述の如く、男性労働人口の約半分となっており、その多くは製造業とサービス業に従事している。マキラ労働者の70%は15~26才の女性で占められており、ホテルやレストランの従業員や小店主に女性が多い。農業に従事する女性が少ないのは、自給作物の生産が女性の仕事になっており、経済活動としての農業は男性が担っているためと思われる。しかしながら、近年、少しずつ女性が経済活動としての農業に参入してきている。

女性労働者の平均賃金は、男性の70%強に留まっており（添付資料1の表19）、特にサービス業、商人、無資格労働、管理職においては、男性の半分以下となっている。

先に述べたように、従業員0~1人の家内事業においては、ほとんどの場合女性が主役となっており、地方の小零細企業の9割以上が、家内事業であることを考えると、地方における農業以外での女性の役割が非常に大きい。しかしながら、その収益は極めて低い。

労働法や家庭法は、女性に有利になっているが、実際には、法律が遵守されていない事が多い。たとえば、法律では、従業員20人以上の企業では託児所を設けるように義務付けられているが、実際に託児所を設けている企業は見当たらない。

2-6-2 女性に対する職業訓練

INFOPや民間の職業訓練所において女性だけを対象にした職業訓練コース開設しているところはないが、女性受講者が多いのは、洋裁、調理、ホテル観光、秘書、手工芸、栄養、食品加工、パン・菓子作り、といったコースである。自動車整備、機械、冷凍空調といった工業分野コースの女性受講者は極僅かであるが、徐々に増えつつある。INFOPの場合、受講者の男女比は1988年の2倍から1998年には1.4倍となり（添付資料1の表20）、その差は縮小しているものの、男性受講者の方が多いことに変わりはない。

女性だけを対象にした職業訓練を行なっているところは、女性の開発を目的に活動しているNGOや政府機関である家族援助計画（Programa de Asignacion Familiar; PRAF）である。PRAFは、地方の貧困家庭対象の女性開発プログラムで、教育レベルが低く、家事と自給作物生産程度の農業しか従事してこなかった女性の生活レベル向上を目的としている。養鶏、養豚、パン製造、家政、洋裁といった事項に関して技術支援と資金援助、資金融資を行なっている。まず、地域調査を行い、対象地

区を選定して女性グループを形成し、女性グループに対して技術訓練を行なっている。訓練内容は、グループのレベルによって自給のためであったり販売を目的としていたりする。訓練が終るとグループが運営する銀行を作らせ、資金の融資を行なう。資金の返済はグループの連帯責任となっており、返済率は高い。融資は 1995 年から始めており、現在までに 4,288 名に 1,700 万レンピーラを貸し出した。融資利息は 15~25%であるが、返済率は 99%である。

2-7 援助動向

2-7-1 他ドナー、国際機関による協力実績・動向

[世銀]

現在、職業訓練分野への協力は行なっておらず、教育関連では、初等教育支援を行なっている。具体的には、社会投資基金へのソフトローン（40 年償還、猶予期間 10 年、利子 0.75%）により、小学校建設と教師の研修を行なっている。他に、貧困対策として、同じく社会投資基金を通して、生活水準の向上を目的とした上水道、道路、学校などの建設を支援している。

また、世銀の行なう研修事業として、各省の役人を対象とした、コンピュータ、事務機器、総務関連技術、理科教育などの技術研修を行なっている。

[UNDP]

職業訓練分野への協力は行なっておらず、教育関連で、世銀との共同で、小学校建設とカリキュラムの改善に取り組んでいる。貧困対策として、農産物に付加価値を付ける事業とか、ジェンダー配慮をした地方開発を策定中である。

[BID]

職業訓練分野への協力は行なっていない。BID の研修事業として、融資事業における、策定、モニタリング、評価に関する研修を行なっている。また、女性の社会参加に関する各種の研修を行なっており、女性のリーダーシップ養成に力を入れている。

[韓国]

韓国（KOICA）は、サンペドロスーラにあるホンジュラス韓国技術センター（前述）の設立に協力した。

[INFOP への他ドナーの協力]

これまでに行なわれた他ドナーとの協力

<スペイン> 教育技術、観光業、ビデオ作成、手工業、衛生、安全、商業、サービス業分野への技術協力

<アルゼンチン> 切花、教材、観光業、農業、木工、機械、企業指導、調理分野への技術協力

<オランダ> 特定のプロジェクトを通じた、食品加工、地方小企業、労働教育分野への協力、大学間交換プログラムを通じた、広告、財務、教育技術、食品加工分野への実習

<台湾> 情報教育、零細企業、養鶏、植物病理に関する情報交換

<ドイツ> 花生産、電子、木工分野への協力

<ILO、CINTERFOR> 職業訓練国際会議の企画及び職業訓練評価に対しての協力
今後の協力計画

<ドイツ> 電子分野への協力、特にコンピュータ修理用電子ワークショップへの機材整備。バイオテクノロジー分野での、INFOP ワークショップの廃棄物リサイクルプロジェクト（これにより、ゴミの減少に努め、テグシガルバにおいてリサイクルシステムを構築することを想定）及び、零細企業分野への協力

<スイス> 農業収穫後処理プロジェクト（生産物保存のための金属製サイロや他の設備設置）と農業機械化プロジェクトの継続協力

<メキシコ> 教育技術分野における職業訓練経験の交換

<近隣諸国> 他の職業訓練機関（コスタリカ INA、グアテマラ INTECAP、ニカラグア INATEC、エルサルバドル INSAFORP、ドミニカ INFOTEP、ウルグアイ CINTERFOR、他の大使館が紹介する機関）とプログラム強化のための情報交換

2-7-2 NGO の協力実績・動向

海外の NGO による職業訓練分野への協力実態は掴めなかったが、相当数の国際 NGO が技術指導などの形で協力している。

現地 NGO の中には、職業訓練所を持って活動しているところもあるが、技術訓練を活動の要素に入れているケースが多い。ホンジュラス NGO 連合（Federacion de Organizaciones Privadas de Desarrollo de Honduras）に加盟している 73 団体の内、31 団体が技術訓練をを活動の要素に入れている。

2-7-3 我が国の協力実績

我が国の職業訓練分野への協力は、青年海外協力隊とシニア海外ボランティアの派遣によってなされており、INFOP へは自動車整備、鉄筋・鉄骨構造、洋裁、グラフィックデザイン、観光業体質強化、無線通信機、陶磁器、手工芸といった分野で協力がなされている（添付資料 9）。

第3章 我が国の協力の可能性

3-1 職業訓練分野の協力の在り方、方向性

(別添3 ホンデュラス職業訓練／教育分野への協力マトリクス)

ホンデュラスの職業教育分野に対する我が国の協力実績としては、単独機材を中心とした機材供与、青年海外協力隊の派遣、専門家の派遣、そして近年はシニア海外ボランティアを積極的に派遣しており、草の根無償による支援も行われている。

今後の協力の方向性を検討する上で重要な「ホ」国政府による中長期的な技術者の人材育成計画を確認したところ、国家再建変革マスタープランにおいて、教育分野における再建と開発のための人材開発に必要な行動として、職業訓練体制の整備、職業訓練における女性配慮等が述べられており、国立職業訓練庁によって調整される職業訓練国家体制を設計し、実行することが謳われている。なお、この際に、国家経済の近代化セクター及びプログラムへの女性の十分な参加に特別な配慮をすることが求められている。

「ホ」国では中等教育への進学率が依然として低く、卒業後、企業における即戦力となる職業訓練の需要は増大している。近年、近隣国から新しい機械・製品が次々流入してきており、民間企業は競争力強化の為に電子制御技術等の新しい技術の導入を強く求めている。職業訓練コースの設置においても、市場ニーズに対応したコース設定が不可欠である。

(注) 職業教育・訓練には、中学、高校等で行われる専門技術課程と、一般私立訓練校、公共職業訓練校、事業内訓練校の形態がある。私立技術専門校は、秘書、タイピスト、ラジオ・テレビ修理、コンピューター・ソフト利用等に関するものがある。事業内訓練については、アメリカンフルーツやユナイテッドフルーツ社等の大手企業に見られるもので、自動車整備、エンジン整備、電気工事等が on the job training 方式で行われているが正式のものではない。また、公共省庁や公社 (HONDUTEL 等) では工事関係車両整備士や運転手、工作機械技術者の養成を行っている。

正式に法律に基づいて職業訓練を行っているのは、ホンデュラス国立職業訓練庁 (INFOP) のみである。1972年 INFOP 法 (法令 NO.10) によって設立された「ホ」国唯一の公共職業訓練施設である。INFOP は国連、西ドイツ、スペイン等の援助を受けて設立され、その形態は多少変化しているものの、海外援助は現在も続いている。

3-2 職業訓練分野への協力にあたっての留意点

職業教育分野への協力は、中堅技術者の養成を通じた「ホ」国中小企業の育成を図り、同国の経済の活性化を促すことを目標としていることから、社会・産業界の需要を十分に踏まえた技術者の育成が不可欠である。このため、ホ国の産業構造の分析を基に、産業界の需要を的確に把握する必要がある。職業教育は修了者が職について初めて成果を上げるものである。この点を踏まえ、産業界のニーズを反映した訓練コース設定に留意すると共に、訓練校と企業との橋渡しの役割についても留意する必要があると思われる。

近年ホンデュラスでは、マキラが 11 万人の雇用を生み出しており、労働賃金が安く輸出競争力があるため、マキラは益々増えると予想されている。現在交渉中の NAFTA パリティが得られれば、更に米国への輸出競争力がつくことになる。このため、マキラ対応の職業訓練ニーズが高く、企業側でもスーパーバイザー、品質管理、倉庫管理といった面の人材を求めており、係る状況を踏まえた訓練コース設定を行う必要がある。

(注) ホンデュラスは 1 人当たり GNP が 730US\$ (1998 年世銀) と、中米ではニカラグアに次ぐ低所得国であり、累積財政赤字や対外債務のほかインフレや通貨の下落など、経済面の課題は多い。

経済構造は、第一次産品とりわけ農林水産業（バナナ、コーヒー、エビ、木材）を中心とするモノカルチャー型経済である。1930 年代から米国企業のバナナ栽培によって、港湾施設、鉄道等国全体のインフラが整備されてきた経緯を持っている。産業別 GDP 構成比を見ると、農業部門は 1990 年以降年々僅かながら減少傾向を示しているものの、97 年時点でなお 19.7% を占めている。

近年、輸出代替型の農産物加工業・軽工業・商業が興っているが、工業化のテンポはいたって遅い。工業化が遅れている主な要因としては、国内市場の未開発、流通に必要な各種インフラの未発達、及び裾野産業育成の停滞などが挙げられる。

3-3 既要請案件の検討

3-3-1 職業教育強化計画プロジェクト

(別添 2 平成 11 年度プロ技要請案件概要)

プロジェクト方式技術協力に係る既要請案件については、JICA 内の案件検討の結果、中小企業育成の為、必要性は認められるが、実施機関の施設面等にお

ける受入体制が十分とは判断されないことから見送りとなっていた。また、協力サイト、及び分野を絞り込む必要があった。

今回の調査で受入体制、協力サイト・分野に関し、追加情報の収集や現地視察、協議等を行った。協力サイトについてはテグシガルパとサンペドロスーラの双方で、カウンターパートの状況、他の訓練センター等の状況、産業界のニーズを分析した上でどの分野の協力を行うかを慎重に決定する必要があり、要すれば協力分野を分けて上記2カ所で実施するこをも検討する必要があると思われる。なお、職業訓練の全体計画を行う「訓練計画」については首都機能のあるテグシガルパのミラフローレス本校に配置することが望ましいと考えられる。サンペドロスーラにおいてはマキラの増加が顕著であり、マキラに対する人材養成に関しては労働市場の近いサンペドロスーラを拠点とする方が妥当であると思われる。

なお、現在活動中の協力隊員、及びシニア海外ボランティアの状況を把握し、活動成果を継続・発展させる為に必要な協力については併せ検討すると共に、スキーム間の効果的な連携について検討する必要があると思われる。

(別添1 職業訓練強化基本コンセプト図)

図1 職業訓練庁 (INFOP) 組織図

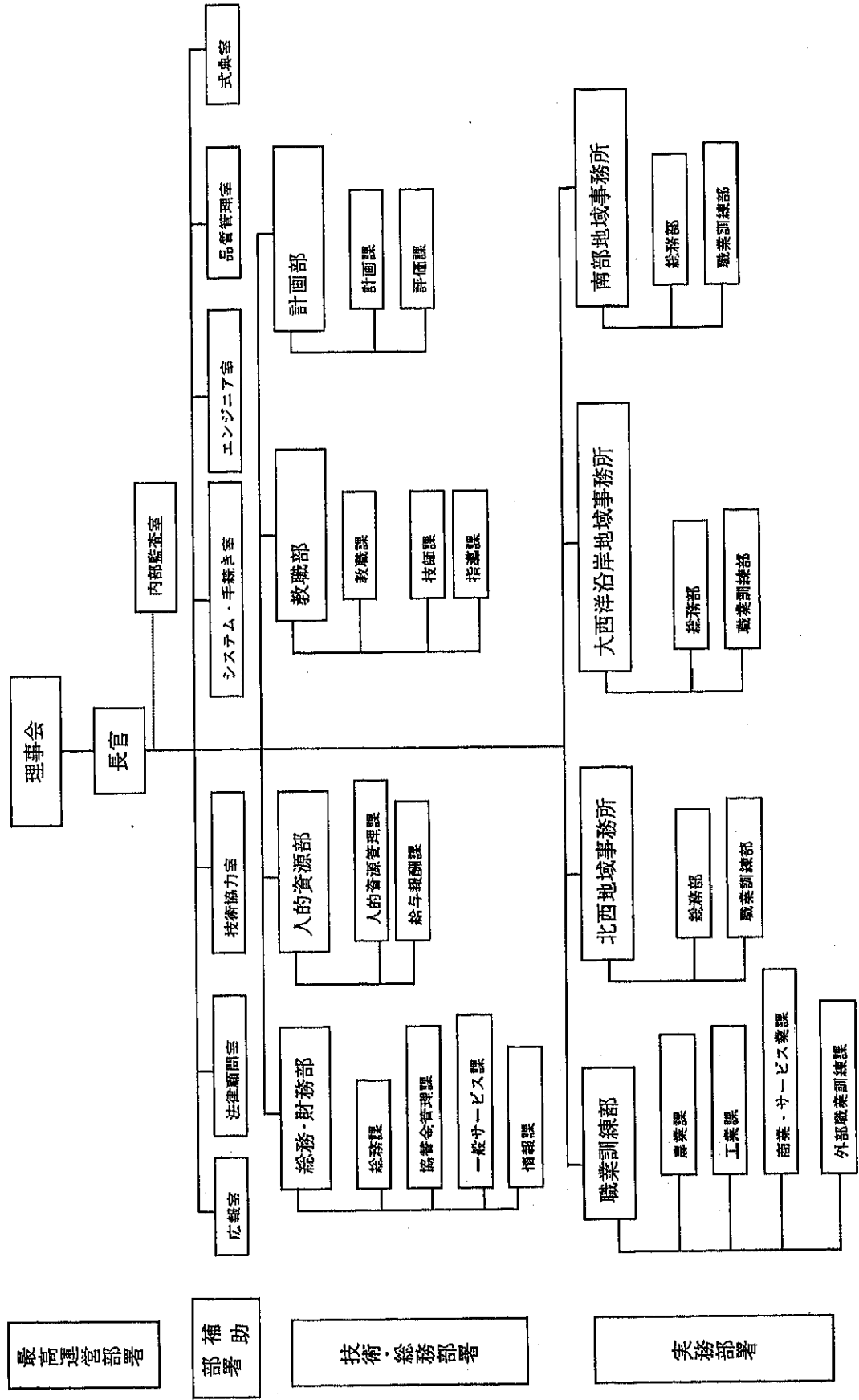


図2 INFOP 職業訓練部農業課の組織図

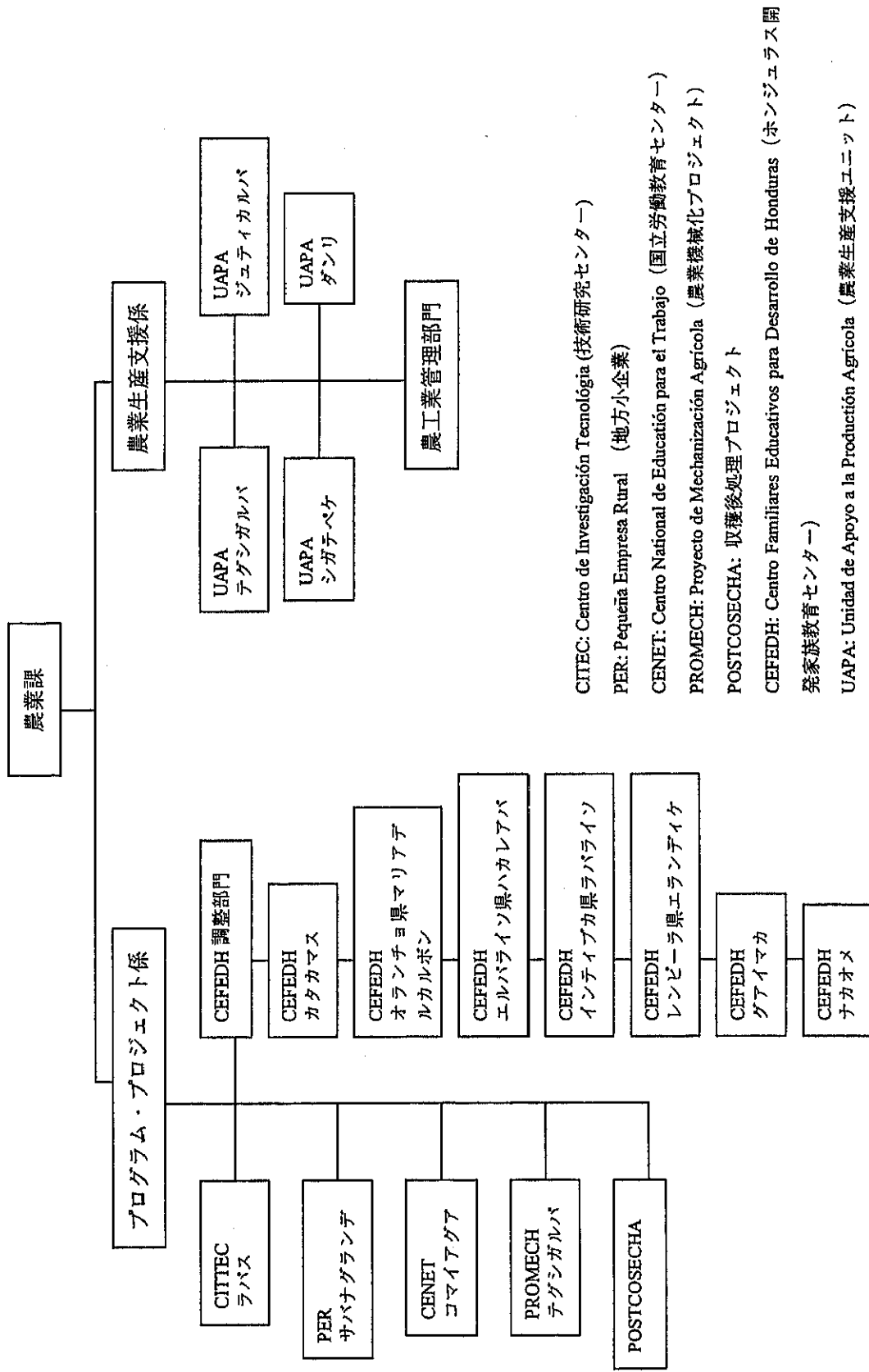


図3 INFOP 職業訓練部工業課組織図

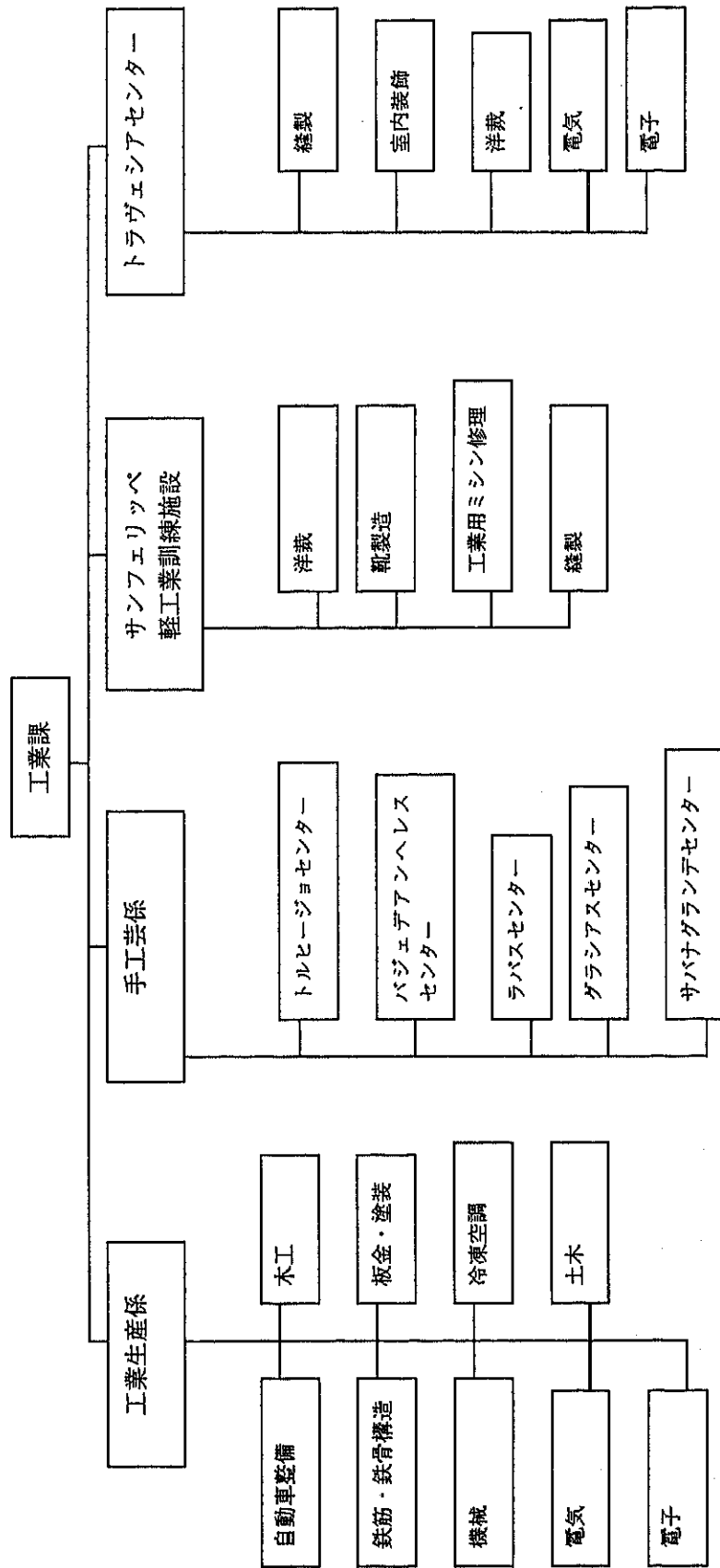
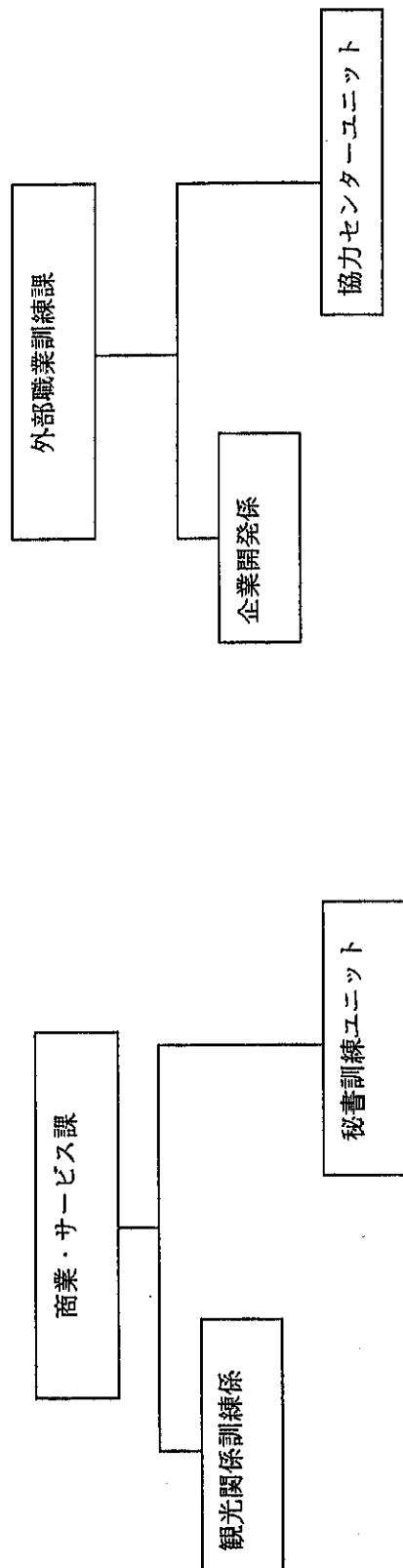


図4 INFOP 職業訓練部商業・サービス課及び外部職業訓練課組織図



添付資料1 組織図、統計資料

表1 ホンジュラスの地域別学校数と生徒数（1998年）

地域	小学校		中等教育学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数
Atlantica	419	61,213	58	1,998
Choluteca	605	66,875	31	10,853
Colon	309	48,737	39	9,088
Comayagua	575	76,499	53	14,397
Copan	462	38,711	30	6,182
Cortes	738	160,465	164	60,685
El Paraiso	681	57,193	40	7,016
Francisco Morazan	1,015	184,636	240	98,230
Gracias a Dios	117	13,212	7	1,025
Intibuca	341	30,826	21	4,490
Islas dela Bahia	51	5,710	16	1,164
La Paz	331	27,603	22	3,999
Limpira	511	35,881	21	2,948
Ocotepeque	202	14,353	9	2,660
Olancho	840	69,534	56	12,920
Santa Barbara	628	58,500	40	8,440
Valle	272	29,311	18	5,119
Yoro	646	88,323	52	12,123
合計	8,743	1,067,582	917	263,337

出典：教育省情報部

表2 ホンジュラスの中等学校の学科と生徒数

レベル	学科	生徒数						
		1994		1995		1996		
中学校レベル	普通	127,459	88%	138,406	86%	146,109	83%	
	基礎技術	17,906	12%	20,621	13%	26,582	15%	
	普通（遠隔地）		0%	1,976	1%	2,376	1%	
	工業一般	41	0%	104	0%		0%	
	基礎音楽	91	0%	134	0%	198	0%	
	中学校レベル小計		145,497	100%	161,241	100%	175,265	100%
高校レベル	普通	10,433	13%	11,210	13%	11,851	13%	
	工業分野	工業製図	72		80		27	
		工業	452		727		42	
		金属技術	372		396		498	
		機械技術	85		167		379	
		電気技術	882		942		1,450	
		電子技術	651		1,051		1,287	
		木工技術	70		66		143	
		冷凍空調技術	284		369		512	

	木工技術 (技師)	27		165		47	
	機械工業 (技師)	641		461		185	
	金属工業 (技師)	75		22		6	
	家内工業 (技師)	73		148		95	
	職業前工業(技師)			22		71	
	電気 (テクニコ)			43		71	
	機械 (テクニコ)	294		1,006		1,183	
	小計	3,978	5%	5,665	7%	5,996	7%
農業分野	農牧企業			58		226	
	農牧技術	837		669		306	
	協同組合技術			245		195	
	養鶏			59		55	
	コーヒー			50			
	農業 (テクニコ)	344		294		878	
	小計	1,181	1%	1,375	2%	1,660	2%
商業・経営分野	企業経営	1,537		1,867		3,627	
	品質管理			68		101	
	役所運営			32			
	ホテル観光	423		570		764	
	マーケティング技術	1,530		2,369		2,353	
	商業経理 (技師)	30,109		30,132		31,896	
	商業 (秘書)	3,402		3,692		3,205	
	小計	37,001	46%	38,730	45%	41,946	46%
その他	印刷芸術			54		70	
	彫塑美術			34		37	
	生態と生活環境			120		253	
	保健栄養	561		558		447	
	社会開発	720		592		671	
	コンピュータ	8,720		12,576		12,209	
	音楽教育	76		119		133	
	バイリンガル(秘書)	3,174		2,958		3,030	
	コンピュータ (技師)	2,545					
	コンピュータ (秘書)			460		933	
	速記 (秘書)	4,008		3,907		3,598	
	小計	19,804	25%	21,378	25%	21,381	24%
教師	小学校教育	7,616		7,582		7,886	
	彫塑美術	98		120		99	
	音楽教育	53					
	小計	7,767	10%	7,702	9%	7,985	9%
ラジオ通信教育				3,960			
	高校レベル小計	80,164	100%	86,060	100%	90,819	100%
	計	225,661		247,301		266,084	

出典：教育省

表3 INFOPの収入内訳

収入源	金額	比率
一般収入		
公共セクター	14,588,300	6.1%
中央政府	1,200,000	0.5%
自治機関	3,564,800	1.5%
公共非金融機関	5,872,800	2.4%
公共金融機関	3,950,700	1.6%
民間セクター	151,835,300	63.3%
協賛金(1%)	146,338,800	61.0%
延滞金回収	4,376,000	1.8%
延滞金の追徴金	1,101,900	0.5%
延滞金の利息	18,600	0.0%
財務生産	7,969,000	3.3%
利子	7,969,000	3.3%
他の収入	61,580,044	25.7%
センター生産物	1,104,100	0.5%
他の収入	1,280,900	0.5%
準備金引当	59,195,044	24.7%
資本金収入	4,055,513	1.7%
増資	4,055,513	1.7%
収入計	240,028,157	100.0%

表4 INFOPの支出内訳

支出部課	金額	比率
運営上層部(長官、運営委員会)	35,100,075	14.6%
総務・財務課	32,324,957	13.5%
人的資源課	11,751,906	4.9%
教職技術課	10,890,322	4.5%
計画課	3,779,745	1.6%
職業訓練活動課	76,916,926	32.0%
北西地域事務所	38,638,857	16.1%
大西洋沿岸地域事務所	23,285,217	9.7%
南部地域事務所	7,340,152	3.1%
支出合計	240,028,157	100.0%

表5 INFOPの職種毎のコース数と受講者数(1998年)

職種	コース数		訓練受講総訓練時平均受講平均訓練時間/コース		者数
	者数	間	者数/コー	ス	
農業	623	5,600	44,183	9	71
林業	6	70	202	12	34
畜産	187	1,208	12,464	6	67
農業経営	51	508	1,821	10	36
水産	28	136	2,466	5	88
経営	893	14,598	26,874	16	30
ホテル観光	82	1,204	4,322	15	53
調理	40	604	2,255	15	56
秘書	147	2,164	2,971	15	20
左官	57	691	16,977	12	298
手工芸	10	175	7,230	18	723
栄養	39	304	2,651	8	68
木工	26	295	17,209	11	662
電気	61	789	14,087	13	231
電子	29	393	6,106	14	211
食品加工	29	237	630	8	22
配管工	8	76	631	10	79
機械	98	942	32,665	10	333
自動車整備	73	1,026	16,958	14	232
冷凍空調	17	239	4,449	14	262
パン・菓子	41	575	2,195	14	54
洋裁	122	1,508	30,169	12	247
印刷	10	73	1,749	7	175
薬剤	2	11	76	6	38
製靴	6	45	2,828	8	471
皮革	4	44	1,638	11	410

出典：INFOP, Cifras Estadísticas

表6 INFOPの訓練修了者数

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
社会人補完訓練	21,179	23,994	25,798	22,563	21,273	21,054
職能化訓練(手工芸)	2,654	2,764	3,049	2,011	2,892	3,086
基礎訓練	394	439	340	314	408	726
初心者訓練 訓練所内	8	107	264	136	236	282
初心者訓練 2重訓練	297	62	47	105	56	57
社会人補完 2重訓練	152	136	143	75	132	41
通信教育	626	1,663	1,729	2,583	3,937	5,666
地方技術指導	150	70	118	108	118	56
職業教育	1,696	1,780	1,337	1,165	687	709
経営助言	669	184	110	173	322	140
技術支援	947	1,378	1,045	1,175	1,088	1,017
地方企業従業員訓練	919	1,594	1,405	885	706	681
合計	29,691	34,171	35,385	31,293	31,855	33,515

出典：INFOP, Cifras Estadísticas

表7 INFOPの職種、地域別の訓練修了者数(1998年)

職種	中央地域	北西地域	大西洋沿岸地域	南部地域	合計
農業	2,557	767	1,576	700	5,600
林業	55			15	70
畜産	550	215	211	232	1,208
農業経営	33	1	474		508
水産	3		6	127	136
経営	7,622	5,642	1,334		14,598
ホテル観光	750	375	79		1,204
調理	604				604
秘書	1,420	436	308		2,164
左官	364	235	92		691
手工芸	156	19			175
食品(乳製品)	147	106	43	8	304
木工	159	58	78		295
電気	322	327	140		789
電子	351	24	18		393
食品加工		237			237
配管工		76			76
機械	582	284	76		942
自動車整備	615	378	33		1,026
冷凍空調	137	75	27		239
パン・菓子	333	242			575
洋裁	1,099	323	86		1,508
印刷		73			73
薬剤		11			11
製靴	45				45
皮革	32	12			44
合計	17,936	9,916	4,581	1,082	33,515

出典：INFOP, Cifras Estadísticas

表8 ホンジュラスの主要輸出品

単位：百万 US ドル、FOB

	1994	1995	1996	1997	1998
バナナ	115.1	214.2	279.8	212.0	175.7
コーヒー	200.1	349.3	278.9	362.3	429.8
木材	21.3	19.0	21.7	19.5	16.4
肉	39.0	13.0	11.0	11.0	4.0
銀	4.4	5.5	4.7	6.5	7.8
鉛	1.7	1.8	2.7	4.6	3.2
亜鉛	21.2	27.1	25.7	53.8	36.3
砂糖	4.8	6.8	9.5	12.1	10.2
海老	133.6	124.5	143.2	150.9	128.8
ロブスター	31.9	34.1	35.0	28.2	29.3
たばこ	5.8	5.5	5.3	7.3	8.6
メロン	24.2	25.4	30.9	35.3	24.4
パイナップル	19.7	21.5	22.9	23.7	24.9
石鹸・洗剤	10.4	26.3	34.1	36.9	6.9
総計（その他を含む）	965.5	1,220.2	1,320.8	1,447.0	1,532.9

出典：Banco Central de Honduras

表9 ホンジュラスの産業別 GDP

単位：百万レンピーラ 括弧内は%

分野	1994	1995	1996	1997	1998
農業	6,030 (24.3)	7,026 (21.5)	9,188 (22.3)	12,396 (23.3)	12,637 (20.3)
工業全体	7,133 (28.8)	10,016 (30.7)	12,658 (30.7)	15,698 (29.5)	19,255 (30.9)
鉱業	454 (1.8)	629 (1.9)	763 (1.9)	920 (1.7)	1,132 (1.8)
製造	4,275 (17.3)	5,818 (17.8)	7,455 (18.1)	9,535 (17.9)	11,397 (18.3)
建設	1,465 (5.9)	1,791 (5.5)	2,540 (6.2)	2,946 (5.5)	3,664 (5.9)
電気ガス水道	939 (3.8)	1,778 (5.4)	2,548 (6.2)	2,946 (5.5)	3,664 (5.9)
サービス業	11,607 (46.9)	15,584 (47.8)	19,325 (46.9)	25,099 (47.2)	30,440 (48.8)
GDP（実質）	24,770	32,626	41,171	53,193	62,332
間接税	4,092	4,881	6,603	8,212	9,564
GDP（市場価）	28,862	37,507	47,774	61,405	71,896

出典：Banco Central de Honduras

表10 ホンジュラスにおける主な農産物の生産量

	単位：千袋(46kg 袋)				
	1994	1995	1996	1997	1998
トウモロコシ	11,200	14,889	11,689	13,440	10,356
ソルガム	1,143	1,369	1,888	2,117	1,720
米	1,047	1,238	1,318	1,109	612
豆類	1,310	1,426	1,195	1,643	2,077
コーヒー	2,597	2,919	3,215	3,792	2,419
バナナ	17,049	19,110	22,534	20,848	19,046
プランタイン (バナナの種類)	4,303	4,228	4,545	4,196	3,671
砂糖黍	62,836	67,442	78,930	80,185	3,671
アフリカ椰子	8,931	10,224	10,936	12,248	11,507
タバコ	136	149	99	97	99

出典：Banco Central de Honduras

表11 ホンジュラスの主要工業生産物

	単位：千				
	1994	1995	1996	1997	1998
セメント (42.5kg 袋)	23,519	23,413	22,315	25,126	24,142
繊維 (ヤード)	11,286	17,357	24,053	30,695	53,881
タバコ (箱 20 本入り)	120,311	119,425	105,437	130,141	187,131
加工乳 (リッター)	61,453	67,226	72,033	78,430	79,056
植物油 (ポンド)	122,899	119,828	110,542	124,953	132,958
砂糖 (46kg 袋)	3,474	4,060	5,007	5,441	5,445
ビール (本 12 オンス瓶)	217,835	236,252	237,612	293,899	279,382
ソフトドリンク (本 12 オンス瓶)	947,573	1,054,591	1,156,893	1,319,891	1,202,910
小麦粉 (46kg 袋)	2,277	2,161	2,173	2,262	2,299
ラム及び蒸留酒 (リッター)	6,750	7,506	7,476	7,298	7,864

出典：Banco Central de Honduras

表 12 INFOP に協賛金を払っている企業の業種と地域分布

県	製造業	農業	サービス業	計
Atlantida	74	150	430	654
Colon	18	81	109	208
Comayagua	48	122	230	400
Copan	18	357	153	528
Cortes(サンペドロスーラ所在地)	664	178	1574	2416
Choluteca	49	94	171	314
El Paraiso	46	84	155	285
Francisco Morason(テグシガルバ所在地)	582	75	2552	3209
Gracias a Dios		4	29	33
Intibuca	4	13	56	73
Islas de la Bahia	12	6	102	120
La Paz	4	82	59	145
Lempira		78	44	122
Ocotepeque	1	105	56	162
Olancho	17	57	137	211
Santa Barbara	14	256	56	326
Valle	22	20	57	99
Yoro	42	151	287	480
計	1615	1913	6257	9785

表 13 組織サイズ別労働者数

	1996	1997	1998	1999
従業員 10 人以下	1,380,065	1,496,035	1,553,897	1,680,159
従業員 10 人以上	588,372	619,303	650,859	689,179
計	1,968,437	2,115,338	2,204,756	2,369,338

出典：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1999 (UNDP)における推定値

表 14 ホンジュラスの道路状況と自動車数

	1993	1994	1995	1996	1997
道路延長距離 (km)	14,203	14,203	14,602	14,602	14,602
舗装	2,533	2,543	2,584	2,584	2,644
未舗装、全天候使用可	9,698	9,688	9,942	9,942	9,882
未舗装、乾期のみ使用可	1,972	1,972	2,076	2,076	2,076
自動車普及台数	232,644	253,417	273,927	297,898	337,022
鉄道 (km)	988	988	988	988	988

出典：Secretaría de Comunicaciones, Obras Públicas y Transporte (SECOPT); Ferrocarril Nacional de Honduras

表 15 ホンジュラス業種別労働人口 (1999)

	男女合計		男		女	
	労働人口	%	労働人口	%	労働人口	%
農業、林業、漁業、狩猟	817,174	34.2%	741,672	48.5%	75,502	8.8%
鉱業	3,809	0.2%	2,263	0.1%	1,546	0.2%
建築・土木	127,644	5.3%	124,102	8.1%	3,542	0.4%
製造業	395,609	16.6%	192,128	12.6%	203,481	23.7%
電気・ガス・水道	8,317	0.3%	6,592	0.4%	1,725	0.2%
商業、ホテル・レストラン	502,119	21.0%	189,239	12.4%	312,880	36.4%
運輸・通信	58,742	2.5%	53,887	3.5%	4,855	0.6%
金融、保険、不動産	52,810	2.2%	32,525	2.1%	20,285	2.4%
その他のサービス業	403,114	16.9%	175,943	11.5%	227,171	26.4%
その他	18,961	0.8%	10,377	0.7%	8,584	1.0%
計	2,388,299	100.0%	1,528,728	100.0%	859,571	100.0%

出典：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1999 (UNDP)における推定値

表 16 ホンジュラスにおける完全失業率、不完全失業率、潜在失業率 (1998)

地域	全国平均	首都圏	S.P.S.	地方平均	都市部平均
完全失業率	3.90	7.00	3.90	2.20	5.80
不完全失業率	2.30	2.10	1.40	2.60	2.10
潜在失業率	22.30	16.00	9.70	28.20	16.00

表 17 ホンジュラスの法定最低賃金 (1998年制定)

	従業員 1-15 人	従業員 16 人以上
農業、林業、狩猟、漁業	28.65	35.40
非金属鉱業、製造業、建築、サービス業 (下記を含まない)	29.80	36.30
運送、倉庫、通信、不動産、リースサービス	32.10	36.65
金融、保険	36.15	43.40
輸出工業 (マキラを含む)、金属鉱業	46.80	46.80

表 18 ホンジュラスにおける職種別賃金差 (1995 年)

	平均賃金を 1 とした時の賃金比
支配人、管理職	3.15
技術職、技能労働者	1.6
事務員	1.09
運送業従事者	1.04
商人	0.93
一般労働者	0.6
サービス業従事者	0.47
農業従事者	1.06
家内労働	0.26

出典：Pobreza Urbana y Mercado de Trabajo en Centroamerica y Panama

Organizacion Internacional del Trabajo, 1997

表 19 業種別平均収入 (1999 年)

	平均月収 Lps
農業、林業、漁業、狩猟	1,337
鉱業	1,892
建築・土木	2,042
製造業	1,794
電気・ガス・水道	3,631
商業、ホテル・レストラン	2,097
運輸・通信	3,226
金融、保険、不動産	4,332
その他のサービス業	2,102
平均	1,904

出典：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1999 (UNDP)

表 20 地域別平均収入と労働人口 (1999 年)

	平均月収 Lps	労働人口
首都圏	2,719	348,314
サンペドロスーラ	3,181	176,883
中都市	2,558	145,810
小都市	1,901	296,944
地方	1,261	941,033
計	1,904	1,908,984

出典：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1999 (UNDP)

表 21 ホンジュラスの職種別男女給与差と労働人口（1992年）

	男女給与差(女/男)	女性労働人口	男性労働人口
専門職、技能労働者	59%	63,734	68,561
管理職	48%	9,963	21,261
事務員	98%	36,892	25,979
商人	42%	119,274	92,525
農業	94%	16,448	557,964
運送業	0%	0	41,567
有資格労働者	65%	54,175	170,670
無資格労働者	47%	53,224	52,410
荷積み、倉庫業	85%	9,241	25,365
サービス業	42%	114,843	44,000
計	74%	477,794	1,100,302

出典：Panorama Femenino en Honduras 1995

(Secretaria de Planificacion, Coodinacion y Prospuesto, Honduras)

表 21 INFOP の性別訓練受講者数

	男性	女性	計
1973-1977	21,645	7,054	28,699
1978	10,683	7,069	17,752
1979	14,088	7,681	21,769
1980	18,549	7,374	25,923
1981	17,541	8,116	25,657
1982	16,441	7,075	23,516
1983	21,229	9,796	31,025
1984	16,646	7,425	24,071
1985	17,271	7,280	24,551
1986	16,628	7,348	23,976
1987	16,319	7,993	24,312
1988	17,837	8,771	26,608
1989	16,687	9,038	25,725
1990	12,687	6,761	19,448
1991	12,140	5,435	17,575
1992	16,034	8,054	24,088
1993	18,756	10,958	29,714
1994	20,650	13,557	34,207
1995	20,777	14,608	35,385
1996	18,437	12,856	31,293
1997	18,453	13,402	31,855
1998	19,636	13,879	33,515
総計	379,134	201,530	580,664

出典：INFOP Cifras Estadísticas

添付資料2 ルイスボグラン工業高校

同校は教育省に属する工業高校で、歴史も古く、評価が高い工業高校である。教員 184 名、臨時教員約 30 名（1 年契約）、総務 10 名、秘書 15 名、営繕・清掃・庭管理 20 名がいる。生徒数は約 2,300 人おり、午前、午後、夜間の部にそれぞれ 35%、35%、30%の割合で学んでいる。中高一貫教育となっており、最初の 3 年は、基礎技術を学び、後の 3 年で専門分野について学ぶ。基礎技術には、鑄造、流体の基礎、電気、機械、溶接、木工、パンチワーク（手作業による金属加工）が含まれており、入学して 1 年はすべてを学ぶが、2 年、3 年になると特定の技術分野を選んで学ぶことになる。高等部では、電気、電子、機械、冷凍空調、自動車が専門分野としてある。中等部から高等部に移る時に専門を決めるが、それぞれ定員があり、成績の良いほうから希望の専門を選んでゆくので、希望の専門を学べない生徒もいる。人気の高さは、高いほうから電子、自動車、電気、機械、冷凍空調の順である。高等部では、実験・実習が週に 12 時間、講義が週に 28 時間となっており、講義の中身は技術 36%、一般科学 64%である。3 年生になると実験・実習が週に 18 時間に増える。

入学希望者は非常に多く、260 名の定員に約 2000 人が応募するそうである。入学試験は、学力試験と知能テストで行なわれるが、政治的な力が影響する場合もあるとのことである。女性の入学者は 10%程度であるが、年々増える傾向にある。単位が取れない、希望の専門に入れなかったなどの理由で中退する率は 28~30%である。

教師は、全て教育大学卒でなければならないそうである。週に 36 時間教えることが義務付けられているが、他の学校で教えることもできる。

カリキュラムは、教育省で一度認められたあと、毎年、校内でリバイスしている。

教育省の決めた教科書はなく、市販の教科書を買わせたり、図書室に置いたりする。教師が作成した教科書を買わせることもある。レジメは教師が作る。

技術教育は、若者を種々の職業につけるように能力向上させるもので、職業訓練ではないので即戦力としての技能は劣るが、職についてしばらくしてより高い能力を発揮するようになるとの考えを持っているとのことである。

添付資料 3

LEY DEL INSTITUTO NACIONAL DE FORMACIÓN PROFECINAL
(INFOP 法仮訳)

DECRETO LEY NO.10
DEL 28 DE DIC. DE 1972

第1章 創設・目的・所在

第1条

法人格と自己資産を持ち自治権のある機関として、INFOP（職業訓練庁）を設立する。労働・社会保障省は行政権と INFOP 間の連絡機関である。

第2条

INFOP は経済・社会発展の国家計画及び国家のニーズに従って、全ての労働レベル、全ての経済セクターのための職業訓練の合理的なシステムを通じ、国の生産性の拡大及び国の社会経済開発に貢献する目的を有している。それ故に、全国レベルの職業訓練に向けて、活動を指導、管理、監督、評価する。

第3条

本法令においては、職業訓練とは、初めて、又は、初めてでなくとも、就職する人に対し、職能の習得又は改善を行う活動を意味する。又、そのために必要な一般教育、職業教育及び技術教育を含めて、ある経済分野へと人を開発することを意味する。

第4条

機関（INFOP）は首都に設置する。

第2章 権限

第5条

機関（INFOP）は以下の権限を所有する。

- a) 現存する人的資源について調査を実行し、職業訓練の必要性を見定め計画する。
- b) 全ての職業のために、国家経済の全てのセクターのために職業訓練のプログラムを設定、実施する。
- c) 労働者、失業者、下層労働者のために職業訓練のプログラムを設定、実行する。
- d) 協賛企業に対し、企業内の教育や職業訓練の設定、構築、実施のための技術指導を行う。
- e) 機関（INFOP）のプログラムや計画を関連づける成人識字教育のプログラムの開発に協力する。
- f) 国内の職業安定に貢献する。
- g) その他、第2条で規定する目的を達成するために必要な他の権限を有する。

第3章 組織

第6条

機関（INFOP）の最高決定機関は以下で構成される理事会である。国家の代表4名、民間企業の代表2名、労働者の代表2名。個々の構成員は代理人を立てることが出来る。

国家の代表は労働・社会保障省、教育省、財務省、そして経済企画庁である。企業家の代表はホンジュラス民間企業委員会から指名され、労働者の代表はホンジュラス労働連合から指名される。これにより、国内の生産セクター全てを適切に代表するよう努める。

民間企業と労働者の代表の任期は3年であり、再選されることが出来るが、能力不足や不在時は解職される場合もある。

行政部が承認する規定に基づき、前述の組織は、労働・社会保障省の召集又は自身の任命により、代表と代理人を指名する。

国家の代表の代理人は、経済企画庁を除いて各々の次官である。経済企画庁の代表の代理人はより高い地位のものが任命される。

第7条

理事会の構成員である民間企業と労働者の代表の資格は以下のとおり；

- a) ホンジュラス人であること。
- b) 民事と政治における法的権利を有すること。
- c) 代理する活動を行えること。
- d) 構成員は INFOP 長官、理事会の他の構成員及び行政の代表（大統領）と第 2 等親族と第 4 等血族以内でないこと。
- e) 政党の理事会の構成員、有給の公務員、又、総選挙関係職員でないこと。

第 8 条

理事会は本法とその規定が定める基準内の全責任と絶対的な自治権を持って機能する。

法と規定内容に反する理事会の全ての行為、決議、抹消行為は、INFOP、国家、又は第 3 者に対し、個人又は連帯責任が問われ、それは、理事会の全構成員が対象となる。しかし、法と規定内容に反する件において、反対票を出したと証明された構成員はその対象とならない。

機関（INFOP）に関する内密の情報をもたらした時、そして国家、INFOP、第 3 者に損害を与えたときや個人の目的のため情報を利用した時、個人の責任が問われる。

第 9 条

理事会の会長は、労働大臣がなる。不在の時は、教育大臣、経済大臣、経済企画庁長官の順となる。

第 9 条（改訂）

理事会の会長は、労働・社会保障大臣あるいは次官がなる。それが不可能な場合、本法 6 条の二段目に制定されている順に、他の大臣あるいはそれぞれの代理人がなる。

第 10 条

理事会は普通 1 ヶ月に 1 度開かれる。また、会長の承認を得て INFOP 長官によって召集されたときあるいは構成員の多数決の請願で臨時に開かれる。

各会議においては、それぞれの構成員に 50 レンピーラ以内の食費日当が支払われる。同

月においては、構成員は、食費日当をとして100レンピーラ以上受け取ることはできない。

第10条 (改訂)

理事会は通常会議と臨時会議を開き、通常会議は月に2度開催される。

第11条

理事会の会議には、少なくとも構成員4名以上の出席を必要とする。そして議決は、出席した構成員4名の同意票でとられる。同意票の場合、会長は最終票を下す。

第12条

INFOP は、理事会によって指名された長官によって統率される。長官不在時は、同じ形式で選ばれる副長官が統率する。

通常、副長官は長官が指名するところの役目を遂行する。

第13条

長官、副長官はホンジュラス人の成人であり、役目を遂行するための能力を有し、尊敬に値する者でなければならない。

長官、副長官には、理事会のどの構成員とも2親等以内のもの、4親等以内の血縁者を指名できない。

長官、副長官は INFOP の事業活動に全てを捧げ、教職を除いて他の有給職又は無給職を行うことができない。

第14条

INFOP は理事会が合意する運営組織を有す。

第4章 理事会の職権

第15条

理事会は以下の職権を有す。

- a) 経済、社会発展の国家計画に従って、機関（INFOP）の活動計画を承認し、一般方針を策定する。
- b) 機関（INFOP）の一般機能を監督し、活動計画や一般方針に合致しているかを確認する。
- c) 機関（INFOP）のより良い機能のために必要とする規定を承認する。
- d) 長官、副長官、内部監査役を指名、定職、解職できる。
- e) 長官の提議で顧問、部長、課長、地方事務所長、INFOP が設立する他のセンター長を指名、定職、解職できる。
- f) 機関（INFOP）の一般収支、活動年間予算、実施基準を承認する。
- g) 地方事務所と職業訓練センターを創設、統合、廃止できる。
- h) 各々の規定に従って、職業訓練の業務を許可、停止、廃止できる。
- i) 総額 5,000 レンピーラを越える契約を挙げるため、長官に許可を与える。
- j) 機関（INFOP）の年間業務報告書と予算執行報告書を労働・社会保障省を通じて政府に提出する。
- k) 本法とその規定が示す他の権限。

第 5 章 長官の職権

第 16 条

長官の職権

- a) INFOP の組織を理事会に提案し、INFOP の運営を行い、理事会の決定を実行する。
- b) 機関（INFOP）の法的代表者を務める。
- c) 選抜、指導、職業訓練と振興に関する計画を作成し、理事会の承認を受ける。
- d) 学生及び INFOP 職員のために、奨学金年間計画を作成し、理事会の承認を受ける。
- e) 機関（INFOP）の一般収支、計画の予算案、実行のための基準を理事会の承認に委ねる。
- f) 関連の法律や規定に基づき、INFOP の従業員を指名、定職、解職できる。また、本法の第 15 条の e) の了解事項をのぞいて、雇用主に該当する権限を実行する。
- g) 理事会に対し、月間活動報告を行い、第 15 条 j) の示す報告書を作成する。
- h) 理事会の会議に、投票権はないが、発言権を持って参加する。そして、理事会の事務局長を務める。
- i) 本法、その規定、及び理事会の合意や決議の示す他の権限。

第6章 企業家の特別義務

第17条

協賛の民間企業の義務は以下のとおり、

- a) 機関（INFOP）の協賛者名簿に登録する。
- b) 年度末から60日以内に、前年度の一般収支をINFOPに発送する。
- c) 労働者の名簿と給料に関する正式書類のコピー又はそれに該当する書類を毎月INFOPへ発送する。
- d) INFOPの規則に基づき設定される職業訓練サービスを構築し実施する。
- e) INFOPの代表者によって要求された時、協賛金額を証明する必要な会計書類を提示する。
この情報は内密扱である。
- f) INFOPがその目的実行のために要求する情報を決められた期間内にINFOPへ提示する。
- g) 本法及びその規定が定める他の義務。

第18条

国家および自治組織は、その協賛金を証明するために必要な資料をINFOPに提出する。

第7章 財務の体制と管理

第19条

INFOPの財源は以下で構成される。

- a) 国家予算
- b) 本法が示す自治的機関からの予算。

（改訂）

国の自治権のある機関や半自治権のある機関からの予算。但し、軍と国立自治大学は除く。

- c) 民間企業からの協賛金。
- d) 協同組合や労働組合の自発的な寄付金。
- e) 本法で制定した罰金や追徴金による収益。
- f) 直接の換金性を保証する公債（債券、株券）への投資、あるいは銀行預金の利息による利益。

- g) INFOP が受けた供与物、相続財産や贈与金。
- h) 理事会が承認する教育、職業訓練過程のなかで作成した品物の販売や活動による収入。
- i) 目的の為に契約する内部又は外部借入金。
- j) INFOP に提供されるか、INFOP 獲得する他の価値、資産及び財源。

第 20 条

INFOP は国家や市の全税金の支払いを免除される。

第 21 条

一般予算に示される常勤人件費総額の 0.5%(1/2%)を、国家は INFOP へ予算措置する。
この条で制定したパーセンテージは軍には適用されない。

第 22 条

自治権のある機関（自治大学は除く）は、給料の総額の 1 パーセントを毎月 INFOP に予算措置する。

（改訂）

本法において協賛金の支払いを免除されない自治機関や半自治機関は、毎月、その人件費の 1%を INFOP へ支払う。

第 23 条

5 人或以上の従業員を有す民間企業は、給与の総額の 1 パーセントを、毎月、INFOP へ予算措置する。所得税に関し、この予算措置金は、総所得から控除されない。

第 24 条

20,000 レンピーラ以上の資本を持つ企業は、たとえ 5 人以下の従業員でも、給料総額の 1 パーセントを、毎月、INFOP へ予算措置する。

第 25 条

職業訓練を内部で実施の機関の場合、その訓練費用のあるパーセント分を協賛金の 1 部として INFOP は認可する。その場合、同訓練は、INFOP の事前承認を受け、また、その実施は、INFOP の決める基準に合っていないなければならない。

第 26 条

22、23、24条に関する協賛金は、INFOP の指定する場所で、相当月の10日以内に支払わなければならない。協賛金1回分の遅れは、10%の追徴金が付く。もし、2回分以上の協賛金の支払いの遅れは、本法第32条に従い INFOP が罰金を課す。

第 27 条

INFOP の資金はホンジュラス中央銀行に預けられる。前条で規定された事柄に妨げられずに、INFOP は寄付金、罰金、追徴金の資金集めのため、他の銀行と契約できる。

第 28 条

協賛者は、義務による協賛金を、その労働者の給料から差し引くことができない。違反は不法に差し引いた金額の返却を妨げずに、次章の定める制裁を受ける。

第 29 条

INFOP が協賛者へ発行する負債証書は、実行力を有す。

第 30 条

INFOP の内部監査役は、INFOP の会計監査を行い、理事会に直接配属される。同監査役は、遅滞なく理事会と長官に対し問題点を報告する。

第 31 条

理事会は、内部監査のため、人又は法人を雇用することが出来る。この場合、国の会計検査院の監査行為を妨げることは出来ない。

第 8 章 懲罰

第 32 条

INFOP は長官を媒介として本法の義務を果たさない人、法人に 100 レンピーラから 2000 レンピーラの罰金を課す。罰金は違反の重大性や原因を考慮して決定される。長官の決定事項に対し無効を申し立てることができ、更に、理事会に控訴することが出来る。同控訴は、

行政法に基づき実施される。

第33条

罰金が課されても、違反した義務の実施責任は消えない。

第9章 最終内容

第34条

国家、協賛の自治機関、工業技術協力センター及びその他関係機関は、職業訓練に利用される動産と不動産を、無償にてINFOPへ移管するため、INFOPと協定を結ぶ。

第35条

本法が効力を発する日において、前条が示す国家や機関が実施している職業訓練は、INFOPが定める日まで実施機関の責任下で継続させる。

第36条

理事会の設立のため、ホンジュラス民間企業委員会とホンジュラス労働者連合に対し、労働社会保障省は、同理事会への代表者を任命するよう要請する。もし、要請日から30日以内に、同任命がなされない場合、行政は、労働社会保障省を通し、代表者を決定する。

第37条

INFOPの第1回目の理事会によって、協賛企業の名簿への登録及び協賛金の支払いに関する開始日が決定される。

第38条

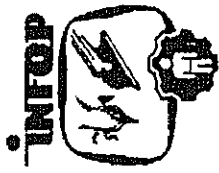
本法内容に異なる全ての規則は廃止される。

第39条

本法は遅滞なく公報に掲載され、1973年1月より有効となる。

本法は首都テグシガルパにおいて、1972年12月28日に定められた。

UNIDADES OPERATIVAS DEL INFOP



ISLAS DE LA BAHIA



ZONAS DE INFLUENCIA

- REGIONAL DEL CENTRO
- REGIONAL DEL SUR
- REGIONAL DEL LITORAL ATLANTICO
- REGIONAL NOROCCIDENTAL

- PROYECTO POSTCOSECHA
- PROYECTO DE BIVALVOS
- LABORATORIO DE ESPECIES MARINAS (PREVISTO)
- FORMACION EN HOTELERIA Y TURISMO
- HOTEL Y RESTAURANTE DIDACTICO (PREVISTO)
- DEPARTAMENTO DE ACCIONES PUNTUALES
- FORMACION SECRETARIAL
- FORMACION DE INSTRUCTORES
- CENTROS COLABORADORES

- CENTROS DE APOYO A LA PRODUCCION AGROPECUARIA (UAPA)
- CENTRO DE FORMACION AGROINDUSTRIAL
- CENTRO DE FORMACION PRODUCCION "LA TRAVESIA"
- CENTROS DE CAPACITACION ARTESANAL (CENCART)
- PROGRAMA DE LA PEQUEÑA EMPRESA RURAL (PER)
- PROGRAMA DE MECANIZACION AGRICOLA CON TRACCION ANIMAL (FOMENTA)
- FOMENTA (PREVISTO)
- PROYECTO DE MECANIZACION AGRICOLA EN HONDURAS (PROMECH)

- DIRECCION SUPERIOR
- DIRECCIONES REGIONALES
- CENTROS DE FORMACION PROFESIONAL INDUSTRIAL (CFPI)
- CFPI (PREVISTO)
- CENTROS FAMILIARES EDUCATIVOS PARA EL DESARROLLO DE HONDURAS (CEFEDH)
- CENTRO DE INVESTIGACION DE TRANSFERENCIA TECNOLÓGICA (CITTEC)
- CENTRO NACIONAL DE EDUCACION PARA EL TRABAJO (CENET)

- DIRECCION SUPERIOR
- DIRECCIONES REGIONALES
- CENTROS DE FORMACION PROFESIONAL INDUSTRIAL (CFPI)
- CFPI (PREVISTO)
- CENTROS FAMILIARES EDUCATIVOS PARA EL DESARROLLO DE HONDURAS (CEFEDH)
- CENTRO DE INVESTIGACION DE TRANSFERENCIA TECNOLÓGICA (CITTEC)
- CENTRO NACIONAL DE EDUCACION PARA EL TRABAJO (CENET)

添付資料5 INFOP 開設コース名及び時間数
 農業セクター訓練コース名

分野	設定年	訓練コース名	訓練期間(hr)
農業	92	ジャガイモ栽培	252
	92	ごま栽培	146
	89	バナナ栽培	343
	92	パイナップル栽培	360
	92	メロン栽培	140
	95	花(カーネーション、菊、バラ)栽培	1183
		花卉園芸	1254
	88	観葉植物	600
	92	コーヒー栽培	800
	89	なす科(なす、トマト、ピーマン)栽培	575
	92	ぶどう栽培	123
		うり科栽培	606
	91	カカオ栽培	188
	89	ゆり科栽培	1089
	89	豆科栽培	610
	92	貯蔵	150
	92	フリホール豆栽培	121
	92	アスパラガス栽培	274
	92	りんご栽培	203
	92	さとうきび栽培	185
	92	マンゴー栽培	238
	92	大豆栽培	118
	89	稲栽培	530
	91	柑橘栽培	268
	90	トウモロコシ栽培	167
	93	すもも栽培	260
	93	なし栽培	198
	94	畜力利用機械	173
	92	キャッサバ栽培	238
	92	スイカ栽培	225
	97	しょうが栽培	340
	89	イネ科栽培	443
	97	梅栽培	57
	牧畜	91	乳牛飼育
88		肥育鶏生産	500
92		産卵鶏飼育	540
87		養蜂	860
92		山羊飼育	168
92		ウサギ飼育	524
90		養豚	208
漁業	90	子豚生産	308
	96	海老養殖	153
	97	魚養殖	182
	試行	牡蠣養殖	23

	試行	漁獲管理
農工業	98	農工業の原理と基礎
	98	農工業運営
	98	農工業マーケティング
	98	技術応用
	98	農工業財務管理

国立労働教育センター(CENET)のプログラム内容

文学	組織化
基本計算	組織化（中級）
人的形成	自己管理
文学（中級）	グループ指導
基礎計算（中級）	協同生産
文化（上級）	ELO,ELI,EZO,EZI の機能と責任
基本計算(上級)	リーダーシップ
社交面補完形成	基礎企業経営
教材の作成と利用	基礎企業経営（中級）
教授方法と技術	小企業の設計、実施、評価
文学の教授方法と技術	小企業の設立組織
数学の教授技術	マーケティング
教育運営の原則	社会プロジェクト運営
口頭表現技術	資金運営
労働教育の促進	家計
参加型調査	労働教育の基礎
計画の基本原則	開発基本理論
参加型評価	人的形成
労働教育の促進ジェンダー重要度	成人心理学
環境教育	食料栄養
ホンジュラス女性とジェンダー解決	保健衛生
基礎農業	公共図書館
労働教育技術	当国文化
土壌保全	
灌漑システム	
農薬の利用と管理	
ピーマンとタバスコ生産	
たまねぎ栽培	
トマト栽培	
十字花科植物栽培	
人参・赤カブ栽培	
ジャガイモ栽培	
山腹のフリホール豆栽培	
山腹のトウモロコシ栽培	
稲栽培	
さとうきび栽培	
コーヒー栽培	
へちま栽培	
産卵鶏管理	
肥育鶏管理	

肥育豚管理
魚養殖
住居適正技術

工業セクター訓練コース名

分野	設定年	訓練コース名	訓練期間 (hr)
左官工	95	工事主任	1947
食品	91	牛乳加工	157
木工	88	木工	3119
	93	家具	326
電気	92	電気一般	2254
電子	95	コンピューター操作	86
	89	家庭電子機器	1946
	89	医療機器	2370
配管工	88	配管工一般	873
食品加工生産	93	生産スーパーバイザー	337
	89	果実・野菜の加工	450
機械	97	工業機械	2821
	89	鉄筋・鉄骨構造	2858
	91	家庭用ミシン、工業用ミシンの整備	898
	93	サイロ建設	180
	93	畜力農機具の生産	1328
自動車・農業機械・重機	93	農業機械整備	1477
	89	重機保守	1101
	97	自動車整備	2034
パン・菓子	88	パン・菓子	1130
冷凍空調	89	冷凍空調整備	1842
製靴	91	製靴	1835
手工芸		皮製品	268
		手作り木工	1030
		ハンモッグ	174
		皮革製品制作基礎	210
		手工芸職人の研修	21

商業・サービス業セクターの訓練コース名

分野	設定年	コース名	訓練期間(hr)	
商業・サービス業	7	婦人服	2860	
	88	パン・菓子	1130	
	97	調理長	714	
	93	家具	326	
	95	工事主任	1947	
	97	秘書	143	
	95	受付長	179	
	92	建造物塗装	52	
	94	ハウス・キーパー	340	
	96	船外機	542	
	98	平面機械(?)管理	24	
		メンテナンス	32	
		花装飾	52	
		左官工	595	
		バー・レストラン運営	794	
		マイクロコンピュータ操作	91	
		布袋作成	154	
		シャツ修繕	-	
	経営		商業リーダー	22
			労働法	41
			財務計算	37
		91	マーケティング	36
			企業モニター	80
動機付け			25	
初心者のビジネス計画			48	
業務計画			28	
組織化方法原則			29	
プロジェクト計画と管理			32	
クレジットの手順と運営			30	
人間関係			20	
財務分析(特定費用の方法)			20	
生産スーパーバイズ			30	
職員の選考と開発			32	
業務の簡素化と改善			25	
決断			22	
販売技術			38	
			経済調査計画	-
		商業調査計画	-	
		人事調査計画	-	

企業助言セクターの訓練コース名

分野	設定年	コース名	訓練期間	
企業助言		在庫運営管理	40	
		広告運営	30	
		財務分析と解決	30	
		顧客対応	20	
		監査	30	
		生産運営	30	
		クレジットと集金運営	20	
		観光と文化	34	
		品質の統計管理	20	
		工業費用	30	
		トータルクオリティ	30	
		銀行クオリティ	30	
		貿易	60	
		中級会計	30	
	92		基本会計	40
			決断を下すための会計	30
			基本簿記	21
			品質管理	30
			人事指導	33
			会議指導	22
			クリスマス装飾品製造	100
			基礎統計	40
	92		経営方策	30
	92		小企業用 F/S 調査	49
			F/S 調査	33
			職務道德	20
			開発プロジェクトの策定と評価	40
			経営全般	314
			クレジット経営	30
			目的による経営	
			国際流通経営	30
			市場調査	42
98		零細企業の普及員、コンサル、技師、の地方育成	96	
98		普及員、コンサル、技師の育成者	380	

添付資料6 INFOP 工業分野機材リスト

ミラフローレス校機材リスト

	機材名	個数	使用年数	状態	
冷凍空調	グラインダー	1	20年	良	
	グラインダー	1	3年	良	
	ベンチドリル	1	20年	不良	
	小型ベンチドリル	2	3年	良	
	ハンドドリル	3	2年	良	
	真空ポンプ	3	2年	良	
	電気溶接機	1	1年	良	
	ベンチ万力	20	20年	良	
	エアー・コンプレッサー	1	20年	不良	
	エアー・コンプレッサー	1	1年	新品	
	冷却チェンバー	5	20年	普通	
	プロジェクター	2	20年	良	
	プロジェクター	1	1年	良	
	エアコン	3	1年	良	
	エアコン	9	20年	不良	
	エアコン制御装置	1	1年	良	
	オアシス	2	1年	良	
	研磨機	1	15年	普通	
	冷蔵庫	1	1年	良	
	エアコン水洗用ポンプ	1	1年	良	
	テスター	5	2年	良	
	マノメーター	10	1年	普通	
	冷却タワー	2	2年	普通	
	土木	バイブレーター	1	20年	普通
		ミキサー	2		新品
		グラインダー	4	1年	良
かわら製造機		5		良	
機械	旋盤	10	22年	普通	
	フライス盤	4	22年	普通	
	機械ブラシ	4	22年	2良、2不良	
	平面矯正器	1	20年	研磨歯不足	
	シリンダー矯正機	1	10年	良	
	ナイフ研磨機	2	22年	研磨歯不足	
	ユニバーサル研削盤	1	22年	ディスクボーズ歯不足	
	ベンチグラインダー	8	22年	歯不足	
	柱状焼き入れ器	4	22年	普通（アンカー、滑車不足）	
	ベンチドリル	5	22年	普通	
	鋸	1	22年	普通	
	機械式鋸	2	22年	普通	
	指導用教材ベンチ	3	15年	普通	
	ニューマテック教材	3	15年	電子ニュートラー不足	
	クランク矯正機	1	20年	不良	
	バルブ矯正機	1	20年	バンドと歯不足	
	小シリンダー矯正機	1	20年	普通	
	ドラム、ディスク矯正機	1	20年	普通	
	溶鉱炉	1	20年	アクセサリ不足	
	エンジンヘッド矯正機	1	20年	普通	
	ストップウォッチ		20年	不良	
	マイクロメーター		20年	不良	
	テレスコープ		20年	不良	

	直角定規		20年	不良
	精密水準測定器		20年	不良
	角度測定器		20年	不良
	ネジキャリプレーター		20年	不良
	電気炉	1	22年	普通
	ピッカー試験機	1	22年	普通
	試験用ユニバーサルマシン	1	22年	不良
	油圧プレス	1	22年	普通
	AC,DC電気溶接機	1	15年	普通
	平面カッター	1	1年	歯不足
金属加工	電気溶接機	20		普通
	ガス溶接機	20		普通
	電動切断機	1		良
	手動切断機	1		不良
	ベンチドリル	3		2普通、1不良
	ハンドドリル	3		不良
	折曲機	1		不良
	溝付機	1		普通
	ベンチグラインダー	3		歯不足
	研磨機	4		良
	丸鋸	1		油圧系不良
	カーブ付け機	1		普通
	点溶接機	3		不良
	ふいご	2		普通
	ミグ溶接機	1		不良
	パイプ曲げ機	1		良
	試験機	1		良
電気	グラインダー	2	22年	良
	ドリル	2	20年	不良
	コイル巻き機	1	20年	不良
	乾燥オープン	1	20年	不良
	HPC	1	20年	普通、老朽化
	オシロスコープ	8	20年	普通
	単相モーター	40	10年	不良
	モールス電子機器		新品	良
	操作制御機	8	1年	良
	プレス	32	20年	普通
木工	板鋸	1	20年	普通
	鉋	1	20年	普通
	しわのばし機	1	20年	普通
	丸鋸	1	20年	普通
	テーブル鋸	1	20年	普通
	フライス盤	1	20年	不良
	除砂機	1	20年	普通
	ほぞきり機	1	20年	普通
	バンドソウ	1	20年	普通
	バンドやすり	1	20年	普通
	油圧プレス	1	20年	普通
	ベンチドリル	1	20年	普通
	マルチドリル	1	20年	不良
	グラインダー	2	20年	不良
	木工旋盤	8	20年	普通
	ナイフ研磨機	1	20年	普通
	バンドソウ溶接機	1	20年	普通
	バンドソウ研ぎ機	1	20年	普通
自動車整備	アナロスコープ	2	22年	不良

移動式クレーン	2	18年	不良
油圧	5	18年	不良
圧縮測定器	4	22年	不良
ベンチグラインダー	4	22年	不良
ベンチドリル	2	22年	普通
オルタネータ検査機	1	22年	不良
プラグ検査機	1		普通
コンプレッサー	2	22年	1良、1不良
滑車	1	22年	良
バッテリーチャージャー	4	18年	普通
ライニングマシン	1	6年	普通
ディーゼル検査機	2	22年	普通
インジェクター検査機	3	22年	不良
インジェクター検査機	2	22年	普通
手動ギアボックス	8	22年	不良
エンジン	16	22年	不良

添付資料7 サンペドロスーラ商工会議所の行ったアンケート調査結果

サンペドロスーラ商工会議所では、異なる業種から中小零細企業から大企業までを含む 50 社を選定し、各社が必要とする職業訓練についてアンケートを行ない、以下の結果を得た。

業種	必要とする職業訓練
マキラ	1 生産ライン従事者への訓練 <ul style="list-style-type: none"> ● 衛生、健康管理 ● 人間関係 ● 機械（釜、工業用アイロン等）の保守 ● 在庫管理 ● 動機付け 2 管理者への訓練 <ul style="list-style-type: none"> ● 意思決定 ● 戦略計画 ● 品質管理 ● 生産性向上技術 ● 人材管理 ● 統計
金属加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 金属構造物の新しいデザイン ● 溶接機の種類 ● 品質管理 ● 生産性
木工	<ul style="list-style-type: none"> ● 木材乾燥技術 ● 新しい木材の利用方法 ● 木材を製品にしたときの品質管理
皮革	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間関係 ● 縫い合わせ技術 ● 皮革加工機械 ● 生産性向上
プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> ● 射出成型機械の操作と保守 ● 生産管理 ● 射出成型に関する知識 ● 販売拡大 ● マーケティング
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材管理 ● 企業経営技術 ● 顧客サービス ● 仕事の配分 ● 適期の把握
農業	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理 ● 競争力 ● マーケティング ● 生産性向上 ● 意思決定 ● 人材管理 ● 人間関係 ● 適期の把握

	<ul style="list-style-type: none">• 動機付け• 職業倫理
--	---

添付資料 8 訪問企業の概要

[INMSA]

同社は、鉄骨構造物、鋼板製サイロ等を生産する鉄工メーカーであり、グループ企業全体で従業員 250 名を擁している。この分野では、ホ国最大規模である。材料（鋼板、鋼材）は全て輸入である。ハリケーン「ミッチ」復興のためか、最近、業績は好調とのことである。

技術訓練部門を持っており、INFOP の溶接実習を受入れている。INFOP の指導員も、ここで研修することがあるという。自社訓練が確立しているため、INFOP 卒は 2 名だけであり、一般的な機械のオペレータは社内訓練で対応している。大卒のエンジニアは、設計・製図を担当している。

ホ国には、電子制御で半自動化された機械のメーカーサービス部門がなく、企業内にも修理できる人材がいいため、大卒エンジニアが、メーカーに電話で問い合わせようやく修理している状態である。同社でも、電子制御の自動ガス切断機が壊れて 1 週間以上放置されたままである。

電子制御機器の修理技術を習得するには、高卒 + 2 年程度のキャリアが必要であろうが、電子制御を学ぶところがない。INFOP で近代的機械の知識を持たせるべきではないかという意見が出た。

サンペドロスーラで自動制御の機械を所有している企業は、現在、3 ~ 4 社であるが、今後増加する傾向にあるとのことである。

[AMANCO de SA]

同社はスレートやコルゲート鋼板などを生産している会社であり、原料を輸入して製品に加工している。スイス資本の多国籍企業である。従業員は以前 250 名いたが、現在 150 名前後である。一般従業員は、小学校卒から高卒までおり、社内訓練をおこなっている。大卒は 8 名である。

ハリケーン「ミッチ」のあと、海外援助により建築資材が流れ込んだため、スレートの販売が落ちた。コルゲート鋼板は、順調である。製品の一部は近隣諸国へ輸出している。

工場のメンテナンス部は、電気課と機械課に分かれており、電気課に 11 人、機械課に 33 人いる。機械課は、自動車係、一般機械係、木工係に分かれており、それぞれ、2 人、29 人、2 人が働いている。

メンテナンス部の約 50% がホンジュラスアレマン工業高校の卒業生であり、40% が INFOP

の卒業生である。ホンジュラスアレマン工業高校卒のレベルは、INFOP より高く、やる気も INFOP 卒よりもあるとのことである。

工場には、電子機器を備えた生産ラインがあり、電子機器をメンテナンスできる人材が欲しいとのことである。現在、ホンジュラスにはこうした電子機器のメンテを訓練するところがない

[Zip Buena Vista]

Zip Buena Vista は、民営のフリーゾーン分譲地であり、域内には 14 のマキラ工場が入っている。総従業員数は 1~1.2 万人である。同社は、域内のセキュリティ、ごみ収集、駐車場・緑地の管理、街頭、防火栓、税関、簡易水道、労働者リクルートなどのサービスを提供している。域内には、銀行、管理棟がある。また、同様な分譲地である Zip Choloma も経営している。今後、アパレルだけでなく、電子機器の工場が入ってくるようになると予測しているとのことである。

Zip Buena Vista に入っている工場の 1 つである JERZEERS は、アメリカに本拠を置く会社であり、この工場の権利を買い、昨年 7 月から操業している。現在、従業員は 1200 名おり、通常生産の 160% でフル稼働しているとのことである。従業員の給与は歩合制になっており、平均するとホ国最低賃金の倍は払っているとのことである。同工場には、14 人のメカニックがおり、その内数名が INFOP 卒だそうである。他に、電気技師が 2~3 名いるが、このなかには、INFOP 卒はいない。INFOP では、アパレル工場が必要とするスーパーバイザー、品質管理、倉庫管理といった人材を養成していない。社内研修は、すでに研修をうけたものが新人を訓練しているとのことであるが、特定の機械はアメリカから技師が来て指導するとのことである。

[Tapas de Centroamerica SA]

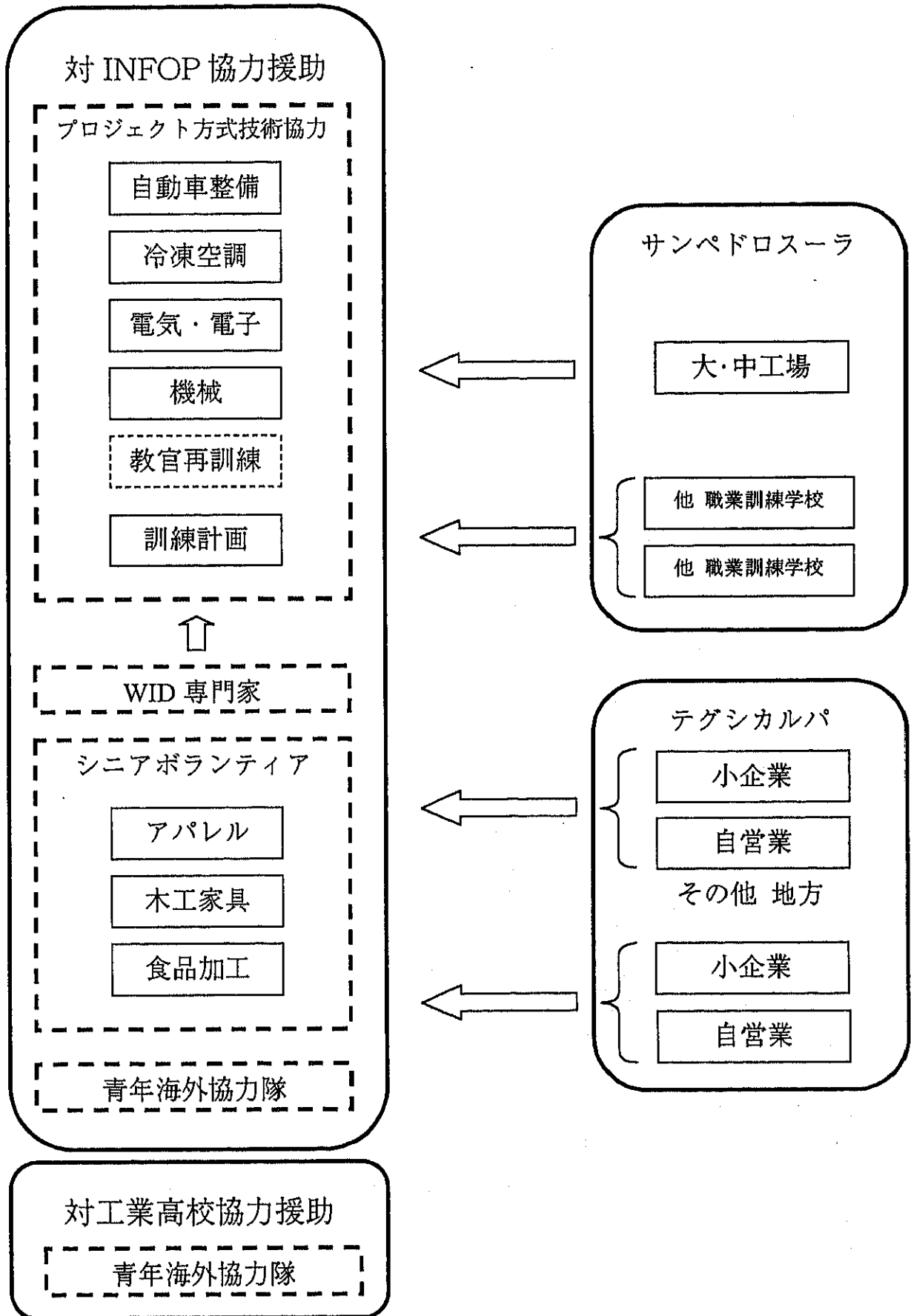
同社は靴磨きワックスや塗り薬を入れるブリキの容器と金属製の家具（椅子やベッド）を主に生産している会社であり、約 110 名の従業員がいる。32 年前に中古の機械を購入して操業を始め、現在も同じ機械を使っている。機械が古くなったこと、品質に対する要求が高くなったこと、輸出が好調で効率的な生産が必要なことなどから新しい半自動の機械を購入する予定とのことである。

現在、生産の 25% が輸出に当てられているが、今後増やす予定である。輸出先は近隣諸国と US である。同社の製品は価格的に輸出競争力があるとのことである。

一般従業員の給与は 1400~2500Lp/月であるが、メカニックは 5000Lp 程度であり、メカニック長になると 9000Lp を支払っている。他にボーナスの支給もある。

当社の機械メンテナンスを行うメカニックの多くは、経験によって技術を習得してきているが、INFOP 卒が 3 名おり、実習生として 1 名が INFOP から来ている。他に 2 名チャメルコン技術センター卒がいる。技能労働者の社内育成には時間がかかるので、職業訓練を受けたものを雇いたいが、なかなか見つからないのが現状である。INFOP の卒業生の場合、実習先ですでに就職が内定しているケースが多い。社内で技術者を育成する場合、雇って 1 年程度で 3000Lp 支払うが、INFOP 卒には最初から 3000Lp 支払うとのことである。

ホンデュラス国プロジェクト形成調査・職業訓練強化基本コンセプト図



プロジェクト方式技術協力；
ホンデュラス「職業訓練強化計画」要請案件概要

プロジェクト名：職業訓練強化計画（Fortification of Vocational Education）

<相手国側実施機関>

実施機関名：国立職業訓練庁（Instituto Nacional de Formacion Profesional；INFOP）

主管官庁名：理事会（8名の理事により構成されている）を最高意志決定機関とする独立組織

実施機関の事業概要（同機関の位置付け、事業内容、年間予算額等）；

全ての経済セクター・労働者層に対する職業訓練の合理的なシステムの確立を通じ、ホ国の生産性向上、経済・社会開発に貢献することを目的として、1972年に設立された独立した組織。年間予算；140百万レンピーラ。

要請背景；

ホ国のGNPは依然US\$700程度で中米でも最も開発の遅れた地域である。生産力の向上、競争力の強化を図る上で人材養成は急務であり、国家の開発重点課題となっている。専門職の要請機関として設立された職業訓練庁の機能強化を図り、生産性・品質の向上を促進する為に、ホ国は当該プロジェクトを要請越した。

プロジェクトの目標・内容（プロジェクト目標、成果、活動、裨益者等）；

職業訓練庁の組織強化を通じ、当国のインフォーマルセクターにおける専門職の人材育成機能を高め、ホ国の経済活性化に寄与する。

- 1.電気
- 2.電子
- 3.冷凍空調
- 4.自動車整備
- 5.家具製造 等

希望する専門家の人数・分野；電気、電子、冷凍空調、自動車整備、家具製造（5名）

拠点となる施設の状況；

職業訓練庁の建物（管理棟、各訓練室）

テグシガルバ、サンベドロスーラ、ラバス、バジェデアンヘルス 等

カウンターパート、予算確保状況；

各企業から人件費の1%の出資を受けて運営している。

我が方の協力の関係；

シニア海外ボランティア（自動車整備、組織培養、システムエンジニア）

青年海外協力隊（飼料作物、陶磁器、自動車整備、無線通信機）

単独機材

<ホンデュラス職業訓練/教育分野への協力>

☆国別事業実施計画における援助重点分野：経済活動の活性化と経済

*初等教育(6年)

		労働省「国立職業訓練庁」(INFOP)；職業訓練校(2ヵ所) 所在地：テグシガルバ(ミラフローレス、サンフェリペ)、サンペ			<調査方針> (労働省、文部省) 国の発展には質の高い技術者(特に物造りを担う製造業分野)が多く存在することが不可欠な要素であり、日本を始めとする現在の工業立国は昔から技術者育成に力を注ぎ、技術者尊重の意識を有し、技術者にインセンティブを与えてきた。しかしながら、多くの途上国では技能よりも知識が偏重される傾向が強いと思われる。このことから、本国における技術者育成政策・計画を調査し、本国政府の技術者育成に対する具体的な取り組み姿勢(技術者に対するインセンティブの付与等)を確認する。 (INFOP、労働省) 職業訓練は卒業生が就職し経済活動に参加して初めて成果が現れるものであるところから、社会ニーズを反映したコース設定が不可欠である。このことから、職業訓練を実施する組織機関のコース設定のプロセスを調査すると共に、社会ニーズを反映したものであるかを、卒業生の動向、労働市場・企業調査等を通して検証する。 また、訓練カリキュラム策定に当たっては必ず目標値を設定する必要があるところ、各分野・コース別(長期1年～2年のコースについて)に設定している目標とする技術者像を確認する。 (INFOP、労働省) 工業分野での技術者育成には材料の確保、工具や測定器・実習機材費等に多くの費用がかかることと、技術の進歩によって知識・技術が変わる為、カリキュラム・シラバス・教材の改訂、指導員の再訓練が必要であり、財政の確保、及び適正な予算配分がないと技術者の育成はできない。右を踏まえ、本国における職業訓練の為の財政確保の現状(INFOPにおいては企業分担金の徴収状況を含む)、及び予算配分の状況(指導員の再訓練、機材更新、教材作成等の為の予算措置)を確認する。 (INFOP) 以下の点を踏まえ、具体的な協力対象分野、及び協力の方向性について検討する。 1.職業訓練プロジェクトの直接的目標の一つである卒業生の就職率の向上は労働市場ニーズに左右されるところ、市場の拡大が見込まれる分野を優先する必要がある。 ⇒電気・電子(テレビ/ビデオを含む家電製品の修理は、電化製品の増加に伴い雇用需要が増えると思われる。但し、入学生には数学・科学の基礎学力の不足が指摘されており、市場ニーズを満たす為には1～2年の長期訓練コースが必要と思われる。) ⇒自動車整備(道路が未整備な為、自動車への負担が大きく保守・修理の需要は高い。また、車両の増加に伴い雇用需要は増加すると思われるが、現状ではホンデュラス人であり合わせの技術を用いて修理を行って部分もあり、ATMのような新しい技術を中心としたコース設定を行う必要がある。自動車修理工を対象とした特定技術コースであれば短期間コースでの対応が可能と思われる。) ⇒機械(SPSのマキラを中心として製造業の振興が図られており、将来的には工場におけるオートメーション機械等の整備技術の需要は増加すると思われる。但し、工場機械については企業により研修が実施されることも考えられるところ、企業と訓練校とのタイアップの可能性を検討する。) ⇒冷凍空調(エアコンの普及によりある程度の需要は期待できる。) ⇒裁縫(女性労働者が多い分野であり、女性の経済活動への参加支援の意味合いから協力の意義は認められる。) 2.プロ技による協力をを行う分野については相手側にコスト負担、及びC/Pの配置等、相応の負担を求めることとなるところ、ある程度基礎の整備された分野を対象とする必要がある。従って、裁縫、木工、陶磁器などのような、比較的投入規模の小さい訓練分野についてはJOCVやSVのような協力形態が望ましいと思われる。但し、この場合にも中堅技術者養成プログラムの中間で相互の連携、協力が構築できるような体制づくりを進める必要がある。
(分野)	(地域)	機材供与	専門家	JOCV	
訓練計画・運営					
電気・電子	TEG		電子機器長期EX (87-89)	電子機器 (94-96)	
	SPS			無線通信 (95-98)	
	その他	電子技術訓練用機材 (単92セイバ)		電子機器 (セイバ9)	
自動車整備	TEG	車両整備用機材(単86) 自動車整備実習用機材(単88)	自動車整備長期EX (87-90)		
	SPS	車両検査用機材 (単82)		自動車整備 (91-94.9.00-02)	
	その他			自動車整備 (セイバ)	
機械	TEG				
	SPS				
	その他				
冷凍空調	TEG			冷凍機器 (95-98)	
	SPS				
	その他				
その他					

	国立職業訓練庁 (INFOP)	<車の機無償>
地産産業育成	陶磁器JOCV(95-98) 潜水指導(95-97) 観光業体 工場デザインJOCV (95-97) 【セイバ】 (98-00) 【テグシガ 【テグシガルバ】 手芸芸JOCV(98-00) 陶磁器JOCV(98-00) 【バジェアデアンヘル】	空細製製造業者支援計画 (95) 空細製製造業者支援センター開設計画 (95) 空細製製造業者支援計画 (95) 身体障害者雇用促進支援計画 (92) サンタ・ロサ・デ・コバン市貧困家庭女子産産プロジェクト (95) ブラサボラ・ディグビアナ職業学校整備計画 (93)

<ホンデュラス職業訓練/教育分野への協力>

☆個別事業実施計画における援助重点分野：経済活動の活性化と経済成長のための基礎整備（中堅技術者養成プログラム）

*初等教育（6年）

(分野)	(地域)	メキシコ				その他				
		機械供与	専門家	JOCV	SV	機械供与	専門家、JOCV、SV	研修（本邦集団/一般特設、第三国集団/個別）	その他	
教育/訓練対象者	労働省「国立職業訓練庁」(INFOP)；職業訓練校（2年） 所在地：テグシガルバ(ミラフローレス、サンフェリペ)、サンベドロスーラ、セイバ、ラパス、チョルテガ	文部省「工業高校、技術訓練校」； 高等/技術学校（3年）	(主に職業訓練校の指導員、管理・運営に従事している者を対象とした研修。)							
教育/訓練対象者	小学校卒業生	中学校卒業生								
教育/訓練対象者	高校卒業生 (Technico)	大学卒業生 (?)								
訓練計画・運営										
電気・電子	TEG	電子機器長期EX (87-89)	電子機器JOCV (94-96)		電気機器JOCV(94-96.98-99.01) 電子機器JOCV(91-93.95-97.96-98)	職業訓練指導員（電子工学）II	* 大学教育（対象者：高校卒） 職業訓練教育は実学一休の教育が特徴であり、学究的な学問を行う大学教育とは基本的に異なる。ホンデュラスにおいては他途上国と同様、知識偏重の傾向があるが、出世において学士のタイトルは不可欠とされている。			
	SPS		無線通信機JOCV (95-98.98-00)		電子機器JOCV(91-93.93-95) 電気機器JOCV(93-95)	第三国集団/電子制御技術（メキシコ）	* 企業内研修（対象者：企業労働者） 近年、徐々にではあるが、自社が必要とする技術者の養成のための研修を各企業で行うところも増えてきている。企業からINFOPに対し研修実施依頼がなされ、INFOPの指導員が出向く場合もある。			
	その他	電子技術訓練用機材 (車92セイバ)	電子機器JOCV (セイバ92-95)		電気電子実習用機材 (車93コマヤグア)	電気機器JOCV(97-99.99-01) (オランチョ)		* 社会投資基金（対象者：貧困層・社会的弱者） 貧困層を対象として各種社会的支援を実施しており、我が国からもJOCV、SVの派遣等通じた協力を行っている。		
自動車整備	TEG	車両整備用機材（車86） 自動車整備実習用機材（車88）	自動車整備長期EX (87-90)		自動車整備SV (98-00)	自動車整備技術II	米州開発銀行(IDB)はFHISに対し「家族補助プログラム」に対する借款を行っている。同プログラムの目的は、貧困層の経済・社会状態を改善することである。（保健医療、教育、給水、衛生等の低所得者のニーズへの対応、及び家族補助プログラムとして非常に貧しい人々の訓練・援助。） 世銀も継続してFHISに対し「社会投資基金プロジェクト」として融資を実施。			
	SPS	車両検査用機材（車82）		自動車整備JOCV (91-94.94-96.97-99.00-02)			* 台湾の援助（対象者：サンベドロスーラ住民） 台湾はSPS市への協力としてSPS訓練センタープロジェクトを実施している。（訓練分野、規模等詳細不明）			
	その他			自動車整備JOCV (セイバ91-93.94-97)			<国立自治大学>； 日本語教師JOCV(92-94.94-97.97-99) 建築JOCV(97-99) 視覚教育JOCV(92-95.95-97.97-99) 冶金JOCV(92-94.95-98) 電子機器JOCV(93-95) 組織開発JOCV(94-96) 視覚教育機材（無償87）			
機械	TEG				工作機械実習用機材（車91）	工作機械JOCV(91-94.94-96)	職業訓練指導員（機械工学系） メカトロニクス訓練 ハイテクロボット制御訓練 ハイテク産業における機械制御	<国立教育大学>； 家政JOCV 視覚教育JOCV 家庭科実習用機材（車91）		
	SPS						第三国集団/先端製造システム（ブラジル）	<カタカマス農業大学校>； 乳製品加工JOCV(91-92.93-95.96-98) 組織開発JOCV(99-01) 花卉JOCV(97-99)		
	その他							<コパン多目的産業基金> 機械工業SV(99-01)		
冷凍空調	TEG			冷凍機器JOCV (95-98)	冷凍空調実習用機材（車91）	冷凍機器(92-94)		<国立教育大学>； 家政JOCV 視覚教育JOCV		
	SPS					冷凍機器JOCV(98-00)		* 台湾の援助（対象者：サンベドロスーラ住民） 台湾はSPS市への協力としてSPS訓練センタープロジェクトを実施している。（訓練分野、規模等詳細不明）		
	その他				冷凍空調実習用機材（車93セイバ）			<国立教育大学>； 家政JOCV 視覚教育JOCV		
その他				視覚メディアSV (99-00) 鉄筋・鉄骨構造SV (98-00)		システムエンジニアJOCV (テグシガルバ92-95.95-97) 図学JOCV(94-97)	職業訓練指導員（建築工学） 職業訓練指導員（造形工学） 職業訓練指導員（情報工学） 食品加工・保全技術	* 台湾の援助（対象者：サンベドロスーラ住民） 台湾はSPS市への協力としてSPS訓練センタープロジェクトを実施している。（訓練分野、規模等詳細不明）		

<調査方針>

(労働省、文部省)

国の発展には質の高い技術者（特に物産を担う製造業分野）が多く存在することが不可欠な要素であり、日本を始めとする現在の工業立国は昔から技術者育成に力を注ぎ、技術者尊重の意識を有し、技術者にインセンティブを与えてきた。しかしながら、多くの途上国では技能よりも知識が偏重される傾向が強いと思われる。本国における技術者育成政策・計画を調査し、本国政府の技術者育成に対する具体的な取り組み姿勢（技術者に対するインセンティブの付与等）を確認する。

(INFOP、労働省)

職業訓練は卒業生が就職し経済活動に参加して初めて成果が現れるものであるところから、社会ニーズを反映したコース設定が不可欠である。このことから、職業訓練を実施する組織間のコース設定のプロセスを調査すると共に、社会ニーズを反映したものであるかを、卒業生の動向、労働市場・企業調査等を通じ検証する。また、訓練カリキュラム策定に当たっては必ず目標値を設定する必要があるところ、各分野・コース別（長期1年～2年のコースについて）に設定している目標とする技術者像を確認する。

(INFOP、労働省)

工業分野での技術者育成には材料の確保、工具や測定器・実習機材費等に多くの費用がかかることに加え、技術の進歩によって知識・技術が変わる為、カリキュラム・シラバス・教材の改訂、指導員の再訓練が必要であり、財政の確保、及び適正な予算配分がないと技術者の育成はできない。右を踏まえ、本国における職業訓練の財政確保の現状（INFOPにおいては企業の分担金の徴収状況を含む）、及び予算配分の状況（指導員の再訓練、機材更新、教材作成等のための予算措置）を確認する。

(INFOP)

以下の点を踏まえ、具体的な協力対象分野、及び協力の方向性について検討する。

1. 職業訓練プロジェクトの直接的目標の一つである卒業生の就職率の向上は労働市場ニーズに左右されるところ、市場の拡大が見込まれる分野を優先する必要がある。
 → 電気・電子（テレビ/ビデオを含む家電製品の修理は、電化製品の増加に伴い雇用需要が増えると思われる。但し、入学生には数学・科学の基礎学力の不足が指摘されており、市場ニーズを満たすためには1～2年の長期訓練コースが必要と思われる。）
 → 自動車整備（道路が未整備な為、自動車への負担が大きく保守・修理の需要は高い。また、車両の増加に伴い雇用需要は増加すると思われるが、現状ではホンデュラス人であり合わせの技術を用いて修理を行う部分もあり、ATMのような新しい技術を中心としたコース設定を行う必要がある。自動車修理工を対象とした特定技術コースであれば短期コースでの対応が可能と思われる。）
 → 機械（SPSのマキラを中心として製造業の需要は増加すると思われる。但し、工場機械については企業により研修が実施されることも考えられるところ、企業と訓練校とのタイアップの可能性を検討する。）
 → 冷凍空調（エアコンの普及によりある程度の需要は期待できる。）
 → 視覚（女性労働者が多い分野であり、女性の経済活動への参加支援の意味合いから協力の意義は認められる。）

2. プロ技による協力を行う分野については相手側にコスト負担、及びC/Pの配置等、相応の負担を求められることになるところ、ある程度基礎の整備された分野を対象とする必要がある。従って、裁縫、木工、陶磁器などのような、比較的投入規模の小さい訓練分野についてはJOCVやSVのような協力形態が望ましいと思われる。但し、この場合にも中堅技術者養成プログラムの中側で相互の連携、協力が構築できるような体制づくりを進める必要がある。

分野	国立職業訓練庁 (INFOP)	文部省「工業高校、技術訓練校」	社会投資基金(FHIS)	その他	<軍の根拠>
地場産業育成	陶磁器JOCV(95-98) 潜水探査(95-97) 観光業体質強化SV (98-00) 工業デザインJOCV (95-97) [セイバ] [テグシガルバ] 手工芸JOCV(98-00) 陶磁器JOCV(98-00) [バジェデアンヘル]		婦人服製作指導SV(98-00) 婦人服製作指導JOCV(99-01)	<民芸品製造業者協会実習所> 家具製作SV(99-00) <コパン多目的産業基金> 機械工業SV(99-01)	零細靴製造業者支援計画 (95) 零細靴製造業者支援センター開設計画 (95) 零細縫製業者支援計画 (95) 身体障害者雇用促進支援計画 (92) サンタ・ロサ・デ・コパン市貧困家庭女子出産プロジェクト (95) ブラサボラ・デグビアナ職業学校整備計画 (93)

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月25日(火)	
場所	国立職業訓練庁 (INFOP) ミラフローレス本校	
出席者	INFOP Director Ejecutivo Coord. Cooperacion Tecnica Asistente Relaciones Publica Jefa Division Acciones Formativas Jefe Depto. Artesanias Asistente Cooperacion Tecnica Asistente Cooperacion Tecnica Asistente Centro Fijo P.I. 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター ホンデュラス JICA 事務所	Nelson Licona Luis Calderon Efrain Rivera Rosa A.Zelaya Juan A.Zelaya Daisy E.Maradiaga Nohelia Rodriguez Jesus Navas 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子(通訳) 高田 宏仁
質疑特記事項	<p>「局長表敬」</p> <p>1.本件調査目的、調査背景、調査方針等説明 <高井団長></p> <p>2.ハリケーン「ミッチ」被害に対する日本の支援へ感謝すると共に、引き続き復興への協力を期待する。</p> <p>INFOPでは最近、民間企業のニーズに併せた訓練に努めている。(マキラとの契約)</p> <p>新たな設備建設ではなく民間団体等の既存の建物の活用を図った研修コースの実施を計画している。(100コース・内容；産業、商業、農業、サービス)</p> <p>施設・機材として不足しているもの；教材等作成用機材の更新が困難</p> <p>ハリケーン「ミッチ」の被害は産業界にも大きな影響を与えた。被災者・貧困層、農村地帯の住民が社会参加できるような職業訓練のニーズは高い。現在のニーズに対応してゆくことが重要と考えている。ホ国再建の為、ゆっくりではあるが着実な一歩を進めたいと思っている。</p> <p><局長></p> <p>3.INFOPでの協議実施開始に際し以下の点を確認した。<高井団長></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の調査はM/M署名のような文書による合意を行うものではない。 ・プロジェクトの協力実現に際し、解決すべき問題点について議論する。 <p style="text-align: center;">*要請内容(専門家、機材、協力期間)、C/Pやローカルコスト負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力の拠点地の選定(Tegucigalpa、Sanpedro Sura) 	

どの分野をどこで行うかについて今回調査を行う。

- ・プロ技実施において機材供与を行う場合、収容する施設についても準備が必要。無償で検討する必要があるかを確認する。
- ・職業訓練プロジェクトの実施は急いでも平成13年度である。

4.新しいプロジェクト立ち上げに1年以上係ることは理解した。〈局長〉

【訓練施設の見学】

(ミラフローレス本校；旋盤、自動車整備、冷凍空調)

「関係者との協議」

1.日程確認〈団員〉

2.以下の点についてINFOP側に確認した。〈団員〉

- ・INFOP ミラフローレス校は20ha弱の土地を有しており、プロ技実施可能な土地面積は十分有している。
- ・INFOPの全体の20%について、本件プロジェクトの為に支出する計画。(1998年2億レンプーラの予算；ハリケーンの影響により減少)
- ・C/Pの定着性についての危惧は確かにあるが、ここ一年半の間にINFOP職員の給与の見直しが行われ、民間よりも高い賃金を出しているので以前より相当改善されている。
- ・INFOP予算については年々予算は増大し、安定した成長を遂げている。但し、企業からの出資金が基本財源であるところ、経済動向に左右される。。〈INFOP〉

3.教官の再訓練システム；再訓練が教官の給与体系に反映される。予算の一定の割合でメキシコ職業訓練庁での研修に参加している。〈INFOP〉

4.職業訓練校の民営化；世銀は訓練センターの民営化・地方分権化を進めたがる。ホンデュラスにおいても同様で、実際INFOPにおいても二年前に民営化の動きがあった。〈INFOP〉

【訓練施設の見学】

(サン・フェリベ分校；料理人/バーテンダー養成、菓子/製パン、裁縫)

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月26日(水)	
場所	国立職業訓練庁(INFOP) ミラフローレス本校	
出席者	INFOP Jefe Depto. Artesanias Asistente Cooperacion Tecnica Asistente Cooperacion Tecnica Asistente Centro Fijo P.I. Division Tecnico Docente 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター	Juan A.Zelaya Daisy E.Maradiaga Nohelia Rodriguez Jesus Navas Francisco Acosta 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子(通訳)
質疑特記事項	<p>「INFOPの指導員に関し以下の点を確認」</p> <p>1.職業訓練指導員の質・量について<INFOP></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で378名の指導員(工業、農業、商業の全ての分野を含め) ・指導員の採用には筆記テスト、論文、面接の試験を実施している。 ・試験をパスした者はその後、教授法を学ぶ(1.5ヶ月間)。教授法の研修終了時に行うテストで80%以上を取ればINFOP指導員として採用される。80%以下の人物は民間企業等の教官になることが多い。 ・技術的な知識のみならず教育法、教授法、教育心理学、評価手法に関する知識が必要であり、これらの知識、経験が昇給に繋がるようなシステムを考えている。 ・指導員数(農業分野;139名、産業分野;187名、商業分野;52名)最近では指導員には大学卒者が望まれている。但し、商業分野では観光分野のように大学で学科が設置されておらず、指導員もINFOPの卒業生。 ・どの分校においても各分野で教えている授業内容は同じである <p>*但し、協力隊員の報告書等にはTEG/SPSとそれ以外の地方とでは指導員の質も、生徒の質も著しく異なる旨、言及されている。<調査団></p> <p>2.指導員の定着性について<INFOP></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員の給与は最近民間レベルに引き上げられた為、以前に比べ定着率は向上している。 ・海外研修を受けた研修員は、帰国後2年間はINFOPに留まらなければならない。 ・外国人技術者のC/Pとして技術を学ぶことが昇進に繋がる。 <p>3.指導員の再訓練システムについて<INFOP></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の授業への参加、企業/工場内での最新技術の研修等によって指導員の技術向上を図っている。また、個々の 	

指導員の努力による知識向上が図られている。

- ・最新機械を INFOP 自体が備えることは不可能である為、機械のある企業へ研修に出る。
- ・研修費用は無料であるが、研修を受けた者は他に普及することが目的とされている。
- ・指導員の 90% はフルタイムで働いている。退職年齢； 65 歳、採用年齢； 23 歳以上。
- ・現在のところ INFOP には指導員の再訓練プログラムはない。予算的にも極めて小さい資金しか指導員の研修用には確保されていない。現在のところこの面においては海外からの支援を期待するしかないが、海外研修は英語が必須である為、参加できない教官が多い。（個人的に英語の研修を実施しているグループもある）

* 本日午前中に訪問した COHEP では必ずしも INFOP のカリキュラム内容に満足していない旨の発言があった。

INFOP の訓練が大企業の労働者育成の為にある訳ではないが、産業界のニーズにあった訓練でなくなった場合、INFOP 自体の存在意味がなくなる。この点においても指導員の再訓練は重要である。〈調査団〉

- ・指導員の質の問題は訓練を実施する上で極めて重要であり、INFOP としても努力している。

例えば、民間と共同で新しい機械の導入を計画している。また、企業ニーズを反映させる為、企業で働いている人に INFOP のカリキュラム作成に参加してもらっている。

- ・ INFOP の卒業生が必ずしも企業側の期待を満足させていない点は承知している。
- ・私企業は製品を作ることに投資するが、従業員に対しては投資しない。支出と考えている。
- ・ INFOP としても【2000 年 INFOP の挑戦】として、以下の項目を重点課題として取り組んで行く計画。

（一般需要の充足、ミッチ被災者に対する支援、復興プログラムの実施、技術向上、新しい職業の開拓、新しいプログラムの策定、より多くの生徒への教育、施設の拡大、短期契約指導員の拡大、指導員の再訓練制度の確立等。なお、研修等の支援をスペイン、GTZ、スイス、日本に期待している。）

- ・ INFOP は大企業だけではなく、中小零細企業のニーズをも捉えた訓練を行う必要がある。

* 日本の職業訓練プロジェクトの一般的な活動内容等の概要を説明。〈調査団〉

4. 生徒について

- ・対象生徒；初等教育（6 年）修了者から在職者まで。電子科は中学（9 年）卒以上。2 年間の全日制コースでは、15 歳以上（初等教育修了者）23 歳以下としている。

・入学試験；入学希望者は必要手続き書類を提出した後、手先の器用さ、書類による選考を受ける。本人と親との面接を実施（親の責任意識を確認する）

・訓練はモジュール方式で行われ、各モジュール毎のテストで 60% 以上を合格としている。訓練修了後 2.5 ヶ月間の企業内 OJT を行い、モニタリングの上、実技試験を行い、合格者には修了証を渡す。多くの場合 OJT を行った企業に就職する。

- ・就職率は 82%（卒業生の社会、経済的調査を行ったことはない）。人気分野は自動車整備。
- ・2 年コースの問題点として、初等教育から入る生徒には中学進学に失敗した者がおり、レベルが低い。
- ・在職者対象コースは年齢制限はなく、最大 100 時間までの授業が行われている。

* INFOP にて活動中の SV によると、在職者は目的意識が明確で、総じて非常に熱心である由。在職者が参加できるコースの拡充を図ることも必要である旨のコメントがあった。

・フォローアップシステム；2 年間の全日コースについて実施。学生課に就職及び F/U 課を設置した。F/U の結果をコース内容に反映させるようなシステムの構築を検討している。

但し、現行のF/Uは、現場（工場）の監督官が行う為、労働姿勢（遅刻しないか、まじめか等）についての回答が殆どである。

・今後、F/Uの結果を反映させて3年毎にカリキュラムを改訂してゆきたい。1999年まではカリキュラムの改訂を行ってこなかった。2000年には改訂の計画を立てている。（改訂に当たっては企業からの参加を計画）

5.プロ技要請書にある木工分野について

・就職先；小さな企業が中心。木工分野の生徒は学習意欲に欠けるものが多い。靴製造、大工、石膏、配管工は人気がなく、生徒も意欲がない。

*本日午前中に訪問した商工省においては金属加工（Metal-Mecanica）の重要性が指摘された。〈調査団〉

・プロ技要請に関しては、一番最初に要請書を提出したのが4年前、2年前に分野を変更して再要請を行ったが、昨年のハリケーン被害によって要請分野の全体像が大きく変化した。〈INFOP〉

*既要請分野中の木工以外の4分野（電気、電子、自動車整備、冷凍空調）については、基本的なニーズはあるものと思われるが、もう一度、現在のニーズに基づいた分野選定について検討を行って欲しい旨申し入れた。〈調査団〉

6.女性労働者について

・女性の職業訓練への参加数は男性に比べると少ない。但し、女性が好む訓練分野がある（裁縫、秘書科等）

・企業の受入姿勢として男性労働者を好む。零細企業、マキラにおいては女性労働者が多い。

*マキラはホ国経済全体に対するインパクトは大きいですが、マキラでの女性労働者は単に安い労働力であって、女性労働者の技能向上になっていないという考え方もできる。〈調査団〉

*サンフェリペ校の裁縫コースでは十分や技術者の育成にはなっていないという報告もある。日本の過去の事例として、洋裁技術を持った婦人達が工業ミシンをもとに経済活動に参加していったということもある。

都市及び都市周辺の女性達が如何に家計収入を増やすことができるかは重要な課題である。女性労働者を含めた中小企業育成を計画する必要がある。〈調査団〉

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月27日(木) PM.2:00~PM.5:00	
場所	国立職業訓練庁 (INFOP) サン・ペドロスーラ校	
出席者	INFOP San Pedrosula, Sub Director Regional Noroccidental San Pedrosula, Jefe Seccion Industria Tegucigalpa, Jefe de Departamento Industrial Tegucigalpa, Jefe Departamento Agricola Tegucigalpa, Asistente de Cooperacion Tecnica 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター ホンデュラス JICA 事務所	Hugo Ricardo Rodrigues Mills Esduit Garcia Jorge Raul Fiallos Alcides Maradiaga Daisy E.Maradiaga 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 (通訳) 高田 宏仁
質疑特記事項	<p>1.本件調査の目的、背景、基本方針等の説明。<調査団></p> <p>「昨日の INFOP テグシガルバでの協議の中で、2年前に要請のあった5分野に関し、再度検討を行うことを依頼している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既要請書にある5つの分野以外について協力対象分野に含めることが出来る可能性は如何に? <INFOP 観光分野担当> ・ 基本的には INFOP 側の優先順位の問題。但し、プロ技の協力対象分野としては5つの分野でも多い。また、観光分野に関しては中米地域で活動出来る日本人専門家は実際にいないのが現状。<調査団> <p>2.SPS校の製造業分野の組織概要説明。<INFOP></p> <p>SPS校の Seccion Industrial (産業科)には5つの分野がある。</p> <p>電子(電気・電子・冷凍空調)、電子機械、自動車整備(ガソリン・ディーゼル)、金属機械(機械加工・溶接)、木工建築(建築)、その他(製図、裁縫、印刷等)</p> <p>3.テグシガルバ校とサンペドロスーラ校ではどちらの方がより協力の重要性が高いと考えるか? <調査団></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サンペドロスーラである<INFOP SPS 産業科> <p>理由; ! SPSのほうか街として大きく、産業も発達しており労働力ニーズも高い。企業の求めるレベルも SPSの方が高い。</p>	

” TVチャンネルも多くコミュニケーションが容易で、情報が多い

SPSよりもカバーする範囲が広い（生徒は周辺の街からも来る）

人気の高い分野は、電子・自動車整備である。最近はコンピューター制御の技術についてニーズが高くなっている。

4. SPS校には日本での研修を受けた人間が多くいるが、日本の研修では最新技術を学ぶが、本国に戻ると現地の技術レベルに落とす必要がある（一部基本技術は応用可能である）。それと共に、SPS周辺のマキラは外国から最新の機械を持ち込む為、これらに対応した技術研修も行う必要がある。<INFOP>

5. INFOPの訓練用機材の老朽化が著しく、企業で実際に使用されている機材がない為、企業のニーズに十分には対応できない。但し、機材が古くても機械のプロセスを学ぶことはできる。<INFOP>

【訓練施設視察】

・電子；TV、VHS、ビデオの修理中心の技術訓練。回路のマウントまでの設計は行わない。教官（3名）生徒数（18名）生徒の年齢（15～25歳）

・冷凍空調；冷蔵庫・冷凍庫・エアコンに関する技術。教官（2名）生徒数（17名）・機械加工；Metal Mecanica
生徒数（18名）

・自動車整備；長期短期コース併せて生徒数（140名）ATM技術に関するコースはない。

* 総じてテグシガルバよりも機材が整備されており、生徒数も多いと思われる。また、敷地も広く多少の建物建設の余地はあるものと思われる。

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月28日(金) AM.11:30~PM.12:30	
場所	国立職業訓練庁 (INFOP) サン・ペドロスーラ校	
出席者	INFOP San Pedro Sula, Director Regional Noroccidental San Pedro Sula, Sub Director Regional Noroccidental Tegucigalpa, Asistente de Cooperacion Tecnica 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター ホンデュラス JICA 事務所	Anibal Barrow H ugo Ricardo Rodrigues Mills Daisy E.Maradiaga 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 (通訳) 高田 宏仁
質疑特記事項	<p>1.本件調査の目的、背景、基本方針等の説明。<調査団> 「協議主要テーマ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力相手先がINFOP だけで良いのか。(他の訓練センター、技術校等からそれらを協力対象に含まないことに不満が述べられた) ・INFOP の Tegucigalpa、San Pedro Sula のどちらに拠点を設けるべきか。 ・既要請書にある5分野のプライオリティー。 ・各々の分野の技術レベルをどこに設定するか。(特に電子、電気についての技術レベル。これらの設定にはどのような産業、企業がその地域にあるかによって定まる。) <p>2.プロジェクト実施の実施、日本との協力について<INFOP,SPS 校長></p> <ul style="list-style-type: none"> ・INFOP の訓練生は在職者が多く、直接職に結びつく。他の技術校等は違う。 ・プロ技協は相互の努力で実施される(無償ではない)ことは理解している。 ・プロ技協実施に際しては受入側もそれなりの負担が必要であることは理解している。(JOCVに受入に当たっても小さいながらINFOPは予算を割いている。) <p>3.協力の拠点をTEG/SPSのどちらにするかは難しい問題である。<INFOP></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPSは産業の中心、TEGは政府の中心。INFOPは全国組織であり、TEG/SPSの相違はないが、SPSの人口は100万人(スーラバレー地域全体では200万人)であり、勤労意欲も高い。 <p>4.TEG/SPSでプロジェクトを分けてはどうか?<調査団></p> <ul style="list-style-type: none"> ・例えば、SPS「機械、電気・電子」、TEG「自動車整備、冷凍空調、職業訓練計画(リーダー)」 ・どちらかに協力を完全に集中させることは避ける。 	

5.基本的には調査団と同意見。＜INFOP＞

* 電気/電子については現在の修理工のレベルでは何れ対応できなくなる。現在の INFOP におけるプライオリティは低い、近い将来必ず需要が高まる。＜調査団＞

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月28日(金) PM.1:30~PM.16:30	
場所	国立職業訓練庁 (INFOP) サン・ペドロスーラ校	
出席者	INFOP Tegucigalpa, Jefe Departamento Industrial San Pedro Sula, Jefe Seccion Industrial San Pedro Sula, Instructor Jefe Area Electronica San Pedro Sula, Instructor Tecnico I Electronica San Pedro Sula, Instructor Tecnico Electricidad San Pedro Sula, Instructor TecnicoIII Area Mec.Industrial San Pedro Sula, Instructor Jefe Area Automotriz San Pedro Sula, InstructorI Area Refrigeracion Tegucigalpa, Asistente de Cooperacion Tecnica 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター ホンデュラス JICA 事務所	Jorge Raul Fiallos Esduit Garcia Gerardo Isidro Rodriguez Moises Aaron Ram Marcia Alex Yobani Zambiano Hernandez Oscar Armando Escoto Borjas Julio Enrique Solonza Rosales Elios Salvador Martinez Chavez Daisy E.Maradiaga 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 (通訳) 高田 宏仁

質疑特記事項

1 .INFOP 側のプライオリティーの確認

！自動車整備” 冷凍空調# 電子\$ 電気% 機械；全国レベルのプライオリティーであり、SPS/TEG 双方において同じである。<INFOP>

【電子】

・卒業生は他の技術高校と比較しても技術レベルが高く、即戦力として需要が多い。卒業生の殆どは修理部門（音響装置、TV、ビデオ等）。回路設計が可能な指導員は20%程度であり、改善の必要がある。

・電子科が抱える問題点

機械のパーツが手に入らない（国内では販売されていない）。

教官の研修が必要（新しい技術に関するブラッシュアップが必要）。

機材、工具の更新（20年以上経過した機材もある）。

【電気】

・電気科の訓練内容；製造業の機械修理、生産ラインの機械修理、工場の保守、モーター修理、コントロールパネル、高圧電気、配電、家電修理一般 等。

・電気、電子で最初のモジュールの幾つかは同じであり、その後別れる。

・機材や工具が古いので更新が必要。訓練計画の改善を希望する。

* INFOPとしては企業側のニーズは十分に満たしていると考えている。

・産業界のニーズを満たす為には質と共に量も増やす必要がある。INFOPとしてはコースを昼夜に分けたり、短期コースを設けて対応している。

機材が少ないので受入可能な生徒数にも限界がある。<INFOP>

* 電子の分野が生きるか否かでその訓練校の存続が決まってゆく側面がある。将来的に電子制御の必要性が出てくるはずである。<調査団>

【電子科、電気科の訓練施設見学】

【冷凍空調科、自動車整備科、機械科】

・協力対象レベルが現状では極めて低い。<調査団>

【各科の訓練内容】

冷凍空調；家庭用冷蔵庫、エアコン、企業用エアコン、冷凍車の修理・保守・設置等

自動車整備；保守・修理（サスペンション、バッファ、リニアバランス、トランスミッション、ブレーキ、モーター等）

機械；ベンチ作業、熱処理、旋盤等

【卒業生の就職先】

冷凍空調；ビール工場、腸詰め工場、冷凍車、製氷工場等。冷凍室、製氷器は対応不可能であり、家庭用のみ。

自動車整備；各修理工場、自営、車の販売代理店。

機械；機械加工を行っている工場全般における保守、修理が中心。

【抱える問題点】

冷凍空調；大手ビール工場では求められている技術レベルに達していないので企業から第三国（メキシコ、グアテマラ、コロンビア）へ研修に送っている。カリキュラムの中に設計は含まれておらず、工学製品については機材の十分ではなく、対応できない。

自動車整備；中古車で入ってくる新しい車については修理が出来ない。生徒も教官も機材も車の進歩についていけない。

【各科に仮に日本人専門家が入ったとしてどのような技術を学びたいか（1つ）】

冷凍空調；車のエアコン

自動車整備；電子制御（EFI）

機械；CNC、CAD

* 将来的には電子制御の知識が必要になる。〈調査団〉

・ 今年のカリキュラムの改訂で、コンピューターの利用と電子工学の基礎知識を全ての学科に組み入れるようになった。全指導員に対しては工学英語とコンピューターの研修を行う予定。〈INFOP〉

・ 教材の改訂は、カリキュラム改善担当の科がある。教科書検討委員会。

・ TEG/SPS の人事の配置転換は一般にはない。出張ベースで対応している。〈INFOP〉

ホンデュラス国プロジェクト形成調査「職業訓練分野」議事録

日時	平成12年度1月31日(月) AM.9:00~AM.10:30	
場所	国立職業訓練庁 (INFOP) テグシガルパ	
出席者	INFOP Director Ejecutivo Jefe Departamento de Orientacion Tecnico Docente Jefe Division Tecnico Docente Jefe Departamento Industrial,SPS Jefe Accion Formativ Coord.Cooperacion Tecnico Asistente de Cooperacion Tecnica 調査団 JICA 中南米部計画課 課長 JICA 中南米部中米カリブ課 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) コンサルタント 日本国際協力センター	Nelson Licona Francisco Acosta Guillermo Canaca Esduit Garcia Rosa Amada Lelaya Luis Calderon Daisy E.Maradiaga 高井 政夫 団長・総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 (通訳)
質疑特記事項	1.調査結果中間報告<調査団> *別添中間報告書参照 2.調査中間報告に対する INFOP コメント<INFOP Director> ・INFOPの現状と将来という点では99%調査団の所見と同じ考えである。 ・指導員の再訓練の必要性についても調査団の意見に同意するものである。 (数学の重要性、コンピューター知識の必要性) ・INFOPの考え方は基本的に調査団と同様であり日本の協力に対してはINFOPは全力を上げて準備する用意がある。 3.今後の予定<調査団> ・12年度はハリケーン復興支援が優先される為、本件調査の協力については13年度の実施とならざるを得ない。 ・調査団帰国後、報告書を作成し、ホンデュラス JICA 事務所に送付する。それを受けて、INFOP は JICA 事務所と十分協議の上、新たな要請書を準備し、6月頃には提出すること。 4.了解。日本人との協力を通じお互いに信頼関係を築いてゆきたい。<INFOP>	

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 24 日(月) 16:30～17:00 (ホ国 時間)	
場所	ホンデュラス国日本大使館 2F 会議室	
出席者	在ホンデュラス日本大使館 国際協力事業団 中南米部計画課 課長 同 中米カリブ課 同 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) (コンサルタント) (財) 日本国際協力センター	近藤 猛 参事官 高井 正夫 団長/総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 団員 (通訳)
質疑特筆事項		
<p>・ 本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・ 現在、ホ国近隣国への人材育成分野協力として、JICA 社会開発協力部にて、H12 年度案件として中米エルサルバドル国工業高校に対するプロジェクトを計画中であるため、本案件の実施予定年度は、早くても 13 年度と考えている。 <高井 正夫団長></p> <p>・ 本案件の実施事業部である JICA 社会開発協力部は、既存案件に多く見られる職業訓練プロジェクト(電気電子・機械制御・金属加工等だけの協力プロジェクト)ではなく、規模は小さいながら地場産業的分野をも対象分野に含めた実施体制(プロ技・SV・JOCVとの連携等)を現在模索中である。</p> <p style="text-align: right;"><高井 正夫団長></p> <p>・ 協力援助を実施する中核校は、中小企業による産業が発達しているホ国第二の都市にある INFOP サンベドスーラ校を考えているが、首都デグシカルバ、他都市の訓練校に対するの援助実施による波及効果をも考えなければならない。 <高井 正夫団長></p> <p>・ 無償資金協力との連携に関しても今回の調査目的に含まれるが、本件は、山内書記官にも相談したいと考えている。後日、日程調整の実施が必要である。 <高井 正夫団長></p> <p>・ ホ国での職業訓練分野協力援助の実施の難しさと、ホ国サイドの労働者に対する企業の職業訓練需要等を中心に調査して欲しい。 <近藤 猛参事官></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成12年1月25日(火) 9:00～10:00 (ホ国 時間)		
場所	SETCO(国際協力庁)会議室		
出席者			
相手国側	Sra.Guadalupe Hung Pacheco (Secretaria Adjunta) Sra.Casta Hlica Mejia (Directora Gestiony Negociacion)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長/総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	ホンデュラス国 JICA 事務所	高田 職員	
質疑特筆事項	<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・ホ国国家レベルの人材育成計画として、初等教育から産業を支える職業教育までの一貫教育の重要性を認識しているが、教育省が所管官庁である工業高校より、職業訓練庁 INFOP の訓練校における職業訓練の方が質・量とも優れているのが現状である。 <SETCO 側></p> <p>・SETCO として本プロジェクトに対して協力体制を構築しているの、帰国前に本調査団の調査報告を提供していただきたい。</p> <p>[1/31. 午前 9:00 より INFOP を含めたラップアップ会合 (SETCO 会議室)] にて報告を予定している。 <SETCO 側></p> <p>・ドナーによる当該分野の個別援助協力には、必ずしも満足していない。職業教育をも含めた技術者育成プロジェクトを取巻く一つ一つの別スキーム同士をまとめたプログラムとして、計画して頂きたい。 <SETCO 側></p> <p>・文部省所管の職業教育、労働省- INFOP 所管の職業訓練、民間企業の企業内訓練は、ひとつの基本方針において企画・運営される必要があるが、中長期的な視点から見れば、このうちのどれかに重点をおいた政策が必要であると考え。 <SETCO 側></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 25 日(火) 10:30～11:20 (ホ国 時間)		
場所	労働省会議室		
出席者			
相手国側	Sra. Jackie Cruz Naminez (Secretaria de Trabajo y Seguridad Social Directora de Hodernizacion) Sr. Manuel de Jesus Reyes (Gerente Asministratio)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長／総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	ホンデュラス国 JICA 事務所	Ricarde スタッフ	
質疑特筆事項	<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・職業訓練分野への援助協力は大規模なものより、小規模なものから手始めに実施していきたい。 <労働省側></p> <p>・労働大臣は、製造業の職業訓練に重点をおいており、INFOP の職業訓練過程の卒業生に対しては、卒業証書を発行する等、権威付けを行っている。 <労働省側></p> <p>・労働省内部において、労働市場の変化を瞬時に的確に汲取れるよう、組織改革を行っており、現在、国家職業訓練センターの設置を予定している。 <労働省側></p> <p>(JICA 事務所に対して、協力援助要請書が提出されていないため、本調査団の調査範囲には含めない。詳細情報提出を労働省に求めた。)</p> <p>〔国家職業訓練センター概要〕</p> <p>① 労働者、企業家、当局職員が出向して研修を行う。</p> <p>② リーダーの育成、農民の教育等を行い、企業ニーズと労働者を的確に結ぶ。</p> <p>③ INFOP は実施機関であるが、法的には労働省管轄である。</p> <p>・ JICA は既にホ国商工省（輸出入・外国企業の政策機関）に対して、生産性向上に係わる協力援助を実施しているが、労働省（国内産業を中心とした労働政策機関）を所管官庁とする本案件とは異なる性質のものである故、ラップするものではない。 <労働省側></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 25 日(火) 11:40～12:30 (ホ国 時間)		
場所	教育省会議室		
出席者			
相手国側	Sra.ScaHet Aguilor (Asistente Sub Secretario Tecnico Pedagogico) Sr.Luis Alouso Cartagena (Asistente Tecnico)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長/総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	ホンデュラス国 JICA 事務所	Ricardo スタッフ	
質疑特筆事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 ・教育省が実施している技術教育は、INFOP が企業ニーズに沿って実施している職業訓練と異なり高校レベルのものである。 ・他ドナーの協力援助の動向に関して代表的なものを記す。 		<高井 正夫団長> <教育省側> <教育省側>	
<ul style="list-style-type: none"> ① 教育手法の技術移転（経営、土木・建築分野）〔メキシコ〕 ② 職業高校向上プロジェクト〔中米統合銀行 (BCID)〕 ③ 制約を受けた耕作条件（砂漠・急傾斜地等）における農作物生産プロジェクト 		〔オランダ〕	
<ul style="list-style-type: none"> ④ 農業高校における土壌改良事業〔BID〕 		<教育省側>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ドナーの援助実績が労働省所管の職業訓練センターに偏向しがちであるため、高等教育の質の低下に懸念がある。 ・教育省としては中長期的な視点において、初等教育に始まる生徒の育成を行う立場にある。 		<教育省側>	
〔ホ国の初等教育：義務教育 9 年間で、全国に 300 校程ある。35 校は BID の援助下にあるが、残り 265 校はホ国予算で実施している。〕			
<ul style="list-style-type: none"> ・ホ国において、世銀・IMF 等の提唱している開発途上国における国家機関の民営化、特殊法人化の流れに関しては、現在不透明である。 		<教育省側>	

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 26 日(水) 8:50～10:00 (ホ国 時間)		
場所	COHEP 会議室		
出席者			
相手国側	Ferman Nunez Lagos (Consejo Hondureno de la Empresa Privada Gerente de Politica Economica) Jose Ramon Zambrano (Economista Senior)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長／総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
質疑特筆事項	<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・ INFOP は中堅技術者育成機関であるが、労働市場において必ずしもホ国の企業ニーズを反映しているとは思わない。 <COHFP 側></p> <p>・ INFOP の財政は、私企業から従業員給与の 1%の拠出によって運営されている。拠出のうちで最も大きい割合を占めているのは製造業からのものである。 <COHFP 側></p> <p>・ INFOP は私企業の代表であり、労働者の代表でもあると言える立場なので、市場ニーズの変化に迅速に対応する事が求められている。 <COHFP 側></p> <p>・ INFOP 理事会は、国家サイドのメンバーと、民間企業代表者が幹事となり運営されているが、民間企業は有利な立場でカリキュラム編成・改編を通して、現場のラインのニーズを戦略的に訓練に組入れて欲しい。 <COHFP 側></p> <p>・ INFOP では座学による訓練の割合が多く、就職後、企業内で再教育をしなければならない場合もある。 <COHFP 側></p> <p>・ハリケーンミッチの影響はあったが、中長期的にみて経済は順調に発展している。今後、商業・エネルギー産業・空港整備に対する投資を必要とする。 <COHFP 側></p> <p>・地方には、それぞれにローカル技術が必要であるので、職業訓練の地方分散を促進を図って欲しい。 <COHFP 側></p> <p>・ COHFP は改善点はあるが、基本的に INFOP に期待するところが大きい。 <COHFP 側></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録(案)

日時	平成 12 年 1 月 26 日(水) 10:45～12:00 (ホ国 時間)		
場所	商工省会議室		
出席者			
相手国側			
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長 同 中南米部中米カリブ課 同 社会開発協力部社会開発協力第二課 アイシーネット(株) (コンサルタント) (財)国際国際協力センター	高井 正夫 団長/総括 山本 美香 団員 天野 佐寿 団員 山本 郁夫 団員 武田 良子 団員 (通訳)	
質疑特筆事項			
<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・産業構造を知るには、ANDI（全国産業協会）を訪問し、インタビューすることを勧める。</p> <p style="text-align: right;"><商工省側></p> <p>・ホ国中小零細企業対象の協力援助として、台湾と GTZ（ドイツ）からの援助を受けている。</p> <p style="text-align: right;"><商工省側></p> <p>① 台湾の援助：金属工業、靴製造業</p> <p>② GTZ：企業の生産性向上</p> <p>・商工省自体が大企業や中小企業という産業構造の実態をほとんど把握できていないのが現状である。なぜなら、税金や会計対策の障害があり、企業家は明白に報告したがない。</p> <p style="text-align: right;"><商工省側></p> <p>・商工省として、協力分野に関しては、大企業向け協力援助は要請通りが妥当と考えるが、中小企業向け援助としては、金属加工分野が最も重要であると考え。 <商工省側></p> <p>・INFOP はどちらかといえば大企業向け技術者養成機関となっている。 <商工省側></p> <p>・現在、ホ国復興計画の一つとして、(法的にはまだ未整備であるが) 中小零細企業協議会結成の準備をすすめている。 <商工省側></p>			

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 28 日(水) 9:00～10:00 (ホ国 時間)		
場所	ANDI 会議室		
出席者			
相手国側	Gloria Flores de Halgik (Secretaria de la Junta Directiva y Gerente Gral de TAPAS de CA) Carlos Paz (Director del Centro Tecnico Korea-Honduras) Manuel Romero (Director del Centro Tecnico Chamelecon) Carlos Navarrete (Jefe de Recursos Humanos de IMSA)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長／総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	JICA ホンデュラス事務所	高田 職員	
質疑特筆事項	<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>></p> <p>・ ANDI は、全国工業協会（製造業者の集団）である。</p> <p>・ サンペドロスーラ市の機関の一つとして韓国テクニカルセンターがあり、韓国系企業における職業訓練を実施している。訓練分野は、電気・電子・コンピューター・冷凍空調、マキナドラ工場の監督者養成コース（半年コース、中卒対象、生徒の人气が最も高い）等がある。授業料は、250Lp/月であり、誰でも入学できる。卒業生の就職の問題はない。</p> <p style="text-align: right;"><ANDI 側></p> <p>・ INFOP の訓練は旧式機械の取扱を中心としているが、私企業が、全ての INFOP 卒業生に最新技術を期待している訳ではない。卒業生が、基礎的な知識・技能さえ習得できていれば、最新技術は企業内研修でフォローできる。</p> <p style="text-align: right;"><ANDI 側></p> <p>・ サンペドロスーラでは、生産ラインのオートメーション化は、一部で進んでいる。</p> <p style="text-align: right;"><ANDI 側></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 28 日(水) 10:20～11:20（ホ国時間）		
場所	SPS 商工会議所会議室		
出席者			
相手国側	German Peres Destephen (Director) Paul Handal Faraj (Director Ejecutivo) Mario R.Predomo (Gerente Tecnico)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長／総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	JICA ホンデュラス事務所	高田 職員	
質疑特筆事項	<p>・本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長></p> <p>・JICA の援助をサンペドロスーラばかりでなく、テグシカルパにも期待する。</p> <p>・当組織の代表が INFOP 本部の理事も兼任しているので、INFOP 職員の考え方に対して 1,2 年前に抜本的な変革が与えられた。 <SPS 商工会議所></p> <p>・訓練分野として観光業（ホテル業）を求める意見があったが、専門家人選、文化の違い等から今回の対象としない事とした。 <両者></p> <p>・民間企業には従業員給与の 1%を拠出する義務があるが、INFOP の卒業生が少ないことに批判が集まっている。また、INFOP と他の訓練機関との連携、地方の訓練所教官の再訓練が求められている。最近、良質な教官を集めるため、低賃金を改善した。 <SPS 商工会議所></p> <p>・マキナドーラの従業員は内陸の農村部の貧困層出身者が多く、INFOP 卒業生が、習得した技術を、卒業した後、地元に戻ってから地場産業を発展させる事が望ましい。 <SPS 商工会議所></p> <p>・現在、ホ国では、大企業において電子制御を使った機材を用いた工業は未発達であるので、訓練の優先順位は低い。 <SPS 商工会議所></p>		

ホンデュラス国プロジェクト形成調査団（職業訓練分野）議事録

日時	平成 12 年 1 月 29 日(土) 9:10～11:00 (ホ国時間)		
場所	INMSA 工場会議室および工場見学		
出席者			
相手国側	Ivan Oliver (Superintendente de Produccion) Roberto Melgar (Jefe del Departamento de Tanques) Juan Gonzalez (Jefe del Departamento de Preparacion de Materiales) Dennis Rivas(Asesor e Instructor de Soldaduras) Carlos Navarrete:(Jefe de Capacitacion y Certificacion)		
JICA 側	国際協力事業団 中南米部計画課 課長	高井 正夫 団長/総括	
	同 中南米部中米カリブ課	山本 美香 団員	
	同 社会開発協力部社会開発協力第二課	天野 佐寿 団員	
	アイシーネット(株) (コンサルタント)	山本 郁夫 団員	
	(財)国際国際協力センター	武田 良子 団員 (通訳)	
	JICA ホンデュラス事務所	高田 職員	
質疑特筆事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本調査派遣の目的、調査背景・経緯、基本方針等の説明 <高井 正夫団長> ・ INMSA グループの概略説明 <INMSA 側> 従業員 250 名の鉄鋼加工メーカーグループ、この部門のホ国資本で最大。 材料そのものは、外国から輸入している。 ・ ホ国には、半自動化された電子制御機械メーカーのサービス部門（修理・メンテナンス）はなく、当然修理する人材は企業内にはいない。大学卒エンジニアが、メーカーに電話等で問合せてようやく修理している状態である。当工場では、電子制御の鉄鋼加工機が壊れて一週間以上放置されたままである。 <INMSA 側> ・ 一般的な機械のオペレーターは、ほとんど職業教育を受けた経験がなく、企業内研修で対応している。大学卒のエンジニアは、設計・製図を担当している。 <INMSA 側> ・ INFOP の訓練分野としては、溶接分野を必要としている。当社として、自動溶接機械の納入等は検討中である。 <INMSA 側> ・ 電子制御技術を習得するには、高卒+2 年程度のキャリアが必要とされる。ドイツが援助した訓練学校はレベルが高く、理数系基礎教科の習得に努めている。 <INMSA 側> ・ サンペドロスーラで自動制御の機械を所有している企業は、現在 3、4 社であるが、今後増加する傾向にある。 <INMSA 側> 		

別添 5 訪問記録 (コンサルタンツ調査期間)

	2月1日 (火) 11:00~11:40
訪問先	世界銀行ホンジュラス事務所
面接者	Mario Antonio Zelaya (Program Coordinator)
入手情報	<p>世銀は、産業構造、職業訓練ニーズに関するデータを持っていないが、UNDP の発行している人的資源開発情報が役に立つ。UNDP には、山本ノブトという日本人がいるので連絡を取ると良い。</p> <p>ホンジュラスは農業国であるが、マクロインダストリアル発展はどうしても必要であるので、INFOP への支援は妥当と考える。電気・電子、自動車整備、機械、冷凍空調の他に、農産物品質管理、化学分析、企業経営なども重要と考える。</p> <p>現在、世銀は初等教育に力を入れており、FHIS にソフトローン (40年償還、猶予期間10年、利子 0.75%) を行い、小学校建設、教師の研修を行っている。他に、貧困対策として、同じく FHIS を通じて、上水道、道路、学校、などの建設がある。</p> <p>研修事業としては、各省の役人への技術研修を行っている。</p> <p>女性労働に関する情報はもっていないが、女性の文盲率が高いのが問題であろう。女性が多くの職種としては、マキラの縫製工、小中学校の先生、観光業などが挙げられる。</p>
入手資料	なし

日時	2月日 (火) 10:10~10:20
訪問先	Federacion de Organizaciones Privadas de Desarrollo de Honduras (FOPRIDEH)
面接者	
入手情報	FOPRIDEH は NGO の協議会である。現在74の NGO が参加している。各組織間の調整、NGO 活動への助言、資金援助、NGO の能力向上のための研修、情報提供、調査を活動内容としている。
入手資料	パンフレット 登録 NGO リスト

日時	2月日 (火) 2:00~3:00
訪問先	国連ビル図書室
面接者	
入手情報	ILO の事務所は、ガテマラにある。インターネットのホームページは http://www.cinterfor.org.uy
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1999 (UNDP) ・ Panorama Femenino en Honduras ; Secretario de Planificacion, Coodinacion y Presupuesto, Julio 1995 ・ Pobreza Urbana y Mercado de Trabajo en Centroamerica y Panama ; Equipo Tecnico Multidisciplinario, 1997

日時	2月1日 (火) 16:30~15:10
訪問先	UNDP ホンジュラス事務所
面接者	Rocio Tabara (Program Officer)
入手情報	<p>産業構造、職業訓練ニーズに関する資料は限られている。</p> <p>教育改革の一環として、サンペドロスーラの商工会議所で職業訓練ニーズ調査をしているはずである。</p>

	<p>ホ国の教育レベルは、中米の平均修学年数が13年であるのに対し、4年と低い。職業教育、数学教育が不足していると思う。</p> <p>大統領府の UNAT (技術支援室) が政策のマスタープラン作りをしており、貧困対策を計画中である。</p> <p>職業訓練ニーズは、国のマクロ経済に大きく影響されるので、注意しておく必要がある。自由貿易協定による新しい技術ニーズが生まれている。ハリケーン「ミッチ」による災害復旧に伴うインフラ整備に関わる技術は5～6年需要がある。森林国であることから、加工して付加価値をつける木工も必要である。</p> <p>UNDP では、現在、世銀と共同し、小学校建設、カリキュラムの改善を行っている。貧困対策として、農産物に付加価値をつける事業とか、ジェンダー配慮した地方開発を策定中である。</p> <p>UNIDO(国連工業開発機構)は資料を持っている。</p> <p>職業訓練のワークショップでは、INFOP への批判もあったが、重要な役割を果たす機関として認識されている。</p> <p>女性の経済活動参加は増えているが、収入は低い。マキラやサービス部門だけでなく、男女平等化をうながし、建築や機械といった訓練へも参加するようにすべきであろう。</p> <p>地方開発における JICA との協力を望む。</p>
入手資料	なし

日時	2月2日(水) 9:00~9:40
訪問先	Instituto Nacional de la Mujer (女性庁)
面接者	Lic. Maria Marta Fernandez (Asesora Legal) Haydee de Marting (Tecnica) Edith Larios (Tecnica)
入手情報	<p>女性庁は、昨年7月から大統領府から独立した組織となった。活動内容は、女性問題にかんして、政府、NGO、民間の調整を行うことである。現在、補助員を含めて20人前後が働いており、技術正職員(テクニコ)は10人程度である。</p> <p>出来たばかりの省庁でありデータを持っていない。</p> <p>女性の職業としては、作物生産(家庭菜園)、サービス業(レストラン、喫茶店、秘書など)、輸出産物生産(スイカ、メロン、海老、バナナなど)であろう。</p> <p>20人以上の従業員がいる企業は託児所を設けるように法律できまっているが、実施しているところはないと思われる。</p> <p>女性庁としては、予防保健(乳がん、子宮ガン等の予防)、教育、貧困、女性への暴力の重点をおいている。</p> <p>INFOP への協力範囲に、ジェンダーを考慮したカリキュラムの策定や、小企業経営、マーケティング、コミュニケーションなどについての訓練を入れてはどうか。</p>
入手資料	なし

日時	2月2日(水) 2:15~3:00
訪問先	BID ホンジュラス事務所
面接者	Glady Morena Gomez G. (Coodinadora de Capacitacion)
入手情報	<p>BID では、融資事業における、策定、モニタリング、評価に関する研修を行っており、14の研修コースがある。</p> <p>INFOP への協力は、熟練労働者の育成がホンジュラスの発展に必要であることから、意義があると考えられる。</p>

	<p>INFOP は、政治的な問題もあり、組織運営が悪かったが、最近2年間で改善されているようである。しかし、組織強化の必要性はあると思われる。</p> <p>BID はジェンダー配慮をしており、女性の社会参加に関する各種の研修をおこなっている。特に女性のリーダーシップ養成に力を入れている。</p> <p>工業技術分野へ女性の参加は少ないは、啓蒙活動、男女労働条件の平等化への教育などにより、洋裁、調理などの職種から工業技術分野への参加が促されるであろう。96年の BID ミッションが来た時と比べて、女性の農業分野への参加がましており、大学その他の高等教育機関への女性の入学者数は増えている。</p>
入手資料	・ Programa "Capacitacion de mano de obra del sector privado en Honduras" ; Informe de mision, Rafael Diaz de Medina, 22 de Marzo 1996

日時	2月2日(水) 3:30~4:30
訪問先	PASI (インフォーマルセクター援助計画)
面接者	Ruis Altulo Rozano Reyes (Director)
入手情報	<p>PASI は NGO や銀行を通じてのマイクロファイナンス事業と技術支援による零細企業支援を行っている。現在、零細企業の実態調査を進めている。</p> <p>マイクロファイナンス事業では、ハリケーンなどの災害により、未償還になっている金額が8百万レンピーラになっている。</p> <p>技術支援の内容は、陶器や洋裁の技術研修、零細企業プロモーターへの研修、などを行っている。</p> <p>インフォーマルセクターで重要と考える技術分野は、洋裁、アグロインダストリー、靴製造、鉄工(門扉など)、木工、自動車整備などである。</p> <p>PASI は、零細企業プロモーターの研修を INFOP で行うことがある。</p>
入手資料	なし

日時	2月3日(木) 1:20~2:00
訪問先	ホンジュラス韓国技術センター
面接者	Carlos Paz (Director)
入手情報	<p>本センターは、韓国の援助を受けて、昨年開校したばかりである。設立にかかった総費用25百万Lps.のうち15百万Lpsを韓国が拠出し、残りをホ国側が拠出した。本センターの運営は、本センター設立に係わった技術開発基金が行っている。同基金は、他にチャメルコン技術センターとサンペドロラーノ技術センターを運営している。</p> <p>電気、溶接、冷凍空調、マキラスーパーバイザー・インストラクター、及びコンピューターの5つのコースがあり、修学期間は前者3つが1年、後者2つが6ヶ月である。最も人気があるのは、マキラスーパーバイザー・インストラクターコースである。</p> <p>一クラス27人であり、午前(7:30~11:30)、午後(12:30~4:00)、夜間(6:00~9:00)の3つのコースがある。昨年700人の応募があり、400人が受かったが、1週間のオリエンテーションなどを経て現在180名が訓練を受けている。入学資格は中学卒であるが、コンピュータの夜間コースなどには大卒もいる。授業料は月250Lp.である。</p> <p>コース選定にあたっては、企業へニーズ調査を実施して決めた。ニーズは他に電子と自動車整備にもあったが、認められなかった。</p> <p>インストラクターは採用後、2ヶ月間韓国へ研修に行った。</p> <p>機材は、ほとんど韓国製である。</p> <p>現在、ランニングコストが不足しており、研修用の消耗品を充分に買うことが出来ないとのことである。また、指導員の給与が安いのが問題である。</p>

入手資料	パンフレット
------	--------

日時	2月3日(木) 3:00~4:20
訪問先	Amanco de C.A.
面接者	Carlos Duran S.
入手情報	<p>同社はスレートやコルゲート鋼板などを生産している会社であり、原料を輸入して製品に加工している。スイス資本の多国籍企業である。従業員は以前 250 名いたが、現在 150 名前後である。一般従業員は、小学校卒から高卒までおり、社内訓練をおこなっている。大卒は 8 名である。</p> <p>ハリケーン“ミッチ”のあと、海外援助により建築資材が流れ込んだため、スレートの販売が落ちた。コルゲート鋼板は、順調である。製品の一部は近隣諸国へ輸出している。</p> <p>工場のメンテナンス部は、電気課と機械課に分かれており、電気課に 11 人、機械課に 33 人いる。機械課は、自動車係、一般機械係、木工係に分かれており、それぞれ、2 人、29 人、2 人が働いている。</p> <p>メンテナンス部の約 50%がホンジュラスアレマン工業高校の卒業生であり、40%が INFOP の卒業生である。ホンジュラスアレマン工業高校卒のレベルは、INFOP より高く、やる気も INFOP 卒よりもあるとのことである。</p> <p>工場には、電子機器を備えた生産ラインがあり、電子機器をメンテナンスできる人材が欲しいとのことである。現在、ホンジュラスにはこうした電子機器のメンテを訓練するところがない。</p>
入手資料	なし

日時	2月4日(金) 8:20~9:30
訪問先	Zip Buena Vista
面接者	Lic. Miguel Soto (General Manager of Zip) Luis Baide (Plant manager of JERZEES)
入手情報	<p>Zip Buena Vista は、民営のフリーゾーン分譲地であり、城内には 14 のマキラ工場が入っている。総従業員数は 1~1.2 万人である。同社は、城内のセキュリティ、ごみ収集、駐車場・緑地の管理、街頭、防火栓、税関、簡易水道、労働者リクルートなどのサービスを提供している。城内には、銀行、管理棟がある。また、同様な分譲地である Zip Choloma も経営している。今後、アパレルだけでなく、電子機器の工場が入ってくるようになると予測しているとのことである。</p> <p>Zip Buena Vista に入っている工場の 1 つである JERZEES は、アメリカに本拠を置く会社であり、この工場の権利を買い、昨年 7 月から操業している。現在、従業員は 1200 名おり、通常生産の 160% でフル稼働しているとのことである。従業員の給与は歩合制になっており、平均するとホ国最低賃金の倍は払っているとのことである。同工場には、14 人のメカニックがおり、その内数名が INFOP 卒だそうである。他に、電気技師が 2~3 名いるが、このなかには、INFOP 卒はいない。INFOP では、アパレル工場で必要とするスーパーバイザー、品質管理、倉庫管理といった人材を養成していない。社内研修は、すでに研修を受けたものが新人を訓練しているとのことであるが、特定の機械はアメリカから技師が来て指導するとのことである。</p>
入手資料	パンフレット

日時	2月4日(金) 2:30~3:20
訪問先	Tapas de Centroamerica S.A.
面接者	Gloria Flores de Maljik (General Manager)
入手情報	<p>同社は靴磨きワックスや塗り薬を入れるブリキの容器と金属製の家具(椅子やベッド)を主に生産している会社であり、約110名の従業員がいる。32年前に中古の機械を購入して操業を始め、現在も同じ機械を使っている。機械が古くなったこと、品質に対する要求が高くなったこと、輸出が好調で効率的な生産が必要なことなどから新しい半自動の機械を購入する予定とのことである。</p> <p>現在、生産の25%が輸出に当てられているが、今後増やす予定である。輸出先は近隣諸国とUSである。同社の製品は价格的に輸出競争力があるとのことである。</p> <p>一般従業員の給与は1400~2500Lp/月であるが、メカニックは5000Lp程度であり、メカニック長になると9000Lpを支払っている。他にボーナスの支給もある。</p> <p>当社の機械メンテナンスを行うメカニックの多くは、経験によって技術を習得してきているが、INFOP卒が3名おり、実習生として1名がINFOPから来ている。他に2名チャメルコン技術センター卒がいる。技能労働者の社内育成には時間がかかるので、職業訓練を受けたものを雇いたいが、なかなか見つからないのが現状である。INFOPの卒業生の場合、実習先ですでに就職が内定しているケースが多い。社内で技術者を育成する場合、雇って1年程度で3000Lp支払うが、INFOP卒には最初から3000Lp支払うとのことである。</p>
入手資料	

日時	2月5日(土) 9:00~9:40
訪問先	Instituto Tecnico Chamelecon
面接者	Manuel Romero (Director)
入手情報	<p>本学校は、ホンジュラス韓国技術センターと同様に技術開発基金が運営している技術訓練校であり、設立して10年になる。同基金が運営する3つの技術訓練校はいずれもサンペドロスーラ市の所有であり、給与もサンペドラーノ市の基準に沿って決められる。</p> <p>溶接、冷凍空調、電気、機械、洋裁、木工の6分野の訓練をおこなっており、年間約350人が訓練を受けている。各分野とも1クラス30名で、午前、午後、夜間の3つのコースがある。訓練期間は1年から1.5年、入学金80Lps、授業料230Lps/月である。訓練中に生産したものは、販売され、運営費に当てられる。入学希望者は定員のほぼ倍であり、希望者の多さは、多いほうから、機械、洋裁、溶接、木工、冷凍空調、電気の順である。入学希望者はここ2~3年増えてきた。冷凍空調、電気の人気がないのは、開設して2年しかたっており、機材整備が不十分であり、訓練内容が家庭電器製品の修理程度で民間企業の要求する内容になっていないからだと分析しており、今後、この分野を充実させたいとのことである。</p> <p>入学資格は、小学校卒であり、入学試験がある。試験の内容は、手先の器用さ、観察力、算数の能力、職種適正である。カリキュラムは独自に作成しており、同校のカリキュラムとサンペドラーノ技術センターとは同じである。</p> <p>指導員になるには、その分野で4~5年の経験を持っている必要があり、指導員のおおくは、ホンジュラスアレマン高校、INFOP、同校の卒業生である。指導員の平均給与は5000Lps/月である。給与が安いと思われるが、指導員が不足している。</p> <p>生徒の就職率は約80%であり、多くは企業実習期間中に受入れ企業に内定する。</p> <p>同校の機材設備は、中古機械を使っておりかなり古いものが多く、数も不十分と思われる。</p>
入手資料	

日時	2月7日(月) 9:20~10:40
訪問先	ルイス・ボグラン工業高校
面接者	Lic. Jacint Medina (Coodinador del area de electricidad y electronica)
入手情報	<p>同校は教育省に属する工業高校で、歴史も古く、評価が高い工業高校である。教員 184 名、臨時教員約 30 名(1年契約)、総務 10 名、秘書 15 名、営繕・清掃・庭管理 20 名がいる。生徒数は約 2300 人おり、午前、午後、夜間の部にそれぞれ 35%、35%、30%の割合で学んでいる。中高一貫教育となっており、最初の3年は、基礎技術を学び、後の3年で専門分野について学ぶ。基礎技術には、鋳造、流体の基礎、電気、機械、溶接、木工、ベンチワーク(手作業による金属加工)が含まれており、入学して1年はすべてを学ぶが、2年、3年になると特定の技術分野を選んで学ぶことになる。高等部では、電気、電子、機械、冷凍空調、自動車が専門分野としてある。中等部から高等部に移る時に専門を決めるが、それぞれ定員があり、成績の良いほうから希望の専門を選んでゆくの、希望の専門を学べない生徒もいる。人気の高さは、高いほうから電子、自動車、電気、機械、冷凍空調の順である。高等部では、実験・実習が週に 12 時間、講義が週に 28 時間となっており、講義の中身は技術 36%、一般科学 64%である。3年生になると実験・実習が週に 18 時間に増える。</p> <p>入学希望者は非常に多く、260 名の定員に約 2000 人が応募するそうである。入学試験は、学力試験と知能テストで行なわれるが、政治的な力が影響する場合もあるとのことである。女性の入学者は 10%程度であるが、年々増える傾向にある。単位が取れない、希望の専門に入れなかったなどの理由で中退する率は 28~30%である。</p> <p>教師は、全て教育大学卒でなければならないそうである。週に 36 時間教えることが義務付けられているが、他の学校で教えることもできる。</p> <p>カリキュラムは、教育省で一度認められたあと、毎年、校内でリバイスしている。</p> <p>教育省の決めた教科書はなく、市販の教科書を買わせたり、図書室に置いたりする。教師が作成した教科書を買わせることもある。レジメは教師が作る。</p> <p>技術教育は、若者を種々の職業につけるように能力向上させるもので、職業訓練ではないので即戦力としての技能は劣るが、職についてしばらくしてより高い能力を発揮するようになるとの考えを持っているとのことである。</p>
入手資料	

日時	2月7日(月) 2:00~3:30
訪問先	国立自治大学工学部電気工学科 (UNAH)
面接者	Ing. Vilma Sierra
入手情報	<p>同大学工学部には、電気、土木、機械、化学、の各学科があり、電気工学科は、電子、電気、通信、電気機械の4つ研究室を持っている。入学して、1~1.5年は一般教養を学び、その後専攻過程で学ぶ。電気工学科の場合、入学時 5000 人いるが、専攻過程に入る時点で、2000 人にへり、卒業生は、毎年 75 人程度となるそうである。約 5%が女性である。入学者の出身高校で多いのは、ルイス・ボグラン工業高校、ホンジュラス技術工業高校、教育大学付属高校などである。</p> <p>同大学は、働きながら学べるようなシステムになっており、午前 7:00~8:00、午後 4:00~8:00 に講義が行なわれ、土曜日にも講義がある。日中 am8:00~pm4:00 は一般教養の講義や週に 3 時間義務付けられている実験・実習に当てられる。学生は、自由に時間を選んで単位を取得してゆけるようになっている。授業料は、1学期 70 レンピーラで良い。</p> <p>電気研究室で、自動制御関係の機材を JICA に申請したことについて:大学で自動化の理論と設計を教えたいが、実験・実習用の機材がないので申請したということである。INFOP に電子制御関係の機材を入れて訓練することも検討していると言ったところ、程度が低いにしても、INFOP でこうした技術を教えても、基礎学力がないと無理ではないかと言う意見が出</p>

	た。また、電子制御機械の修理技術は、故障した集積回路基盤を交換するだけなので、高度なことは必要ないと思うとのことである。 電子研究室で、コンピューターの理論と設計を教えているが、こうした技術を応用する場所は、今のところホンジュラスにはないとのことである。
入手資料	

日時	2月8日(火) 10:00~11:00
訪問先	Centro Asesor para el Desarrollo de los Recursos Humanos (CADERH)
面接者	Ramon Cerma (Director)
入手情報	<p>本センターは、USAID の援助を受けて 1984 年に設立された民間組織であり、その運営には民間企業代表からなる運営委員会が当たっている。その目的は、本国の若者の技術能力を高め、民間企業の生産性向上に寄与することとしている。活動内容は、カリキュラムの開発、教育及び労働に関する調査、職業訓練修了書の発行、職業訓練所と技術者の支援、企業内訓練、職業訓練ニーズの調査などとなっている。</p> <p>本センターが、USAID のプログラムで、設立或いは支援をした職業訓練所 (CEV) が全国に 21 ヶ所ある。これらは教会、市役所、NGO などが運営している。訓練を受けているのは、14~17 才の若者で、訓練期間は 2 年である。本センターは、これらの訓練所のカリキュラム作成、指導員・ダイレクターの研修などを行なうとともに、訓練修了者に統一試験を行い、合格者へ認定書を発行している。現在、年に 2500~3000 人へ認定書を発行している。</p> <p>本センターは、設立当初から、全国レベルの統一資格試験を行なうことに取り組んできているが、今のところ、上記の 21 訓練所に留まっている。今後、各関係機関 (教育省、労働省、企業、労働団体、INFOP など) と協議を重ねて、全国に通用する資格制度の確立を目指すとのことである。</p> <p>上記 21 訓練所は、普通、3 分野のコースを提供し、それぞれ 2 部 (午前、午後) あり、25 名づつに訓練をしている。指導員 3 名とダイレクター 1 名で指導に当たっている。訓練分野は、昔は、木工、溶接、洋裁といった単純な技術が多かったが、最近では、自動車整備、電子、機械整備といった複雑なものになってきており、今後は、コンピュータ操作や自動車、冷凍空調、溶接等の新技術を取り入れて、内容を近代化してゆきたいとのことである。</p> <p>生徒の基礎教育レベルが低い、指導員、ダイレクターのレベルが低い、家庭が貧しく授業料を払えない生徒がいる、給与が安くて良い指導員が定着しない、といった問題があるとのことである。</p> <p>本センターでは、指導員、ダイレクターへの研修を行なっているが、昨年からは、INFOP から研修補助金が出るようになった。内容は、生徒 1 人・1 時間当たり 0.5 レンピーラである。</p>
入手資料	

日時	2月8日(火) 11:30~12:10
訪問先	Programa de Asignacion Familiar (PRAF)
面接者	Lic. Alba Lus Donaire de Fajardo
入手情報	<p>PRAF は、地方の貧困家庭対象の女性開発プログラムである。教育レベルが低く、家事と自家菜園程度の農業しか従事してこなかった女性の生活レベルの向上を目的としている。</p> <p>養鶏、養豚、パン製造、家政、洋裁といった事項の関して技術支援と資金援助、資金融資を行なっている。まず、コンサルタントが地域調査を実施し、対象地区を選定して女性グループの形成をする。そして、女性グループに対して、技術訓練を行なう。グループのレベルによって訓練内容は、自給のためであったり販売を目的としていたりする。訓練が終ると、</p>

	<p>グループが運営する銀行を作らせ、資金の融資を行なう。従って、資金の返済はグループの連帯責任となる。現在までに、4,288名に1700万レンピーラを貸し出した。融資利息は18~25%となっており、返済率は99%である。</p> <p>PRAF は、他に水道や床の改修といった生活環境改善や、育児とか衛生面の教育も行なっている。</p> <p>地方では70%程度が貧困状態にあり、多くが小学校6年まで行っておらず、月の収入も700~1000レンピーラ以下である。</p> <p>INFOP へは、生産技術訓練の支援や、普及員への技術教育の支援を望むとのことである。</p>
入手資料	

日時	2月9日(水) 11:30~12:10
訪問先	Unidad de Apoyo Tecnico (UNAT) (大統領府技術支援室)
面接者	Glenda Gallardo (Director)
入手情報	<p>UNAT は、政府へテクニカルサポートを行なう部署であり、経済状況のモニター、社会経済政策への助言、マスタープラン作りのコーディネーションなどを行っている。</p> <p>INFOP への技術協力についての意見：ホ国の発展のためには、教育が重要であるが、小学校を卒業して中等教育へ進む率が低い状況のなかで、上級学校へ行けない若者に企業が必要とする能力を身に付けさせる必要があり、INFOP の果たす役割は大きい。このため、INFOP への技術協力は意義のあることと考える。</p> <p>JICA の協力全体についての意見：公務員のレベルが低いので、その能力向上が必要である。JICA の研修分野を広げて、もっと多くの研修員を受入れてもらいたい。西語のコースや10日前後のインテンシブコースなど検討してはどうか。</p>
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ・復興と改革のマスタープラン、 ・社会経済情勢報告書

